

### III 事業

土木学会の事業は、定款第5条に次のように記述されている。

1. 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催および見学視察等の実施
2. 会誌その他土木工学に関する図書、印刷物の刊行
3. 土木工学に関する調査、研究ならびに奨励、援助
4. 土木関係図書その他資料の収集および保管
5. 土木工学に関する建議ならびに諮問に対する答申
6. その他目的を達成するために必要なこと

本会では、創立以来この精神にそって数々の事業を行っており、本会の会員は日本国内はもとより広く海外にまでおよんでおり、これら会員に対し十分に本会の目的を徹底させるため種々努力を重ねている。

創立以来機関誌「土木学会誌」を発行しているのをはじめ、昭和19年3月より「土木学会論文集」（昭和44年1月より「土木学会論文報告集」と改称）を発行している。また海外に対しては "Transactions of the Japan Society of Civil Engineers", "Civil Engineering in Japan" および "Coastal Engineering in Japan" を発行し、日本の土木技術のPRにつとめている。

各種の委員会活動はかなり以前から行われてきたが、創立50周年以後急激に増加した。

各種委員会は、それぞれ専門別に調査研究活動を行っているが、同時に講演会、講習会、シンポジウム、研究発表会、討論会等も随時開催し、会員各位の独創的な研究、調査を発表したり、見学会、映画会等も行い一般会員の斯界に関する知識の啓発につとめている。

機関誌以外の出版物については、創立以来数多くの刊行物が出版されているが、近年における出版物の増加は一つの大きな特徴といえよう。

出版物は、各種の委員会活動を通じて作成されるものが多いが、当初から出版を目的として刊行されるものもあり、年々その数は増しており、他学協会に比較して出版のウェイトはきわめて高い。

土木工学および土木技術の進歩、発展は、特に戦後の日本の経済ならびに社会の発展に大いに役立ってきたが、それに伴い昭和40年7月に表彰規定を改正し、学会賞の範囲を大幅に拡大し、すぐれた論文や技術、功績等に対して表彰し、受賞者に対する奨励、援助を行っている。

創立50周年を記念して昭和39年11月より実施された「土木学会映画コンクール」（旧称「国土開発映画コンクール」）は、「フィルムライブラリー」の設置とともに視聴覚分野における知識と技術の向上に役立つ新たな事業の一つといえよう。

また、土木分野における海外の施設や現場等を視察し、国内会員の見識を広め、深めるため実施された「海外研修旅行」は、有意義な企画として好評をかくし、海外への目を開かせている。

現在では学会の組織も確立し、本会の事業は多種、多様にわたり企画、実施されますます活発化している。

以上、本会の事業の概況について記述したが、以下に概要を記述する。

## 1. 土木学会誌、土木学会論文報告集の発行

### 1.1 土木学会誌

土木学会の会員に毎月配布されている「土木学会誌」は、わが国の土木界を代表する月刊誌であるとともに、土木の話題を外部へ向って伝える、広報誌の役目も帯びている。ここでは、この10年間に顕著な変貌を遂げた「土木学会誌」の姿を、会誌編集委員会の活動と編集方針の変遷の両面をととして記すこととする。

#### 1) 会誌編集委員会の活動

土木学会の会員構成を職域別にみると、一般建設業、地方自治体、中央官庁・公社公団、コンサルタント、学校等多岐にわたり（シェア順）、最近の傾向としては民間出身の会員がふえつつある。そこで、多種多様である会員の声を満遍なく会誌に反映させるために、各職域から編集委員が推薦され会長が委嘱して、おのおの2か年間の作業を分担することにより、よりよい会誌を生もうとする編集システムが完備され有効に作用してきた。ただし、編集委員の選出母体はシェアに比例せず、土木事業の性格からして、中央官庁系の職域編集委員が大部分を占める大勢は変わっておらず、昭和40年頃から建設業、コンサルタント分野の編集委員がやや増加したに止まっている。また、同じ頃から学生会員の声を誌上への要望に応えて、学生の編集委員が1名加わり、昭和49年度から工業高校の職域代表も参画している。これを数字的にみれば昭和35年はじめの25名前後であった編集委員数が昭和45年はじめに50名を数えるようになりほぼ倍増した。これは、土木事業の巨大化と専門分野の拡大、および会員数の増大によるものと考えられる。

以上の経過でもわかるように、土木界の多様化は必然的に意見の拡散を生み、多数の編集委員による会誌編集委員会を生むに至った。そこで巨大化した組織を有効に活動せしめるために、委員長を補佐する幹事制度が生まれた。昭和35年はじめの幹事は1～2名であり、いわば委員長の秘書的な作業を担当したが、昭和40年ごろから次第に幹事数がふえ、分担する作業も企画から実施の中核となる大切な役目に成長し、現在は9名を数え幹事長が総括している。

「土木学会誌」は毎月発行される。そこで、編集作業は定期的に効率良く運営されなければならない。

昭和35年ごろには、すでに編集の概要をつかさどる「本委員会」と、定められた巻号の編集実務を担当する「小委員会」が分派しており、それぞれ毎月開催されていた。

しかし、昭和40年代の経済急成長時に呼応するかのようになり、編集委員が公務等に多忙をさわる時代を迎えたこともあり、昭和38年ごろから本委員会は隔月・偶数月開催、小委員会は毎月開催となり、幹事会、打合せ会、その他をもって作業を補完する方向が定着、今日に至っている。

#### 2) 土木学会誌の編集方針の変遷

昭和30年代前半までの「土木学会誌」の編集方式は、会員各位の自由投稿を中心にそれを取りまとめるという形でなされてきた。投稿を希望する会員が独自の視点から原稿を取りまとめ、会誌編集委員会に送付する。受理された論文は会誌編集委員会が査読をして、採用となったものを順次・適切に組み合わせて掲載して行った。

しかし、技術の世界の変化はかつてない急激な時代を反映させて明日にどう変動するかも予測できない昭和30年代の後半期を迎え、従来の編集方式を改良しようという試みがなされはじめた。東京オリンピックが開催される昭和39年前後の建設業界の事業量の増大ぶりは今日でも語り草となっているが、このあたりから編集委員会が主導する〈企画型の学会誌〉をつくらうとする試みがはじめられた。

その試みとしては、例えば各年度ごとの「回顧と展望」に加えて、昭和39年代に始まった「東京オリンピックをひかえて」「東北開発の展望」「東海道新幹線」「高速道路」などにみられる〈特集型〉の原型ともいえる企画物をあげることができよう。これらは、時代を先取りして、土木技術者の数年後の活動の場において不便をきたさない情報をより早く正確に会員各位へ届けようとする立場の萌芽と位置づけられる。

しかし、昭和40年頃から昭和45年頃にあつては、在来からの一般投稿原稿量も豊富であり、かつまた施工計画・記録、随想、海外事情等が主力であったことも関係して、今日みられるがごとき住民問題、環境問題等にも波及してくる〈学際的な論文〉はほとんどなく、いわば良き時代の「土木学会誌」と評定できる。

他面、依頼原稿にせよ一般投稿原稿にしる、はたまた特集用原稿にせよ、「土木学会誌」に載せるに価するか否か、すなわち査読の基準、評価水準の論議も活発になってきた。その時どきの査読者の物の考え方、所属する立場等により必ずしも同一論文であっても評価がばらつくことは否めず、これをどのように整合させるかは大きな問題となった。これに対しては、幾多の試行錯誤を経たのち、昭和48年10月号（P.P.59～61）に示された「編集方針」と「投稿規則」に結実し、同時に使用を開始した部内資料ともいふべき「査読票」の採用をま

って、ほぼ期待された体制を得るに至った。

昭和40年頃を境として、学会誌は特集主力の編集方針を確立、時代を3～5年先取りする方向で諸作業をすすめてきた。しかし、一般投稿原稿を締め出したわけではないので、その後も、数こそ減ってきてはいるものの、月に二、三編この種の一般投稿原稿が受理されている。この面における特長としては、おのおの論文のもつPR性をどうとらえるかという点で多くの経験をしている。文章を表わすということはことの大小を問わずPRに連なるものではあるが、会員個人が表記した論文といえども所属する組織・会社が関与してくると問題が発生する。どこまでが研究であり、個人の作業であり、どこからが組織・会社のPR領域に入るのか、学会誌たるものは、どこまでPRの媒体となりうるのか、この点に関しては今日の時点でも結論は得ていないのが残念である。しかし、土木界全体の向上に資するものであるのならば、例えばそれが直接PRに連なるものであっても、前向きに編集方針の枠内において登載してゆこうという姿勢は見受けられるとともに、この中において次のことが確認されたことは記憶すべきことである。それは、著作権と編集権の確認であり、昭和40年頃まで未踏の領域であったこの点に関し、著作権は筆者に帰属し、編集権は会誌編集委員会が持つという至極当然のことが確認された。「土木学会誌」に載っていることはすべて正しく、かつオーソライズされたものである、と一般に受け止められている伝統を犯すものではないが、筆者の責任というものが多分に前面に出てきたことは記録すべきことかと思う。

他面、土木技術自体がもつエネルギーの巨大化に伴い、一土木技術者に課せられた責任も多分に大きくなってきている。そのために、一市民としての健全な常識を伴った技術力が要求されてきた。そこで、総合的かつ全人格的な情報を「土木学会誌」が会員各位により早く、より正確に伝えてゆかなければならないとする〈学会誌の使命〉は、一段とその純度においても強力に推進されなければならないようになってきた。そのために、昭和40年代の「土木学会誌」の編集傾向は、比較的総論的かつ精神論的な内容がふえてきており、純工学的なものは「土木学会論文報告集」やそれに準ずるものへ、また、施工法等より具体的な実施例等は一般の職業誌、例えば「土木施工」、「施行技術」誌などが主として扱うように、それ

ぞれの分野が明確になってきた。

そして、再筆になるが、その中において「土木学会誌」は、特集形式を主力として、土木技術者の心の糧としての情報をより効果的に取り扱うとする当面の編集方針がここ10年の間に固定化したことにより、独自のユニークな学会誌としての地位を確立しえたといえよう。

なお、この間にあって記録に止めておきたい特長として、次の2点を追記したい。

まず第一は、「Annual」の発行である。これは、昭和42年から昭和46年にかけて、土木学会編・鹿島出版会発行により刊行されてきた「土木年鑑」を発展的に解消させて、土木学会誌増刊として「Annual」の名のもとに会員各位へ無料でお届けしようとしたことであり、昭和47年から毎年4月号と同時発行の形式で刊行されている。本増刊は、主としてあまりにも大きくなりすぎた土木界のその動きをなるべく要領よく正確にとらえるように、全容を俯瞰できるようにと願っての編集と受け取れよう。ここでは内容としては3部形式をとっている。第Ⅰ部は「研究・技術開発の展望」であり、その年どしの各分野の話題を全国大会の研究討論会に取材して登載する。第Ⅱ部は「主要土木工事の展望」であり、各方面にわたって展開される土木事業の全分野の活動状況を簡略にとりまとめてあり、第Ⅲ部は「土木年表」を編集してその年どしの流れを記録に止めようとするものである。これを一冊にて、その年どしの土木界の全容を大観できるように配慮して好評といえる。

第二は、昭和45年から専門のデザイナーの知恵を導入して、視覚面における誌面の刷新を計ったことである。学会誌としての品位と、時代の要求するデザインの整合点を求めて、初めて表紙から最終頁に至る全紙面をトータルデザインポリシーによって統一し、時代の先取りを計った。このことにより、土木界のイメージが一段と向上することが期待されている。

今後の「土木学会誌」は、多分現在の編集形式を有機的に向上させてゆくことになるだろうが、〈土木界の代表誌〉〈土木界のオピニオンリーダー〉としての地位は依然として保たなければならないことであろうし、今後とも要求され続けるものと思われる。これは至難のことではあるが、これに敢然と向かってゆくの、会誌編集委員会の使命であろう。

## 1.2 土木学会論文報告集

学会誌とともに、土木学会の定期刊行物として毎月発行している、論文報告集（第160号までは論文集）は、昭和19年3月に発行された、土木学会誌臨時増刊特輯論文集（B5判横一段組、98ページで7編の論文を集録している）が最初である。その後、昭和22年6月に土木学会誌論文集第1・2号合併号として116ページで15編の論文を集録したものが刊行され、つづいて昭和24年3月に土木学会誌臨時増刊昭和22、23年度論文集として183ページで15編の論文を集録したものが刊行されている。土木学会論文集の名称で、初めて刊行したものは、24年6月に発行したものであり、過去に発行したものを整理し、19年に発行したものを第1号とし、順次号数を整理して、これを第4号としている。そして、その号の編集後記には「土木学会の苦しい台所のやりくりや、用紙不足、印刷会社の選定に悩まされたことなどのために論文集の発行がおくれて会員の方々に御迷惑をかけて申し訳ありませんでしたがようやく発行の運びとなりました。今までの論文集は土木学会誌の臨時増刊として発行されておりましたが今度の論文集は土木学会論文集と銘打って刊行され表紙の「土木学会論文集」なる題字は日本書道界の重鎮である書道芸術院総務、審査員「大沢雅然」元生の御執筆になるものがあります。」

と記されており、論文集の発行は、いつの時代も財政上の悩みがあるものと思われる。また、論文集の編集は、論文集編集委員会が設置される昭和31年までは、学会誌編集委員会で事務を行っていた。たとえば、昭和22年6月発行のものには論文集編輯者（21年度）として、「本論文集の編集関係者は学会誌と同じく次の如くである」として、編集部長 平井 敦氏、委員長 本間 仁氏、ほか委員8名、編集嘱託 八十島 義之助氏、ほか4名の氏名がみられる。編集部長は現在の編集出版担当理事で、編集嘱託は現在の事務局編集課のような仕事をしてきたものである。

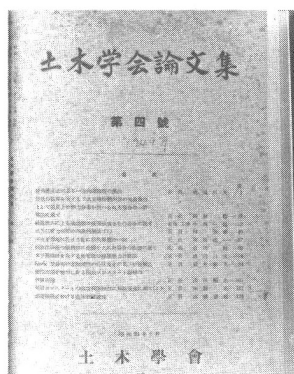
論文報告集が現在の形で毎月発行されるまでには、いろいろな経緯があった。本誌と別冊論文集、一段組から2段組へ、隔月刊から月刊へ、論文集から論文報告集への名称変更などの主な経過と集録論文数および発行年月を示すと表のようである。

| 号数 | 編数 | 頁数     | 発行年月  | 備 考                   |
|----|----|--------|-------|-----------------------|
| 1  | 6  | 98     | 19年3月 | 土木学会誌第30巻第1号臨時増刊特輯論文集 |
| 2  | 10 | 116    | 22- 6 | 土木学会誌論文集第1・2号合併号      |
| 3  | 15 | 183    | 24- 3 | 土木学会誌臨時増刊昭和22、23年度論文集 |
| 4  | 11 | 135    | 24- 6 | 土木学会論文集第4号            |
| 5  | 17 | 140    | 25-11 |                       |
| 6  | 20 | 142    | 26- 8 |                       |
| 7  | 1  | 34     | 25-11 | 著者負担論文                |
| 8  | 1  | 24     | 25-12 | 〃                     |
| 9  | 1  | 10     | 25-12 | 〃                     |
| 10 | 1  | 14(付図) | 26-12 | 〃                     |
| 11 | 1  | 11     | 26-12 | 〃                     |
| 12 | 1  | 25     | 27- 2 | 〃                     |
| 13 | 8  | 54     | 27- 3 |                       |
| 14 | 7  | 53     | 27- 9 |                       |
| 15 | 1  | 7      | 27-11 | 〃                     |
| 16 | 10 | 66     | 28- 4 |                       |
| 17 | 1  | 89     | 28- 8 | 〃                     |
| 18 | 7  | 66     | 28- 9 |                       |
| 19 | 7  | 57     | 29- 4 |                       |
| 20 | 1  | 40     | 29- 7 | 〃                     |
| 21 | 1  | 27     | 29-12 | 〃                     |
| 22 | 1  | 22     | 30- 2 | 〃                     |
| 23 | 1  | 19     | 30- 2 | 〃                     |
| 24 | 8  | 82     | 30- 4 |                       |
| 25 | 1  | 28     | 30- 3 | 〃                     |
| 26 | 1  | 55     | 30- 5 | 〃                     |
| 27 | 1  | 56     | 30- 7 | 〃                     |
| 28 | 1  | 23     | 30- 9 | 〃                     |
| 29 | 13 | 120    | 30-12 |                       |
| 30 | 1  | 92     | 30-12 | 〃                     |
| 31 | 1  | 62     | 30-11 | 〃                     |
| 32 | 8  | 56     | 31- 3 |                       |
| 33 | 8  | 64     | 31- 4 |                       |
| 34 | 1  | 35     | 31- 5 | 〃                     |
| 35 | 9  | 66     | 31- 6 |                       |
| 36 | 9  | 66     | 31- 8 |                       |
| 37 | 1  | 50     | 31-10 | 〃                     |
| 38 | 11 | 60     | 31-10 |                       |
| 39 | 9  | 64     | 31-12 |                       |
| 40 | 1  | 31     | 31-12 | 〃                     |
| 41 | 1  | 38     | 31-12 | 〃                     |
| 42 | 1  | 21     | 32- 2 | 〃                     |
| 43 | 9  | 66     | 32- 2 |                       |
| 44 | 8  | 65     | 32- 4 |                       |
| 45 | 1  | 68     | 32- 5 | 〃                     |
| 46 | 9  | 57     | 32- 6 |                       |
| 47 | 9  | 66     | 32- 8 |                       |
| 48 | 1  | 68     | 32- 9 | 〃                     |
| 49 | 8  | 64     | 32-10 |                       |
| 50 | 1  | 55     | 32-12 | 〃                     |

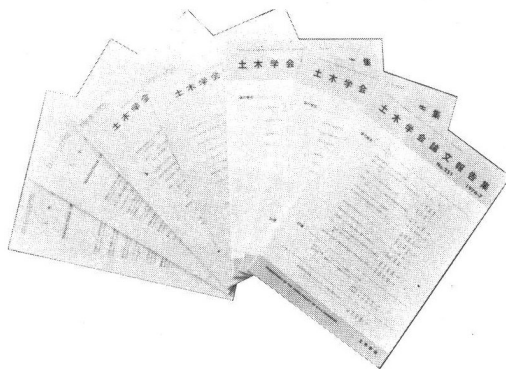
| 号数 | 編数 | 頁数     | 発行年月  | 備 考              |
|----|----|--------|-------|------------------|
| 51 | 7  | 59     | 32-12 |                  |
| 52 | 1  | 25     | 33- 2 | 著者負担論文           |
| 53 | 1  | 52(付図) | 33- 2 | "                |
| 54 | 8  | 68     | 33- 2 |                  |
| 55 | 9  | 68     | 33- 5 |                  |
| 56 | 1  | 12     | 33- 5 | "                |
| 57 | 9  | 66     | 33- 7 |                  |
| 58 | 15 | 109    | 33- 9 | 58号・別冊 33年 9月    |
| 59 | 9  | 63     | 33-11 | 59号・別冊(3-1)33-11 |
|    |    |        |       | " (3-2)33-12     |
|    |    |        |       | " (3-3)33-12     |
| 60 | 7  | 59     | 34- 1 | 60号・別冊(3-1)34- 2 |
|    |    |        |       | " (3-2)34- 2     |
|    |    |        |       | " (3-3)34- 3     |
| 61 | 7  | 62     | 34- 3 | 61号・別冊(3-1)34- 3 |
|    |    |        |       | " (3-2)34- 3     |
|    |    |        |       | " (3-3)34- 5     |
| 62 | 8  | 65     | 34- 5 |                  |
| 63 | 8  | 73     | 34- 7 | 編集委員会名簿付く        |
| 64 | 12 | 111    | 34- 9 |                  |
| 65 | 8  | 62     | 34-11 | 65号・別冊(3-1)34-11 |
|    |    |        |       | " (3-2)34-12     |
|    |    |        |       | " (3-3)34-12     |
| 66 | 9  | 64     | 35- 1 | 66号・別冊(1-1)35- 1 |
| 67 | 7  | 55     | 35- 3 |                  |
| 68 | 7  | 58     | 35- 5 | 68号・別冊(3-1)35- 8 |
|    |    |        |       | " (3-2)35- 8     |
|    |    |        |       | " (3-3)35- 9     |
| 69 | 8  | 57     | 35- 7 | 69号・別冊(3-1)35- 8 |
|    |    |        |       | " (3-2)35- 8     |
|    |    |        |       | " (3-3)35- 9     |
| 70 | 6  | 45     | 35- 9 | 70号・別冊(1-1)35-10 |
| 71 | 5  | 34     | 35-11 | 71号・別冊(4-1)35-11 |
|    |    |        |       | " (4-2)35-11     |

|     |   |     |       |                  |
|-----|---|-----|-------|------------------|
|     |   |     |       | 71号・別冊(4-3)35-12 |
|     |   |     |       | " (4-4)35-12     |
| 72  | 5 | 39  | 36- 1 | 72号・別冊(3-1)36- 2 |
|     |   |     |       | " (3-2)36- 3     |
|     |   |     |       | " (3-3)36- 3     |
| 73  | 6 | 78  | 36- 5 | 以後本文2段組に変更       |
| 74  | 6 | 78  | 36- 7 |                  |
| 75  | 7 | 75  | 36- 9 |                  |
| 76  | 6 | 94  | 36-11 |                  |
| 77  | 5 | 104 | 37- 1 |                  |
| 78  | 4 | 72  | 37- 3 |                  |
| 79  | 7 | 75  | 37- 4 | 以後月刊となる          |
| 80  | 5 | 52  | 37- 5 | "                |
| 161 |   |     | 44- 1 | 論文報告集となる         |

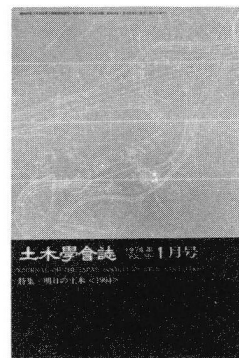
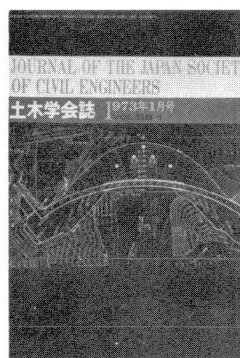
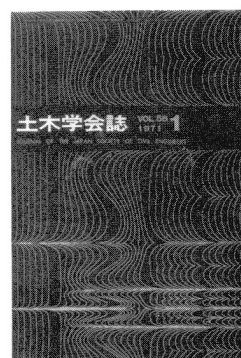
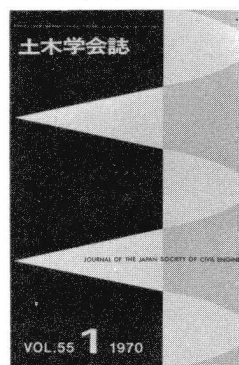
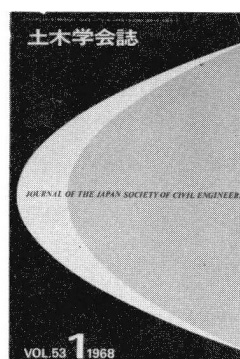
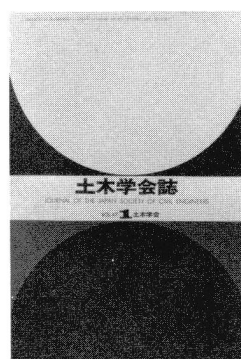
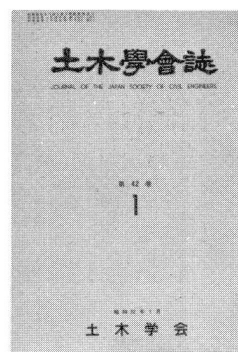
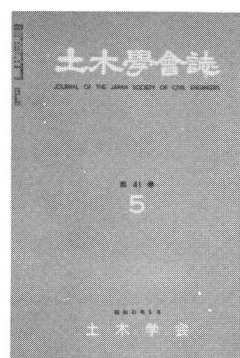
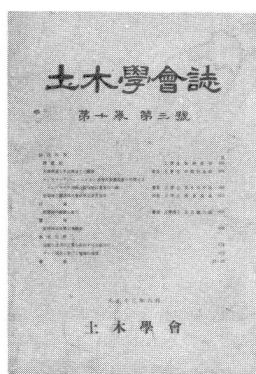
表の編数、発行年月をみてもわかるように、論文集は当初は不定期発行であり、また別に著者負担による論文が相当の編数出ていたため、バックナンバーが揃えにくいという批判もあった。というのは、著者負担論文は、ページ制限を設けず、著者に印刷実費を負担していただき、希望者にのみ実費で頒布していたため、発行部数が少なかったからである。そこで、この制度は、昭和33年9月より定期刊行の論文と区別するために、別冊論文集という名称を用い、約3年間に28冊刊行されている。論文集が月刊になる昭和37年4月までは、定期論文集は正会員には無料で送付していたが、財政上の問題などにより、昭和37年度より会費のほかに論文集希望者には別に購読料を徴収するようになった。その後、論文集は、昭和44年1月より論文報告集と名称変更を行い、編集方針の大幅な検討が行われ、年間登載件数、ページ数なども着実にのび、現在では毎月100ページを越え、発行部数も年間30,000部を越えている。

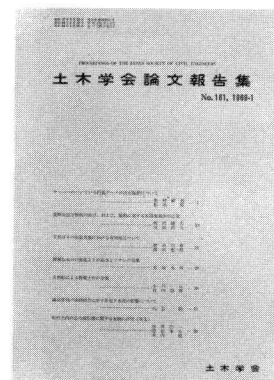
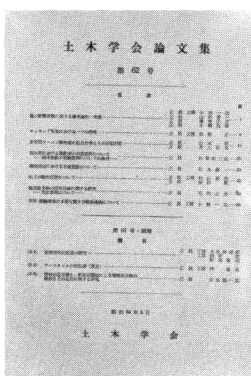
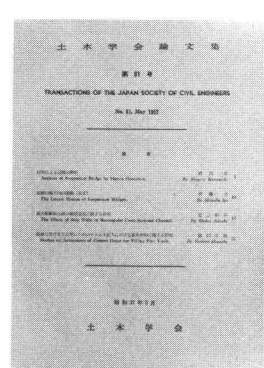
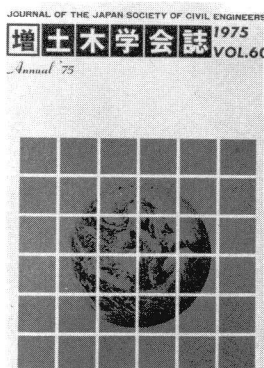
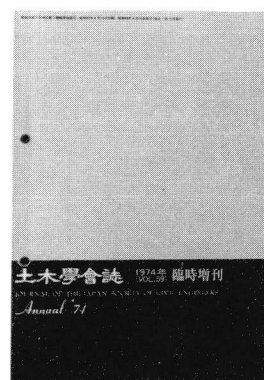
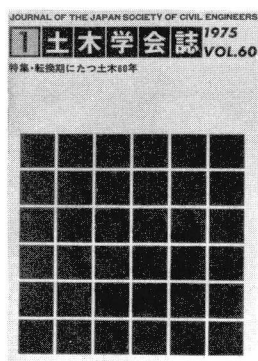


論文集第4号表紙



論文集





## 2. 各種委員会

創立50周年以後、この10年間に於いて日本は社会的、経済的に大きな発展をとげてきた。それと同時に土木工学および土木技術の進歩、発展もめざましいものがあり、まさに画期的な時代といえらるゝとともにその発展の歴史は、土木学会内に存在する各種委員会の動向を見れば明らかであろう。

創立50周年以後、各種の委員会が誕生し設置された。

昭和40年7月の表彰規定の改正に伴い、表彰委員会、論文賞選考委員会（従来の土木賞委員会）、吉田賞選考委員会（従来の吉田賞委員会）、田中賞選考委員会等が設置され、技術賞、功績賞の選考を含めて賞の範囲が大幅に拡大された。

昭和43年秋に「土木界の将来の発展のため土木学会は何をなすべきか」を検討するための委員会の設置の要望」の提案があり、理事会において検討され、また、これに関する座談会が開かれた。その結果、昭和44年1月に企画委員会が設置された。

企画委員会では、国土総合開発計画、原子力関係、海洋開発、水資源関係、パイプライン、電算機関係、環境

問題、建設コンサルタント関係等をはじめとし、各種の調査研究事項を取り上げ、種々検討、準備の結果、運営可能なものは、委員会または懇談会として設置され、それぞれ専門別に調査研究活動（一部は委託研究委員会として活動）を行っている。

さらに、この10年間における常置委員会の大きな変化としては、橋梁・構造委員会が改組され、構造工学委員会および鋼構造委員会が新たに設置されたこと、学術講演連絡委員会の改組・改称（行事企画委員会）、海外連絡委員会の改組・改称（海外活動委員会）、原子力土木技術委員会の改組・改称（原子力土木委員会）、安全問題委員会、視聴覚教育委員会、土木計画学研究委員会等の設置、土木会館建設懇談会の設置等があげられる。

現在、土木学会に設置されている常置委員会の数は、36余あり、それぞれ専門別に活発に活動しているが、これらの委員会の中には下部組織として、小委員会、分科会、部会、幹事会等が所属しており、その数は54余あり、委員会等の数は今後も増加する傾向にある。

常置委員会は、総務・経理部門、企画部門、編集出版部門、学術研究部門、教育調査部門、行政調査部門等によりそれぞれ専門的に活動しているが、委員会のほとんどは調査研究を目的としたものであり、それらの調査研

究の成果は、委員会報告として学会誌、論文報告集に発表したり、また出版物として刊行したりしている。

最近では、これらの委員会で企画した講演会、研究発表会、シンポジウム、討論会、懇談会、懇親会、見学会、視察等も盛んに行われている。

このほか、編集出版関係の委員会としては、出版企画委員会の改組・改称（出版委員会）、土木学会誌編集委員会ならびに論文集編集委員会の運営方針および誌面の改善等があげられるが、編集出版を目的として、編成・設置された委員会も多数あり、調査研究委員会活動と併行して編集出版活動も盛んに行われている。

常置委員会のほかにこの10年間に増加したものとして委託研究委員会があげられる。委託元は、官公庁、公社・公団、業界、学協会等が主で、長期間にわたるもの、短期間のもの等があるが、調査研究活動の成果は委託元へ報告されるとともに、学術上、貴重な成果物は委託元の了解を得て、土木学会誌に発表したり、また、出版物として刊行され、土木工学および土木技術の進歩発展に資している。

本項では、これらの委員会活動の概要を記述するが、昭和39年に「創立50周年略史」を作成しているため、50周年以前のことは、その略史に詳細に記述されているので、今回は、その後の10年間の委員会の歩みを中心に記述し過去に設置されその目的をはたし解散した委員会、小委員会等については、その概要のみを記述した。

## 総務・経理部門

### 1. 表彰委員会

（昭和40年7月設置毎年更新）

土木学会の表彰制度については、「土木賞」として大正9年に創設されたのが始まりで、次いで戦中戦後の中断期間を経て、昭和24年度から「土木学会賞」として再出発し、土木賞授与規程に基づき、土木賞委員会が、さらに昭和36年度からは吉田賞委員会が加わって、それぞれ選考にあたってきたが、昭和40年度に表彰制度の根本的な変更が行われた。

すなわち、土木学会賞の種別としては、功績賞、技術賞、論文賞（論文奨励賞を含む）、吉田賞にわけられ、また昭和41年度からは田中賞が追加され、これらの受賞候補を選考するために新たに表彰委員会、論文賞選考委員会、吉田賞選考委員会、田中賞選考委員会が設置された。

この間の表彰制度の変更の経緯については、50年略史（36頁（50）土木賞委員会の項）および本略史6表彰制度審議委員会の項）に述べられているので省略する。

表彰委員会は、①功績賞および技術賞の受賞候補の選考をなし、②論文賞、吉田賞および田中賞の各選考委員会の具申を受けて、必要に応じて各賞間の調整を行い、③土木学会賞全体の受賞候補を決定することを任務としている（授賞の決定は、理事会が行う）。

功績賞は、土木工学の進歩、土木事業の発達、土木学会の運営に顕著な貢献をなしたと認められたものに授与し、技術賞は、土木事業の計画、設計、施工等に関し、土木技術の進展に顕著な貢献をなしたと認められた画期的な業績に授与される。

なお、功績賞の受賞資格は会員（個人）に限られ、その推薦も理事、監事、評議員、支部長、学術・技術研究のために常置されている委員会委員長に限られているが、技術賞については、その受賞資格に制限がなく、一般からの推薦または応募によっている。

現在までの功績賞および技術賞の受賞者は、V資料3のとおりである。

### 2. 論文賞選考委員会

（昭和40年7月設置毎年更新）

論文賞選考委員会は、昭和40年度に設置されたものであるが、その前身は従来の土木賞委員会であり、その改組されたもので、その経緯については50年略史（36頁（50）土木賞委員会の項）および本略史6表彰制度審議委員会の項に述べられているので、ここでは省略する。

この委員会の任務は、論文賞および論文奨励賞の受賞候補の選考である。賞の内容は、土木学会誌、論文報告集、その他の刊行物に研究、計画、設計、施工、考案などに関して発表された論文のうち、論文賞にあっては、これが土木工学における学術、技術の進歩発展に独創的な業績をあげ、顕著な貢献をなしたと認められたものに授与されるものであり、また論文奨励賞にあっては、土木工学における学術、技術に関する進歩発展に寄与し、独創と将来性に富むものと認められ、受賞者の年齢が原則として35才未満であるものに授与される。なお、受賞資格は土木学会会員（個人）に限られ、その推薦または応募は一般からのいわゆる公募によっている。

受賞者数は、論文賞にあっては原則として2名（場合により1～3名）であるが、論文奨励賞については、48年度までは論文賞と同様であったが、50年度からは表彰委員会および理事会の承認を得て原則として4名

(場合により3～5名)に増加することとされた。

現在までの論文賞および論文奨励賞の受賞者は、Ⅴ資料3のとおりである。

### 3 吉田賞選考委員会

(昭和36年10月設置毎年更新)

吉田賞選考委員会の前身は、昭和36年6月に創設された吉田賞委員会であり、その設置の由来については50年略史(36頁(50)吉田賞委員会の項)に述べられているので省略する。

この委員会の任務は、吉田賞受賞候補の選考と、吉田研究奨励金被授与者の選考および決定であり、吉田賞は、コンクリート、鉄筋コンクリートおよびプレストレストコンクリートに関する優秀な研究、工事等を行ったと認められるものに授与され、研究奨励金は、上記コンクリート等に関し、日本人であり、①特に独創性と将来性に富むと認められる40才未満のもの、または②委員会が必要と認めたもの、について授与される。

現在までの吉田賞受賞者および研究奨励金被授与者は、Ⅴ資料3のとおりである。

なお、研究奨励金においては、昭和47年度から、必要に応じて、外国で開催される国際会議に派遣するために旅費を支給する制度を採り入れている。

### 4 田中賞選考委員会

(昭和41年5月設置)

昭和39年8月27日に逝去された橋梁・構造工学の権威者田中 豊博士の御遺族から、斯界振興の一助にと100万円の寄附が土木学会になされ、一方、有志により、博士の功績をしのび、これを記念する事業を行うために田中 豊博士記念事業会(会長内海清温氏、同実行委員会委員長平井 敦氏)が結成され、前記寄附を加え1,146万円余の基金が作られ、記念事業を土木学会に委託した。なお、これにより記念事業会は解散した。

土木学会では、この基金による記念事業として、橋梁・構造工学に関する優秀な業績に対して毎年「田中賞」を授与することとし、昭和41年度から土木学会賞の一つに加えられ、これがために昭和41年5月に田中賞選考委員会が設置された。

田中賞の内容は、次の2部門から成っている。

(1)論文部門：橋梁およびその他の構造物に関する優秀な研究成果を対象とし、公刊された論文の中から選ばれる。

(2)作品部門：橋梁およびそれに関連する構造物で、計画・設計・施工・美観などの面においてすぐれた特色を

有すると認められ、日本人により設計、施工あるいは計画されたものを対象とし、原則として次の各グループについて選考する。

a. 長大橋梁    b. 中小橋梁    c. その他特殊橋梁および橋梁に関連あるもの

このうち、作品部門については、橋梁が多くの人々の協同作業の成果であることに鑑み、受賞対象は企業者、設計者、施工者などという組織あるいは特定の個人ではなく、あくまでも作品そのものである点に従来の土木学会賞と異なる特色がある。

現在までの受賞論文および受賞作品は、Ⅴ資料3のとおりである。

### 5. 定款調査特別委員会

(昭和48年11月設置)

かねてから理事会において、今後の土木学会はいかにあるべきか、そのために学会の体質をいかに改善するかこれに対処する理事会のあり方をどう考えるか、これらに関連して会長の任期をさらに延長すべきではないか等について、しばしば話題的に論議されていたが、これを推進する具体的な措置として特別委員会を設け、定款および規則の問題点を洗い出し、この面をとおして検討することにより今後の運営改善に資することとしてはどうかの機運が盛り上り、会務担当理事会の議を経て審議された結果、昭和48年11月21日第6回理事会において承認され、「定款調査特別委員会」として発足した。

委員会は、委員長に水越達雄氏ほか各職域を代表する委員13名で構成し、昭和49年1月18日第1回委員会を開催するに至った。委員会における調査、検討は問題点を主として、(1)会長の任期、(2)役員の選任、(3)評議員の職務・選任、(4)専務理事の職務、(5)会務担当理事の制度、(6)理事会と委員会の関係、(7)本部と支部の関係の各項目にしばって行われ、昭和49年9月26日第6回委員会をもってほぼ中間結論を出すに至った。

これにより昭和49年11月22日開催の第6回理事会以来、数次にわたり報告を行い、目下理事会において引き続き検討中であるが、今後の進め方としては、中間結論に基づく定款および規則の改正試案を作成し、アンケート方式により、現役員はもちろん、元役員、各支部、学識経験者その他広く意見を伺ったうえで、速かに実施可能な事項については監督官庁の事前了承および学会内の所要手続を経て、5月下旬開催の総会に付議することとし、さらに検討を要する事項については改めて委員会で審議することに予定されている。

## 6. 表彰制度 審議委員会

(昭和40年1月～40年7月)

土木学会の表彰制度については、「土木賞」として大正9年に創設されたのが始まりであり、昭和20年度から23年度までは戦争の影響で一時的に中断したものの、昭和24年度から授賞対象を拡げ、賞の種類を増やすなどして「土木学会賞」として再発足し、土木賞授与規程により土木賞委員会が運営を担当してきた。

その後、土木賞委員会の運営上の懸案事項および学術の進歩、大規模土木事業の発展等に伴う選考上の諸問題解決のため、昭和34年度に「土木省規約制定委員会」が設置され、この委員会で種々の改革案を検討し、逐次実施に移された。

しかし、すべての問題を早急に解決することは困難であったため、今後の処理は土木賞委員会に一任することとして、昭和37年8月に理事会の承認を得て土木賞規約制定委員会は解散した。なお、39年度においては土木賞委員会が理事会の承認を得て取扱い方の一部について暫定的に変更を行っている。

以上は、昭和39年度までの経緯の概要であり、その詳細については50年略史(36頁(50)土木賞委員会の項)に掲げられているので、ここでは省略する。

ここにおいて、諸懸案の解決を図るために、かつ、昭和39年8月27日に逝去された田中 豊博士の功績を記念するための「賞」を創設したいとの動きもあり、表彰制度を根本的に改革しようとする機運が生じた。

表彰制度審議委員会は、このような背景のもとに昭和40年4月に理事会の承認を得て設置されたもので、委員長永田 年氏のほか、委員14名をもって構成され、また具体的事項の審議推進を図るために小委員会(委員長星 塾 和氏、ほかに委員3名)を置いた。

委員会は、昭和40年6月8日の準備会を皮切りに、7月19日までに小委員会および本委員会を開催して審議、検討し、具体的成案を得たので、これを7月23日の第2回理事会に提出して審議した結果、原案どおり承認され、ここに現行の表彰制度が誕生した。これをもって表彰制度審議委員会は解散した。

新表彰制度の概要は、次のとおりである。

1) 根拠規程：土木学会規則における従来の土木賞、吉田賞の各1条の規定を、後述の「賞」の種別の増加(予想される田中賞を含む)により「土木学会賞(総称)」として1カ条に統合した。

2) 実施規程：賞の種別の増加、各賞の対象範囲の拡大・細分化、受賞資格の拡大、選考範囲の拡大(公募)、

担当委員会の改組・新設等により、従来の土木賞授与規程の改正のみでは対処できないため、これを廃止し、新たに土木学会表彰規程を制定した。

3) 手続規程：各担当委員会の改組・新設に伴い、各委員会の運営等に関する内規等の改正・制定を行った。

4) 賞の種別の増加：従来の賞は土木賞と吉田賞とであり、土木賞は土木学会賞と土木学会奨励賞とにわけられその内容はいずれも学術賞と技術賞とに細分されているが(昭和39年度は暫定的に奨励賞を細分せず1本とした)、これを①功績賞、②技術賞、③論文賞(さらに論文賞と論文奨励賞にわかれる)、④吉田賞、とに区分された(41年度からは田中賞が追加された)。

5) 各賞の対象範囲の拡大・細分化：従来の土木賞は優秀な論文を対象として発足し、昭和24年度からは設計、考察、工事報告等にまで範囲を拡大したが、しかし、その主体は論文であったのに対し、新制度ではいっそう広がった。

すなわち、いわゆる功労者に対する栄誉(功績賞)、従来の「人・論文」の考え方(従来の技術賞は、この立場をとっていた)に対する「物・業績」の考え方の採用(技術賞)で、41年度からの田中賞(作品部門)はその典型的なものである。換言すれば、功績賞および技術賞は新設であり、論文賞(奨励賞を含む)は従来の土木賞(学術賞のほか技術賞も含めて)の名称変更したものといえる。

なお、各賞の具体的な対象、内容等については、既述している(表彰委員会～田中賞選考委員会の項参照)ので省略する。

6) 選考委員会：前述の各賞の候補の選考、受賞候補の決定等のために、次の選考委員会を置くこととした。

①表彰委員会：功績賞、技術賞の受賞候補の選考を行うとともに、他の賞の選考委員会の具申を受けて必要に応じて各賞間の調整を行い、土木学会賞全体の受賞候補を決定する。

②論文賞選考委員会  
③吉田賞選考委員会  
④田中賞選考委員会 } は、それぞれ論文賞、吉田賞、  
田中賞の各候補の選考を行う  
(田中賞は41年度から実施)

## 7. 財政特別委員会

(昭和44年10月～45年11月)

財政特別委員会は、次のような背景のもとに臨時に設置されたものである。すなわち①さきに土木学会の活動をもっと強力にする目的で設置された企画委員会が提案した海洋開発委員会など10の委員会(懇談会を含む)

の新設、改組に伴う経費の財源問題、ならびに①の関連および近年の著しい物価高騰に伴う②論文報告集の講読料の改訂③会員会費の改訂、などについて検討する機関が必要とされるに至った。

よって、昭和44年9月および10月の理事会の議を経て設置され、同11月の理事会で構成を決定された。委員会は、委員長国分正胤前副会長ほか計14名からなり、主として現・前理事をもって構成されている。

委員会は、第1回を昭和45年1月21日に開催して、主として前記①および②を審議・検討し、その概要を理事会に報告した結果、②については同1月の理事会で昭和46年度から値上げを決定し、①については1月および2月の議および昭和45年3月12日開催の「企画委員会の報告を審議するための副会長・担当理事会議」の議を経て、逐次予算化することが決定された。

また第2回委員会を昭和45年11月16日に開催し、前記③について審議・検討した結果、正会員および学生会員については昭和46年度から値上げを実施することとし、特別会員については目下等級格上げを要請中であるため今回は見送って、時期をみてさらに検討するとの結論を得、これを同月の理事会で了承された。

これにより、委員会は所期の目的を果たしたので、昭和45年11月に解散した。

## 企 画 部 門

### 8. 企画委員会

(昭和44年1月設置)

#### (1) 企画委員会設置の経緯

近年、わが国の科学技術は各方面にわたり急速な発展を遂げたが、そのテンポの早さは、ややもすると将来の姿を見失うかの感があるとされ、また関連して土木学会の活動が不十分ではないか、土木学会の活動をもっと強力にすべきではないか、という批判があった。

たまたま昭和43年6月に開催された(第2期)大学土木教育委員会の最終委員会における「大学土木教育のあり方」の討議の過程において、論議が土木界の将来のあり方およびそれに対処して土木学会は何をなすべきかを検討する委員会が必要ではないかとの意見に発展したが、しかし、この問題は同委員会の枠から外れたものだと、委員長から会長に要望書が提出された。

その要旨は、土木界は全般的に新しい分野へ進出することについて、やや積極的な姿勢に欠けており、その結果として分野によっては他界におくれをとっており、土木技術者が活動すべき役割を十分果たしていないのでは

ないか、こうした土木界の欠点を打破するためには、土木界ならびに土木技術者の活動分野などについて将来の「イメージ」を作ることが土木学会として極めて重要なことと考えられるが、このような検討をする委員会を設置されたいというものである。

これを受けて、同年同月開催の昭和43年度第1回理事会において種々論議されたが、広範囲にわたる事柄についての問題点をつかみ難いことからして、総務・企画担当理事が検討することとされ、7月および8月に担当理事会を開催して審議し、また別に9月および10月に学識経験者による「土木の将来のあり方に関する座談会」を2回開催して問題点の解明の検討を重ねた。

次いで、12月開催の第7回理事会の議を経て、昭和44年1月に各常置委員会委員長と「土木の将来のあり方に関する特別委員会の設置その他について」を議題とする懇談会を開催して新委員会の性格、構成等を協議し、これらをふまえて同月開催の第8回理事会において、新委員会を設置することが決定され、名称は「企画委員会」とし、委員長には仁杉 巖副会長をあて、委員の選考は総務・企画担当理事があたることとして了承された。

さらに昭和44年2月に仁杉委員長と担当理事による「企画委員会準備会」を開催して、委員会の内規、構成等を検討したが、同月第9回理事会の議を経て3月の第10回理事会において内規、構成、活動方針等が承認され、ここに企画委員会はその第1歩を踏み出すことになった。

#### (2) 企画委員会の構成

企画委員会は、仁杉委員長のほかに、各地域、職域を考慮して選ばれた委員26および幹事3の合計30名をもって構成し、発足した。

なお、中途における委員等の交替については、混乱の生ずることをおそれて、つとめて避け、やむを得ない事情の者数名にとどめ、最終的には委員長1、委員27、幹事長1、幹事3の合計32名により構成した。

#### (3) 企画委員会で取り上げる事項

委員会の開催に際し最初に問題になったことは、なにを、どのように具体化してゆくかということであるが、3回にわたる委員会審議の結果、次のような考え方で進めることとした。すこし長くなるが、その全文を掲げる。

なお、ここで特筆されることは、この考え方の根底に、従来の学会活動がすこし学究的な方向を取り過ぎているのではないかという反省があり、今後は、この学究的な活動に加えて、会員の大きな部分を占める一般的な土木技術者にも、より多くの奉仕をすべきだという思想を盛られていることである。

I 土木界が今後の科学技術の発展に十分協力してゆくためには、現在の活動では不十分であって、もっと広い視野に立って、新しい分野で積極的に活躍すべきである。このために先ず

- (1) 科学技術、経済等の発展の見通しと、これに伴って土木界の果たすべき役割について検討する。

しかし、(1)の事項の審議にはかなりの時間を必要とするので、とりえず早急に取り上げて調査研究した方がよいと考える事項は

- (2) 国土総合開発計画（都市計画を含む）

- (3) 原子力関係      (4) 海洋開発

- (5) 水資源関係（海水淡水化を含む）

- (6) 大規模な構造物

長大橋梁、長大トンネル、石油貯蔵、パイプライン等

- (7) 電算機の活用と各種手法の取り入れ

## II 土木学会の今までの活動についての反省

従来から今までの土木学会の運営等について批判があったが、これをまとめてみると

- (1) 土木学会には会員が自由に発言するような環境がないのではないか。

- (2) 科学技術がめざましく発展している現在では、土木界だけで解決できない問題が沢山ある。もっと他の分野（自然科学、人文科学を含めて）との連繫を強める必要がある。

- (3) 土木学会は調査研究にあたって、各セクトのバランス等にこだわることなく、実際にことにあっている者を中心にして、機動性をもった活動をすべきである。

- (4) 土木界内の各セクトの間の融合、連繫、協力関係をもっと促進すべきである。たとえば

- (a) 官界と業界      (b) 各官庁の間

- (c) 各年令層の間（学生を含む）

- (d) 関係学協会との間

- (5) 海外活動の促進

土木技術者が海外で活動するために、経済性を考えた大きなプロジェクト等を十分にこなす技術者の養成、東南アジアの関係学協会と連繫を強める、海外から来る留学生制度の改善など問題が多い。これらの問題点を洗い出し対応策を考える必要がある。

- (6) 今まで土木学会で積極的に取り上げなかった事項について、もっと調査研究する必要がある。たとえば

- (a) 総合計画、事業の経済性など大きな投資についての発表、研究、討論等

- (b) 用地、契約、積算、品質管理、公害など土木事業を行ううえで、どうしても必要な法律、規程、事務処理等

- (c) 関係業法（建設業法、建設コンサルタント業法、土木土法等）その他関係法規の制定や改訂等

- (d) レクリエーション施設についての検討

- (7) 学会行事のあり方

- (8) 学会誌が会員に対する情報伝達を十分果しているか

- (9) 各種委員会のあり方、方針、調整等

これらに伴って

## III 土木関係学校教育のあり方

## IV 土木界としての研究長期計画

## V 学会の運営

- (1) 理事会等の運営、事務局のあり方

- (2) 将来にわたる財政の見通し

以上が、企画委員会で取り上げることとした事項であるが、その基本的な考え方としては、Iで将来のビジョンを取り上げ、IIでいままでの学会活動を反省し、これらを総合してIII、IV、Vの問題に取り組む予定とし、また審議の速やかな促進を図るために、テーマごとに委員と学識経験者に分担により世話人を依頼し、基本的な考え方をまとめて企画委員会に提案願い討論することとした。

- (4) 企画委員会の討議経過概要

企画委員会においては、第1回委員会を昭和44年3月17日開催して以来、理事会との密接な連絡のもとに、昭和46年3月8日までに（この間、随時、理事会、小委員会等を開催した）23回にわたり討議が行われ、また必要に応じ、そのつど、理事会に種々の提案を行った。

これらの経過については、その全貌を紹介することは困難なので、土木学会誌に掲載された企画委員会報告（第54巻第7号59頁以下および第55巻第12号63頁以下）を参照願うこととし、本稿では省略する。

- (5) 企画委員会の結束

企画委員会は、第1回から第12回委員会までの討議内容を第1回報告として昭和45年2月開催の昭和44年度第9回理事会に提出した。

次いで、残された問題について第23回委員会までの討議結果をまとめ、第2回報告として昭和46年3月開催の昭和45年度第10回理事会に提出した。この第2回報告でつけられた付帯意見のうち、次のような項目が注目される。

土木学会の活動を活発にするためには、討論のみで

は実効なく、要は実行の問題であり、そのためには専務理事、事務局を含めた組織や各機能を改善することが何によりも大切である。

特に学会に是非なんらかの形で企画委員会を設けるとともに、なんらかの方法により学会活動の中心を作ることとは是非実現することが望ましい。

以上の報告を行った後、企画委員会は一応その使命を果たしたものとして、理事会の承認を得て委員長以下全員が辞任した。

なお、参考までに企画委員会の提案により、もしくは討議が動機となって、新設または改組された委員会等を次に掲げる。

|                        |           |
|------------------------|-----------|
| 海洋開発委員会                | 海外活動委員会   |
| 建設コンサルタント委員会           | 原子力土木委員会  |
| 行事企画委員会                | 安全問題研究委員会 |
| 建設業に関する懇談会             | 総合開発懇談会   |
| パイプライン懇談会              | 水資源問題懇談会  |
| 電算機に関する懇談会（現 電算機利用委員会） |           |
| 環境問題小委員会（原案 公害懇談会）     |           |

#### (6)（第2次）企画委員会の設置

前述のように仁杉 巖氏を委員長とする企画委員会は、昭和46年3月に全員辞任したが、その際の同委員会の強い要望もあって、新委員会設置について、同年7月開催の会務担当（合同）理事会の議を経て同月の昭和46年度第2回理事会において審議された結果、新企画委員会を常置することが決定された。

これにより堀 武男氏を委員長とし、その大半を入れ替えた委員22名および幹事8名をもって構成する第2次委員会とも称すべき新企画委員会が発足した。

新委員会は、昭和46年8月以来2回開催し、また幹事会は昭和47年6月以来8回にわたり討議したが、委員会の対象とする問題の広範囲性、複雑性、困難性等の諸事情の関係もあって、まだ成果を公表する段階に至っていない。

### 9. 学術講演連絡委員会

（昭和37年4月～昭和46年5月）

本委員会は、従来ばらばらに行われていた土木学会の各行事の調整、統一を図ることを目的とし、昭和37年4月、委員長に林 泰造氏、ほかに委員17名を委嘱し発足した。

本委員会は、毎年行われている年次学術講演会の講演方法を討議し、昭和39年度年次学術講演会には一般報告形式を取り入れるなど種々検討を行ってきた。また、他学協会と共催の応用力学連合講演会、材料試験連合講

演会などへの協力、どの委員会にも関しない講習会やエキスカージョンの企画を行っていたが、学会行事全般の活発化を図るため昭和46年7月に「行事企画委員会」が新設されたのを機に発展的に解散した。

### 10. 行事企画委員会

（昭和46年7月設置）

本委員会は、委員長林 泰造氏、委員17名より発足し、従来ばらばらに行われていた本会の各行事の調整統一の目的をもって昭和37年4月に学術講演連絡委員会として設置され、年次学術講演会（全国大会）、夏期講習会等の学会行事につき種々検討を行っていたが、さらに広く学会行事の企画、推進を行うため、これを改組し、昭和46年7月、委員長に森 茂氏、副委員長に嶋 祐之氏、以下委員27名を委嘱、47年9月「土木学会全国大会計画、運営の手引き」を作成、49年2月には「土木技術者のための下水道講習会」を企画開催した。昭和49年6月、委員長に千秋信一氏、副委員長長瀧重義氏、以下委員27名を委嘱し、49年12月「期待される新交通システム」講演会の開催を行った。

また、従来行われている全国大会の企画、推進、ならびに夏期講習会の企画開催および講演会、シンポジウム、関係団体との共催などを随時行っている。

この間昭和49年10月6日から20日にわたり「土木技術者のための海外研修旅行」を企画（ヨーロッパ4か国）し、成功裡に終了し、今後も企画、運営する。

編集出版部門

### 11. 土木学会誌編集委員会

（大正3年9月設置）

土木学会誌は創刊号を大正4年2月に発行して以来、昭和3年（第14巻）までの13年間は毎年6回の発行であった。昭和5年1月第15巻1号から月刊となったが、第一次大戦末期の昭和19年5月発行後、戦火などのため休刊のやむなきに至った。戦後昭和21年5月ようやく第31巻1号を復刊したが定期刊行を維持できずタブロイド版の土木ニュースの発行（昭和21年11月・第1号～昭和24年12月・第38号で廃刊）などにより会員へのサービスに努めていた。昭和25年（第35巻）から毎月刊行が可能となった。

昭和35年初頭から今日に至る10余年の間に過去50年の流れを大きく塗り変えるような変ぼうをとげた。ここに至るまでには、時代の要望があったことも事実ではあるが、会誌刷新を願う会誌編集委員会をはじめとす

る関係者の努力も忘れることはできない。また、この間にあって特記されることは、『土木年鑑』の後身ともいえる『土木学会誌増刊・Annual』の編集発行が昭和47年(第57巻)から加わり、年間13冊の会誌発行が慣行化されたことである。以下に、各項目ごとに分類してここ10年の経緯を述べる。

1) 編集方針：昭和40年初頭の会誌編集方式は、全国の会員から寄せられた投稿原稿を査読して、登載許可の論文を適切に載せてゆく方式をとっていた。しかし、土木事業の多様化と、社会・技術の変革の激しさ等が常に新しい情報を提供する責務を会誌に求めていることなどから、旧来の編集方式では会員の要望に応じてゆけないとの判断に至った。そこで、すでに固定した情報を届けることも大切ではあるが、現在起っていること、あるいは近い将来問題となってくるであろう諸問題を取り扱い、完全ではないまでも考える糸口を与えてゆく、いわゆる<特集方式重点主義>を生むに至った。と同時に、会員の学会誌ではあるものの、日本の土木の看板雑誌であるとの自負から、<土木界の外交官>的な役割を持たせ、広く関連分野の指導的な方々の論文も登載してゆくこととした。また、市販の土木関連専門雑誌との競合を極力避けて、他誌ではできない息の長い、かつ総合的な編集を心掛けている。

2) 編集方式：会誌編集委員会は昭和35年初頭にあって<委員長・副委員長+委員>の構成を主としていたが、会誌の内容の多角化と増頁に伴って、<委員長・副委員長+委員+委員兼幹事>へと変化して、幹事が委員長を補佐することとなった。と同時に、土木技術者の活動する職域の増大等から必然的な委員の定員増がみられたので、委員会活動のうち企画・運営を補佐する幹事複数制が生まれ、<委員長+幹事長+委員+委員兼幹事団>の現方式が昭和45年頃から定着した。

加えて、取材・執筆等の面でも、本来裏方であるべき事務局職員が表面に出はじめたことも注目に値しよう。

3) その他：学会誌は、一般の会員と学会活動を結ぶ唯一の機関誌である。そこで、土木技術者が当面する諸々の課題に先行して、オピニオンリーダーたるべき姿も要求されるし、また反面長い伝統による信頼できる誌面づくり、堅実な編集も求められている。加えて、平易で親しまれる誌面づくり、人のおいにする技術雑誌であって欲しい、世界の情報も入れて欲しいとの期待もある。毎月160ページ相当の少ないスペースに、以上の相反する、また過酷な要求を入れてゆくのは至難の術でもある。そのときどきの世相に流されることなく、「論文集編集委員会」「文献調査委員会」「書評小委員会」をはじめと

する学会関係各位、関係者の協力を得てすすめてゆくその作業は、多様化する価値観にゆすぶられて今後とも多大な困苦が予想される。

## 11-1 書評小委員会(昭和40年10月設置)

豊かな出版活動と優良図書の案内、そして受益者側から記すれば<良書の選択>のためにも、書評記事の占める比率は高い。しかし、従来の『土木学会誌』では、書評に対する扱いが定かではなく、登載基準も不均一であった。そこで、増大する土木系出版物と、整備されていない配本ルートの中で図書を求められる方々の便に供するため、『土木学会誌』の書評欄の確立が計られるよう関係者の間で小委員会設置が企画され、昭和40年10月、小委員会が発足した。以来、「書評」、「新刊紹介」、「新刊目録」、「ブックレビュー」、「ブックガイド」等の選考区分に添って約880冊の図書を取扱ってきた。

ただし、洋書、および学会出版物は対象にしていない等、問題も残されているが、幅広い書評活動は、会誌の対談を企画するまでに成長してきた。

## 12. 論文集編集委員会

(昭和31年2月設置)

論文報告集の発行の主な経過は、前述のとおりであるが、日本が国際社会に復旧し、学術交流が盛んになりつつある頃から、土木学会では土木学会誌と論文集のあるべき姿が問題になっていた。そこで、昭和30年9月、編集企画委員会を臨時に設け、学会誌と論文集のあり方について検討を行い、学会誌の編集方針の改訂を行うとともに、論文集の編集を主目的とする委員会の必要性から、昭和31年2月に論文集編集委員会を設置し、第32号より論文集編集委員会の編集による論文集が刊行されるようになった。そして、論文集は隔月刊とし、その内容は、土木工学に関する理論、実験、設計、計画などの研究論文、創意のある工事の実施、調査報告とその討議を載せることとし、1編当り5ページの制限を設けていた。

委員会設置当時は、今日ほど専門分野が多様化していなかったため、次の4つの部会で構成し、委員会も隔月に開催していた。

第1部会(応用力学・構造力学・橋梁工学等)

第2部会(水理学・水文学・河川・港湾・海岸工学・発電水力・衛生工学等)

第3部会(土質力学・基礎工学・土木機械・施工等)

第4部会(鉄道・道路・コンクリートおよび鉄筋コンクリート・土木材料・都市計画・空港・測量等)

各部会は、部会長、10名前後の委員および部会幹事で構成し、投稿論文の審査を行い、部会長に報告し、登載の可否の決定を行っていた。部会長は、正副委員長、各部会長、部会幹事で構成し、各部会間の調整、委員会全体の方針の検討などを行った。委員会設置後、論文集は定期的に隔月に刊行し、正会員と特別会員には無料で送付していた。また、著者の希望で、著者負担金による別冊論文集を刊行し、実費で頒布した。

その後、社会情勢の変化に伴い昭和37年4月より、別冊論文集の発行を廃止し、これらを総合して104号より月刊にし、すべて有料とし希望者のみに配布するようになった。

この10年間の土木界の技術的、学問的進歩には、目ざましいものがある。論文集の投稿数も急速に増加し、専門分野も多様化し、論文を投稿してから掲載まで日時がかかりすぎはしないか、限られた編集委員によって査読が公平かつ正確に行われているかどうか、査読基準がきびしすぎるのではないか、論文が学術的に内容に偏りすぎるのではないか、外国に対する論文紹介にどのように役立っているのか、等論文集のあり方全般についての問題点が指摘された。かかる批判に対して、委員会では、多数の委員の各種作業によって、約2か年の間に改正の具体案をまとめあげ、昭和45年6月16日開催の「論文集編集委員会合同委員会」にはかり、これを機会に、新しい組織のものに、新しい審査・編集をすすめることになった。これに先立ち、論文集の名称変更を理事会の承認のもとに、昭和44年1月より、論文報告集と改め、新しい論文報告集のあり方を念頭に、改訂作業を行った。また、委員会の4部門割についても、当時の石原会長より、部門割の妥当制について検討依頼があり、従来の4部門割を調整し、新しい学問を追加し、現在の5部門に変更する旨回答した。これにより、その影響は大きく、年次学術講演会も昭和45年度の第25回よりこれを取り入れ、以後現在まで5部門制を採用している。

昭和45年6月、装いを新たに出発した編集委員会は、土木学会論文報告集（英文名を44年1月よりProceedings of the Japan Society of Civil Engineers）、および欧文論文集（Transactions of the Japan Society of Civil Engineers、43年12月までに土木学会論文集に用いていたTrans. of JSCEの英文名称はそのままだし、それとは別のものでVol番号で呼ぶ）の編集ならびにそれに関連する事務を処理することを目的とし主査幹事会、第1～第5部門小委員会、および欧文論文集編集小委員会（後述）をもって構成した。主査幹事会は従来の部会長に、部門小委員会は従来の部に代って新し

く設けられた名称である。主査幹事会および第1～第5小委員会は毎月開催し、各小委員会は、各担当部門の査読、および外部査読者の選定を行い、その報告に基づいて各論文を審査し、修正の有無を決定し、主査幹事会に報告する。主査幹事会では、全投稿論文の報告をもとに、各小委員の調整・登載可否の決定などのほかに、委員会全体のあり方につき検討・協議を行っている。この改正では、フローチャートをもとに、各規定にもとづき、編集作業を行うようになっており、査読者も従来1名の編集委員が行っていたものを3名（外部査読2名）で行い査読報告書の提出を義務づけるなど大幅な変更であり、投稿論文の増加とともに事務量も倍増した。それとともに討議の活発化なども意図したものであり、従来の“研究ノート”を論文として一本化したもので、「論文報告集」の名称の解釈をめぐる人により相違がでた。委員会としては、論文報告集の中に研究者の研究成果のみでなく、現場の技術者の研究の発表を期待し、また積極的に投稿できるよう改正したのであるが、実際の投稿論文は学術論文に偏する傾向がみられた。そこで、昭和49年度より、投稿要項のみなおし作業をもとに、論文報告の定義づけ、討議論文のあり方、ノート欄を新設するなど、の一部改訂作業が行われ、昭和50年8月1日の受付論文より実施する予定である。

論文報告集の改訂作業に伴い、学会誌との連絡会（後述）の設置による「土木学会調査・研究委員会の登載基準」の作成、「投稿の手引き」の刊行、欧文論文集の刊行なども、この10年間の大きな動きの一つといえる。委員会報告については、前述の登載基準の作成により、数編の貴重な研究報告が論文報告集誌上に掲載されている。

#### 参 考 文 献

- 1) 論文報告集の改正にあたって、土木学会誌55巻10号。
- 2) 土木学会論文報告集の編集改訂に際して、土木学会誌60巻7号。

#### 12-1 欧文論文集編集小委員会

（昭和45年6月～昭和47年11月）

本小委員会は、土木学会欧文論文集（Trans. of JSCE）を発刊するにあたって、そのあり方を検討するため、昭和45年6月に設置した。小委員会は、論文集編集委員会第1～第5小委員会および学会誌編集委員会より選出された委員で構成し、欧文論文集刊行に伴う「投稿要項」を作成し「欧文論文集」の体裁を決め、昭和46年3月にVol 1, Part 1を刊行した。当初は、フルペーパーを主体に、1段組で編集したが、財政上の問題から、Vol

2 からは論文報告集に掲載になったものの要約を2 段組で登載するように変更し、年2 回ずつ刊行した。Vol 3 よりは、文部省科学研究費補助金が受けられるようになり、本小委員会は、一応の目的を達したので、昭和47 年11 月に解散した。その後、欧文論文集は、論文集編集委員会主査幹事会が中心となり、事務的に編集作業を行い、昭和50 年度にはVol 6 を刊行する予定である。

### 13. 編集企画委員会

（昭和30 年10 月～昭和31 年3 月）

本委員会は、昭和30 年10 月それまで会誌編集委員会において一本化されていた「土木学会誌」と「土木学会論文集」の編集・発行について根本的に検討するため、会誌編集委員会委員長 星埜 和氏を中心に委員会を特別に設置し、数回の会合をもった。

基本方針として、「土木学会誌」と「土木学会論文集」を分け2 本建てにすることとし、それに伴う編集委員会の構成および編集方針等につき審議し、決定した。

「土木学会誌」については、工事報告、解説、資料、抄録、講座等を多くの会員に有益で、わかりやすく、また品位と権威のある記事を掲載することとし、そのための委員会構成、原稿の依頼方法、原稿料等、新しい編集方針を審議し、また雑誌名および表紙についても審議を行い、表紙については一般会員に公募することになったが、結果的には色刷りにすることに決定した。

一方、「土木学会論文集」は、会誌と異なり研究発表の機関とし、掲載内容も理論、実験、研究、討議等とし、Originality のあるものとした。

委員会構成は、4 部会制（第1 部会：構造関係、第2 部会：水関係、第3 部会：土質・施工関係、第4 部会：道路・鉄道等）を取り、部会長を置き論文審査および編集作業を行うことになった。

以上に従って、会誌・論文集それぞれの投稿要項を決定し、会員に学会誌を通じて周知せしめ、昭和31 年4 月より実行に移つされた。

ここにおいて、土木学会の機関誌である「土木学会誌」と研究報告の場としての「土木学会論文集」の基礎がよりいっそう確立された。

### 14. 会誌・論文集編集委員会連絡会

（昭和45 年6 月設置）

学会誌と論文報告集は、学会刊行物の両輪として、相互に連絡・調整を密に行う必要性から、昭和45 年度より学会誌編集委員会（委員長、幹事長）、論文集編集委員会（正副委員長、幹事長）の代表者による、連絡会と

して設けた。本連絡会では、投稿原稿のあり方など、両委員会の共通問題について討論を重ね、昭和46 年3 月には、「土木学会調査研究委員会の委員会報告の掲載基準」を作成したのをはじめ、「投稿の手引き（1971 年版）」の編集についても調整を行った。最近では、会誌・論文集編集委員会の代表者に、編集担当理事も加えた連絡会を毎年数回開催している。

### 15. 投稿の手引き特別小委員会

（昭和45 年9 月～昭和46 年6 月）

本小委員会は、「土木学会論文集」が、「土木学会論文報告集」と名称の変更を行い、編集方針の大幅な改訂作業を行うに際し、諸規定を解説し、広く会員に周知させるために、昭和45 年9 月に設置した。投稿の手引き作成に際しては、土木学会から刊行しているすべての出版物に応用できるよう、学会誌・論文報告集への投稿を中心に、必要事項をとりまとめて解説した。本手引きは、単に投稿要項の解説のみならず、図面の書き方、校正記号、用語・用字例などももり込んで、「土木学会投稿の手引き（1971 年版）」とし、昭和46 年4 月に刊行し、そのあと小委員会は解散した。

### 16. 文献調査委員会

（昭和33 年7 月設置）

会誌抄録委員会より昭和33 年7 月、現在の名称に変更した本委員会は、その目的とするところは、内外の土木技術に関する文献を広く会員に紹介することにある。

戦後の一時期を過ぎ、土木に関する文献はますます増大し、経済の発展とともにここ10 年間は目をみはるばかりである。

本委員会の課題は、このぼう大な文献を整理し、より多く、より早く会員に伝達することにあり、この方針のもとに土木学会誌の「文献抄録」、「文献目録」欄を担当し速報性を重視した文献の紹介を行っている。また、昭和38 年に始められた外国文献に見られる興味ある問題を取り上げ、解説する解説記事は、第1 回目として、「揚水発電の展望」を土木学会誌に紹介して以来、時期を得た問題を取り上げ解説し好評を得ている。

ここ10 年間を振り返ってみると、昭和36 年より始められたパンチカードによる文献整理を廃止、マイクロ出版の実施、文献目録の速報化、図書館運営小委員会の設置等があげられる。

パンチカードの廃止は、カード作成に手間がかかりすぎる、利用者が少ない、速報性に欠ける等の欠点が目立ち廃止に踏切ったものである。これによって、文献目録

欄に速報性をもたせ、英語以外の文献はカットし原文で掲載するといった思い切った改革を行った。

昭和47年には、「土木工学文献目録集1969」を学会として初めてのフィッシュフィルムによるマイクロ出版を行った。

また、昭和39年に設置され土木図書館に関する一切の問題を審議してきた「土木図書館運営委員会」が、昭和43年委員会業務の所期の目的を達成し解散するにあたり、以後の図書館業務のおもり役として図書館運営小委員会を本委員会の小委員会として設置し、その運営管理を本委員会に委託した。ここに本委員会は土木図書館と密接な連携を取り、より充実した文献調査活動を行うべく努力を行っている。

現在、創立50周年記念で出版した「学会誌・論文集総索引」を、この10年間をプラスし創立60周年記念出版物として鋭意編集作業を進めており、その出版が待たれている。

#### 16-1 図書館運営小委員会（昭和43年6月設置）

昭和43年、土木図書館運営委員会は、当初の目的を達成し、解散することになり、その後の図書館のお守り役として同年6月新たに文献調査委員会の小委員会として発足した。

園田桂一氏を委員長に委員3名と小じんまりまとまった本委員会は、以後土木図書館の運営にまた、図書の収集・整理にと利用者の便を考慮し、「よりよい図書館を」と念じながら活動を行っており、その成果を土木学会誌「図書館だより」欄に報告し図書館のPRをはかっている。

また、昭和42年に第1集を発刊した「土木図書館蔵書目録」を、引き続き現在第7集まで発刊し、広く一般に販売するとともに図書館利用者の便をはかっている。

一方、昭和49年8月には、創立60周年記念事業の一つとして、蔵書の充実をはかるとともに書庫に電動書架を導入し、蔵書の収容力を増し、使いよい、親しみやすい図書館を目ざし、より迅速なサービス等を今後の活動目標として鋭意努力中である。

#### 17. 出版委員会

（昭和35年12月設置）

学会の出版活動は年を追って活発化し、財政的にも学術・文化的向上においても重要なものとなっている。

昭和34～35年頃から各調査研究委員会から出版される刊行物が著しく多くなり、これらについて学会全体として調整・管理・統一を行う必要が生じてきた。また

一方、権威ある内容の参考書類の不足から、これを学会に望む声も高くなってきた。

これらの要望に応えるため、昭和35年12月、初代委員長に佐藤寛政氏を迎えて「出版企画委員会（昭和45年より出版委員会と改称）」が設置された。

以来、歴代委員長は8代を数えるが、この間、単に各調査研究委員会から出される出版物の調整・管理にとどまらず、権威ある参考書（土木工学叢書）、中堅技術者を主対象とした参考書（わかり易い土木講座）、の企画・進行、他委員会へ企画・協力を行う（例えば各実験指導書類）ほか、主要土木工事の記録をとりまとめて工事報告書（例えば東名高速道路建設誌など）などの受託出版を行っている。

このほか、昭和45年11月には土木学会の出版規程ならびに出版に関する報酬内規を定め、昭和47年11月には丸善株式会社への取次書籍の割引率について検討し、昭和39年と49年の学会創立50周年、60周年の記念出版事業への協力など、文字通り学会出版活動に関するかなめとして多様な活動を行っている。

なお、本委員会の重要性に鑑み、昭和43年度に委員会内規を一部改め、委員長には副会長がその任にあたることとなった。

また、出版物については巻末のV資料2の出版物一覧を参照されたい。

#### 18. 日本土木史編集委員会

（昭和41年1月～昭和48年10月）

創立50周年記念事業の一環として「日本土木史一大正元年～昭和15年」を出版した本委員会は、引き続き昭和48年4月「日本土木史一昭和16年～昭和40年」を出版し所期の目的を達成し解散するとともに、今後の土木史料を調査・収集および歴史の研究を行うための常置委員会として「日本土木史研究委員会」を設置し引き継いだ。

#### 19. 土木工学叢書委員会

（昭和40年5月設置）

戦後間もない昭和22年12月、参考書類の極端な不足から勉学に不自由を感じている学生、研究者、技術者のために、土木学会で土木工学叢書（全37巻）の刊行が企画され、壮文社を発行所としてまず下水道学前編（昭和23年11月）、木構造学（昭和24年3月）、上水道学前編（昭和24年8月）が刊行された。しかし、それ以外の出版が思うにまかせないため、本出版企画を立てなおすため、昭和24年8月、佐藤寛政氏を委員長

とし、ほかに委員10名を委嘱して本委員会が設置された。

以後、鉄道線路（昭和25年4月）と鋼橋(I)（昭和25年7月）の2巻を刊行したが、出版界不況のため昭和26年6月、発行所の壮文社は解体の余儀なきに至った。そこで改めて株式会社技報堂との間に再度出版契約を行い、鉄筋コンクリート橋（昭和27年6月）ほか9巻の出版が行われた。その後も残る23巻の刊行に努力が重ねられたが中断のやむなきに至った。しかし、昭和40年5月、出版委員会（別記）の強い要望により最上武雄氏を委員長とし委員10名よりなる第2次土木工学叢書委員会が置かれ、前事業を整理し、改めて第2次出版計画（全28巻）を企画立案し、土質力学（昭和44年8月）など6巻を刊行した。残る各巻についてもその早期刊行について努力中である。

## 20. 土木製図委員会

（昭和27年1月設置）

土木の各部門における製図様式の標準を定めることを目的として、昭和27年1月、福田武雄氏を委員長として16名の委員、2名の幹事よりなる「製図規格委員会」が設置された。その後、土木各部門のうち総則・鋼構造・鉄筋コンクリート構造における成案を得て昭和28年4月に「土木製図基準(I)」を公刊したが、他の部門については審議未了となっていた。

「土木製図基準(I)」は昭和39年3月に図面等の一部訂正、追加による改訂を行ったが、審議未了部門の基準化を進めるとともに時代に即した全面的な改訂の要望が高まってきたことから、昭和41年4月、委員会名を「土木製図基準改訂委員会」と改め、委員長を菊池洋一氏とし委員18名により、国内外の文献・資料を広範囲に収集し、参考とするとともに新しく測量編を追加して改訂審議を行い、昭和42年3月に「土木製図基準」を刊行した。

その後、同基準は昭和47年3月に再度の改訂を行うなど常に時代に即した土木製図の基準を定めてきたが、ここ数年来、強い要望のある「近い将来一般化と思われる自動製図に関する基準制度」の準備を行うため昭和48年10月、再び委員会名を「土木製図委員会」と変更し、委員長に菊池洋一氏、ほか委員26名をもって、現在の複雑化した図面の標準化等に関する検討を始めた。

昭和51年3月には、これらの成果をとりまとめた新基準「土木製図基準-昭和51年版-」が刊行される予定である。また、当委員会はこのほか土木製図に関する準教科書の編集やISOに関する国内外各機関との連絡

を密にし今後も広い視野に立ってより活発な活動が期待されている。

## 21. わかり易い土木講座編集委員会

（昭和40年4月設置）

出版委員会（別記）では、工業高校卒業後数年を経た中堅土木技術者を対象とした平易な参考書の必要性を痛感し、その出版・企画について種々検討していたが、「わかり易い土木講座」として全20巻のシリーズを刊行することとしこれを実施するため昭和40年4月、委員長に福田武雄氏、副委員長に後藤正司氏を委嘱、次いで5名の幹事、延べ48名の委員兼執筆者よりなる編集委員会が設置された。

以後、コンクリート工学(I)（昭和43年5月）をはじめ19巻の刊行を終り、残る1巻を編集集中である。

## 22. 土木年鑑編集委員会

（昭和41年2月～昭和46年5月）

広範な土木技術の成果と土木技術者の活動状況をその年どしの記録に止め、事後の基礎資料としようとすることを目的とし、経済の急速な成長に伴い、土木事業が活発化するにつれ関係者の熱意が実を結び『土木年鑑』の名を付した出版がなされることとなった。ここに至るまでには、関係者による昭和40年7月の出版委員会に対する出版方の進言、続いて、学会内に設けられた「土木年鑑出版準備委員会」による諸調査と準備があり、昭和41年2月の第1回委員会以来の活動に加えて発行を受けられた鹿島出版会の協力を得、本年鑑は「口絵」、「論説」、「展望」、「工学技術および関連資料」、「事業」、「資料」、「土木系大学教員名簿」等からなり、1967年版から1971年版に至る5冊の刊行をみた。

ただし、諸般の事情により1971年版をもって休刊となった。なお、『土木年鑑』が消えることをおしむ声が多大であるため、土木学会誌編集委員会の協力により一部内容を変更し『土木学会誌増刊・Annual』の形で、現在も毎年4月に土木年鑑の伝統をくむ図書として刊行されている。

## 23. 土木用語委員会

（昭和38年8月～昭和44年2月）

土木工学分野での最初の用語辞典は、明治41年11月出版の「英和工学辞典」（中島鋭治博士ほか7名共著、丸善刊）であるが、その原版が大正12年の関東大震災に消失、著者の一人たる広井 勇博士は昭和2年11月より同辞典の再版に着手したが昭和3年10月逝去され

た。同博士の遺志を体し、「広井 勇博士記念事業会」が設立され、昭和3年5月に学会内に設けられた「用語調査会（初代委員長 中山秀三郎博士）」の協力のもとに、昭和5年10月に「英和工学辞典（改訂版）」が丸善より出版された（約1万7,000語）。

土木学会用語調査会は、その後英・独・仏の3か国語および定義をつけた約2,170語収録の「土木工学用語集」を昭和11年11月に学会から出版された。

引き続き「用語調査常置委員会」が学会内に常置され（委員長 中川吉造博士）、前記「英和工学辞典（改訂版）」の増補改訂に着手、昭和16年12月に約2万8,000語を収録した「新英和工学辞典」を出版、戦後23年まで続刊されている。

一方、学術用語の統一は戦前から続けられていたが、戦後文部省は昭和24年に学術用語調査会を設け、同年7月5日の政令で学術用語分科審議会に改組、当用漢字による学術用語の制定に着手、土木用語専門部に土木学会が委嘱され、昭和29年3月“学術用語集土木工学編”（約5,600語を収録）が発行された（昭和45年頃に絶版）。その解説版および前記の思想をうけた土木用語辞典の刊行が翌30年に企画され、土木学会監修、技報堂発行の形で具体化し、片平信貴博士を委員長とする「土木用語辞典編集委員会」が設置され一部作業に入ったまま中断した。たまたま昭和38年に至り、学会、コロナ社とも用語辞典の発行を独自に企画、学会の出版企画委員会（委員長 佐藤寛政氏）が幹旋に乗りだし、一体化することで話し合いが付き、学会監修、技報堂・コロナ社共同発行という形に取りまとめた。両社による「土木用語辞典編集委員会」が組織され（委員長 本間 仁 博士ほか委員32名）、学会内には「土木用語委員会（委員長 福田武雄氏、副委員長 本間仁氏、ほか委員および委員兼幹事11名）」を設置し、委員会の提供する資料に基づき、収録語、内容の調整をはかることとした。本辞典は昭和39年の土木学会創立50周年を目標に作業が進められたが、種々の事情で遅延し、刊行の目途がついた昭和44年2月に所期の目的を達したものとして解散した。

### 23-1 土木用語辞典小委員会

（昭和43年1月～昭和44年2月）

学会監修、技報堂・コロナ社共同出版による土木用語辞典の編集作業が具体化するに伴い、用語委員会内に監修のための土木用語辞典小委員会を設置することとした（委員長 星 埜 和氏ほか委員および委員兼幹事22名）。収録語数が約1万語あり、和文解説、英・独・仏が入るため全体をもれなくチェックすることは不可能に

近いため、A、B部分の用語（全体の5%弱）を抽出し、委員が通覧して全体監修に代えることとした。その結果を土木用語委員会に詳細に報告し、審議を経たうえ刊行の目途がついた昭和44年2月に所期の目的を達したものとして土木用語委員会とともに解散した。なお、B6版1,421ページにおよぶ本辞典は、その後、種々の経過を経て昭和46年4月に第1刷を出版した。

### 24. 土木工学ハンドブック編集委員会

（昭和47年1月～昭和49年12月）

広汎多岐にわたる土木工学の全般を網羅した総合的著作を大成して欲しいとの要望はかなり古くからあった。

昭和5年、これらの要望に応えるため、帝国大学、東京府、内務・鉄道両省、その他に勤務する土木工学者約70名よりなる土木工学ポケットブック編さん会が組織され、7年の才月を費して昭和11年9月、全37編（3,742ページ）より成る土木工学ポケットブックが、山海堂出版部より刊出された。

これが、わが国における土木工学の総合的著作のはじめであり、その後、昭和29年の土木学会編集になる土木工学ハンドブックが刊行されるまで広く利用されていた。

昭和29年、土木学会創立40周年を記念して刊行された「土木工学ハンドブック」（昭和29年、技報堂発行、委員長 福田武雄氏ほか委員38名、執筆者約190名）は前著にその基礎を置くとしても、土木学会を支える先人諸賢の業績を集成した金字塔ともいべき歴史的出版物として刊行され、10年ごとに改訂されてきたのである（昭和39年、技報堂発行、委員長 福田武雄氏ほか委員73名、執筆者約250名）。

今般、創立60周年を迎えるにあたって先の改訂以来、10年間における目ざましい土木技術の進歩・発展に応じて内容を全面的に検討し直し、時代に即した新版を編集・刊行することとなった。

このため、昭和46年10月、委員長に八十島義之助氏を迎え、委員長代理、編集幹事長のほか12名の編集幹事を委嘱。この15名より成る編集幹事会において土木工学の新たな体系化の作業を終え、編建て、ページ配分等の準備の後、各1編1名より成る主査委員（計43名）、各編幹事（計43名）それに先の編集幹事会より構成される本編集委員会において諸準備を完了し、ただちに延べ400余名にのぼる執筆者の手により執筆が開始された。

昭和49年12月、事業開始以来2年半という短時日で、初期の規模・内容・期日通り刊行をみた。

ここに新装成った「土木工学ハンドブック」は、土木工学の新たな体系だてに基づいて、在来版と異なるいくつかの特長を備えている。その第一は、土木工学総論（第1編）とこれにつづく3つの部門、すなわち①土木工学の基礎（第2編～第15編）、②構造物の設計と施工（第16編～第27編）、③専門工学（第28編～第43編）および資料編から成っていることである。この部門分けが仕上がりの上で本書の3巻編成に対応している①と②の部門においては、在来版に見られない横割り方式をできる限りとり入れ、土木工学を構成する各分野の関連づけにつとめた。特に土木工事に関連する諸問題を取扱う3つの編、「契約・積算」、「土木工事管理」、「施工技術」を新設した点が大きな特長である。一方②の部門は、すでに体系化されている各専門分野を主として縦割り方式で取扱っているが、各編ごとにその内容の記述を横割り方式に改めているところが少なくない。なお目下体系化されつつある分野、または近い将来、発展の予想される分野についても、やや先取的ではあるが、積極的に独立の編として設定した。「岩盤力学」、「耐震工学」、「土木計画学」、「構造設計法」、「パイプライン」、「海洋工学」などの編がそれである。

第2の特長は、執筆に当って各編共通に以下のような点に留意したことである。すなわち、(1)各編とも原則として第1章を「総説」とし、その編の検定課題、取扱い範囲、他編との関連を明らかにする (2)公式については、その適用に当って誤りをおかさないよう解説を付ける、(3)設計・計算手法については、普遍的なものを最小限とり入れる、(4)実務設計に役立つデータ、計算図表を必要な限りとり入れる、(5)土木の専門用語、専門事項については的確な解説を付し、専門分野以外の読者にとって用語事典的な利用もできるようにする、(6)本書をベースにして専門分野をいっそう深く理解しようとする読者のために引用・参考文献を十分にとり入れる 等である。

なお、本事業完了と同時に本委員会は解散のはかびとなったが、本書の利用者のアフターケア、次回改訂時への問題点の整理・検討を行うため、当分の間、土木工学ハンドブック小委員会（委員長：千秋信一氏ほか委員10名より構成）を置く（記念出版部会存続中は当部会に、それ以後は出版委員会の下に置く）こととなった。

## 25. コンクリート委員会

（昭和3年9月設置）

この10か年間にコンクリート委員会の下部機構として存在した小委員会としては、プレストレストコンクリート小委員会、プレストレストコンクリート設計施工指針改訂小委員会、太径鉄筋に関する研究小委員会、太径鉄筋小委員会、無筋コンクリート標準示方書改訂小委員会、鉄筋コンクリート標準示方書改訂小委員会、ダムコンクリート標準示方書改訂小委員会、コンクリート舗装標準示方書改訂小委員会、異形鉄筋実験研究小委員会、異形鉄筋コンクリート構造物の設計例集改訂小委員会、原子力関係コンクリート小委員会、原子炉用PSCコンクリート容器に関する研究小委員会、PC工法小委員会、フライアッシュ小委員会、構造用軽量骨材に関する研究小委員会、コンクリートおよび鉄筋コンクリート鉄道構造物設計標準に関する研究小委員会、終局強度設計小委員会、コンクリート用語小委員会、アルミナセメント小委員会、プレキャストコンクリートくいにに関する研究小委員会、JIS規格小委員会、プレストレストコンクリートくい設計施工指針小委員会、膨張性セメント混和材を用いたコンクリートに関する研究小委員会、海洋コンクリート構造物小委員会、橋梁用マスコンクリート小委員会、鉄骨鉄筋コンクリート構造設計小委員会、海外連絡小委員会等があり、その中には、初期の目的を遂げ解散したもの、現在も鋭意続行中のものもある。

コンクリート委員会は昭和3年9月に「コンクリート調査会（委員長 大河戸宗治氏以下委員62名）」が発足し、昭和6年9月、わが国で初めて示方書統一の目的で鉄筋コンクリート標準示方書および解説を作成（土木学会誌第17巻10号登載）している。昭和10年6月、大河戸宗治委員長、以下委員11名よりなる「コンクリート調査委員会」に改組、昭和11年10月、示方書の一部を改訂、昭和14年6月、吉田徳次郎委員長を委嘱、昭和15年3月改訂（第25巻第9号登載）、引続き同示方書解説ならびに無筋コンクリート標準示方書（第1部 一般構造物、第2部 重力ダム、第3部 道路舗装）を昭和18年1月、昭和17年6月、昭和18年5月の学会誌に登載している。

戦後、昭和23年11月、「コンクリート委員会（吉田徳次郎委員長、以下委員72名）」として再発足、昭和24年7月改訂を行った。その後「コンクリート常置委員会（吉田徳次郎委員長、以下委員27名）」を設置、

昭和25年にコンクリート標準示方書解説を、ついで昭和26年6月示方書を改訂した。昭和30年10月、「コンクリート標準示方書改訂委員会（吉田徳次郎委員長，国分正胤幹事長，以下125名）」を設置，無筋，鉄筋，ダム，舗装の4分科会で改訂作業を行い，昭和31年9月に改訂を行った。次いで昭和32年9月，「コンクリート標準示方書解説改訂小委員会（吉田徳次郎委員長，以下委員11名）」を設置，昭和33年6月改訂，あわせて示方書の一部も昭和33年11月に改訂している。さらに，昭和33年10月「コンクリート常置委員会（吉田徳次郎委員長，国分正胤副委員長，以下委員37名）」に改組，鉄筋，無筋，ダム，舗装の4分科会において改訂中であるが，昭和35年9月，吉田徳次郎委員長ご逝去のため，国分正胤委員長を委嘱，昭和37年2月「コンクリート委員会（国分正胤委員長，以下委員49名，幹事9名）」を設置，従来の示方書改訂作業は小委員会にゆずり，広く斯界の調査，研究等総括的な処置をとる機関として常置することに改めた。一方，示方書の改訂については，昭和36年10月，鉄筋コンクリート標準示方書改訂小委員会（国分正胤委員長，以下委員54名），昭和37年7月，無筋コンクリート標準示方書改訂小委員会（国分正胤委員長，以下委員36名），昭和40年，ダムコンクリート標準示方書改訂小委員会（国分正胤委員長，以下委員および幹事22名），昭和41年，コンクリート舗装標準示方書改訂小委員会（国分正胤委員長，以下委員および幹事25名）をそれぞれ設置し，昭和42年5月に示方書を，同年7月に解説をそれぞれ改訂している。この間，軽量コンクリート分科会（主査 村田二郎氏）では，昭和41年5月に人工軽量骨材コンクリート設計施工指針（案），プレパックスドコンクリート分科会（主査 樋口芳朗氏）では，昭和41年10月にプレパックスドコンクリート施工指針（案），鉄筋コンクリート工場製品分科会（主査 杉木六郎氏）では昭和44年3月に鉄筋コンクリート工場製品設計施工指針（案）をそれぞれ出版している。さらに時代の要請から，昭和47年6月，コンクリート標準示方書改訂小委員会（国分正胤委員長，以下委員60名）を設置，17分科会に分けて，それぞれ専門的に改訂作業を実施し，昭和49年9月改訂を完了，昭和49年度の夏期講習会を始め，全国にわたり講習会を開催し啓蒙に努めた。なお，今回の改訂は主に時代の要請している材料，施工面に重点をおき，また人工軽量骨材等従来の指針を本文中に入れたのに止めた。

一方，示方書改訂以外の活動としては，コンクリート工学一般にわたる調整等に努め，近くは諸外国の技術者

の講演などを司る海外連絡小委員会を設置（49年10月，委員長国分正胤氏，ほか委員，幹事25名）するなど国内，外に対しても活発な活動を続ける。

一方，前述のとおり現在斯界発展に伴い，幾多の小委員会を設置し，専門的に調査研究を進めるに伴う講演会，講習会，視察旅行，シンポジウムを開催（詳細は行事欄参照），さらに昭和36年以来，斯界の専門的な研究論文，小委員会の調査研究結果，シンポジウムの発表論文等を取りまとめ，コンクリートライブラリーとして出版することにし，現在，その39号まで発刊した。

## 25-1 プレストレスト コンクリート小委員会

（昭和28年3月設置）

土木学会プレストレスト コンクリート設計施工指針は昭和28年3月，吉田徳次郎氏を委員長に以下17名の委員を以って設置されたプレストレスト コンクリート小委員会により，昭和41年4月の出版を初めとし，昭和33年10月これの改訂のためコンクリート部門（国分正胤氏以下7名），鋼材部門（海上秀太郎氏以下4名），設計部門（田原保二氏以下8名）の分科会を設置，調査研究を続け，昭和35年5月，プレストレスト コンクリート設計施工指針改訂小委員会（委員長 国分正胤氏以下委員19名，幹事1名）を設置，昭和36年4月その改訂を終え，同年の夏期講習会にテキストとして改訂版を出版している。次いで，昭和36年10月，次期改訂にそなえ，従来の委員会を改組し，国分正胤氏を委員長に，以下委員55名を委嘱しプレストレスト コンクリート小委員会としてさらにコンクリート，設計，施工，グラウト，鋼材の5分科会にわけ専門的な調査研究を続行。次いで昭和43年4月，委員長国分正胤氏，副委員長河野通之氏，以下委員58名なるプレストレスト コンクリート設計施工指針改訂小委員会に改組，材料施工分科会（主査 樋口芳朗氏），設計分科会（主査 猪股俊司氏）の2分科会においてこれの改訂に鋭意努力中で近く改訂を完了する予定である。

## 25-2 フライアッシュ小委員会（受託）

（昭和32年6月～昭和48年5月）

火力発電所の発達にともない，フライアッシュのコンクリートの混和材料としての使用が行われ始めたのを機会に，この使用の健全な普及を計るため，フライアッシュ協会より委託をうけ，本小委員会を発足，国分正胤氏を委員長に，以下委員15名を委嘱し，その調査研究を進めている。本委員会発足後第1の調査研究は，国内におけるフライアッシュ会社のおもな製品の共通試験を行

うことが目的であったが、各研究機関委員の献身的な協力により、昭和34年9月そのとりまとめを行い、土木学会論文集第68号・別冊3-1にその結果を登載、昭和35年4月、フライアッシュに関するシンポジウムを開催、その内容の発表を行った。なお、このとき、同委員会では、過去におけるフライアッシュの文献収集、フライアッシュを用いた構造物のリストアップ等の作業も併行して行った。

ついで、初期の目的を達した同委員会は、同協会の委託で次の研究課題として、フライアッシュを混入したコンクリート中の鉄筋のさびに関する長期試験を計画し、現在20か年の最終目的に向かって各委員鋭意努力を重ねており、すでに2年、5年の試験結果のとりまとめを終了し、現在10年試験のとりまとめを行っている。

なお、諸般の実情に鑑み、今後の15年、20年の試験はコンクリート委員会として実施することにし、昭和48年5月に解散した。

#### 25-3 異形鉄筋実験研究小委員会（受託）

（昭和37年11月～昭和40年12月）

コンクリート委員会では、各試験所で行った異形鉄筋の実験結果を、昭和35年5月に開催した異形鉄筋に関するシンポジウムに発表、その内容をコンクリート・ライブラリー第2号に登載するなど、その研究を進めていたが、昭和37年に八幡製鉄㈱、尼崎製鉄㈱、住友金属㈱の3社から、高張力異形棒鋼の規格化および実用化の基礎資料を得るための試験委託があり、同年11月、国分正胤氏を委員長に以下委員16名を委嘱、この実験研究にとりかかった。その後、川崎製鉄㈱、㈱神戸製鋼所、日本鋼管㈱、富士製鉄㈱の委託を受け計7社の鋼材の実験を行い、コンクリート・ライブラリー第14号を40年12月に刊行、委託者に報告解散している。

#### 25-4 異形鉄筋コンクリート構造物の設計例集改訂小委員会（受託）

（昭和41年7月～昭和43年7月）

本小委員会は、昭和38年2月にコンクリート・ライブラリー第3号として刊行した「異形鉄筋を用いた鉄筋コンクリート構造物の設計例」について、その後の斯学の進歩に応じさらに土木学会の鉄筋コンクリート標準示方書、日本道路協会、日本国有鉄道等の機関における設計基準の諸規程が改められたことなどに伴い、鋼材倶楽部より依頼があった事情を機会に昭和41年7月に委員長に国分正胤氏、以下委員21名を委嘱し設置され本設計例集の改訂にとりかかった。当改訂版作成の審議は各

構造物の設計について全面的改訂を行い、設計方法の例示として内容を取りまとめて昭和43年7月改訂版を発刊して解散した。

#### 25-5 原子力関係コンクリート小委員会（受託）

（昭和38年3月～昭和42年4月）

科学技術庁原子力平和利用研究委託費交付申請を行い、昭和38年6月、放射性廃棄物の海洋投棄用容器に関する研究の題目により交付決定をうけ、委員長に国分正胤氏、以下委員24名を委嘱、昭和38年度にはその基礎的実験を終了、昭和39年度も引続き交付を受け、模型実験を終了、昭和40年度も交付を受け安全性を検討、終了し、それぞれ報告書を提出し、昭和42年4月をもってその目的をとげ解散した。

#### 25-6 原子炉用PSコンクリート容器に関する研究小委員会（受託）

（昭和42年2月～昭和43年4月）

プレストレストコンクリートを原子炉に利用することはきわめて主要なことであり、プレストレストコンクリートの活用にあたっては、考慮検討すべき問題点が非常に多くこの研究態勢の確立が望まれている。よって昭和42年2月に原子炉用PSコンクリート容器に関する研究小委員会を設置し、委員長に国分正胤氏、以下委員32名を委嘱し、電力会社11社の協力をえて審議を行い、昭和43年4月をもってその目的をとげ「原子炉用プレストレストコンクリート容器に関する研究」報告書を取りまとめ昭和43年4月をもってその目的をとげ解散した。

#### 25-7 太径鉄筋研究小委員会（受託）

（昭和40年7月～昭和43年12月）

本小委員会は、鋼材倶楽部から高張力太径鉄筋に関する試験研究を目的として昭和40年7月に委託があり、国分正胤氏を委員長に以下委員10名を委嘱し設置された。

小委員会では、各種高強度太径異形鉄筋について活発な協同研究を実施し、昭和41年7月に付着性状および耐疲労性状について研究成果を報告している。

さらに、その後種々の問題点について研究を続行し、昭和43年12月に曲げ加工方法ならびに溶接継手の耐疲労性状・樹脂接着継手工法、等について研究成果を取りまとめた「太径鉄筋の使用法に関する研究」報告書を作成し解散した。

## 25-8 太径鉄筋小委員会(受託)(昭和48年7月設置)

本小委員会は、昭和48年7月に太径鉄筋の製造ならびに使用方法について、新日本製鉄㈱、住友金属工業㈱、および㈱神戸製鋼所の3社よりコンクリート委員会に調査研究が委託され、国分正胤氏を委員長に以下委員20名、委員兼幹事17名を委嘱し設置された。

小委員会における調査研究活動は、既往の諸研究を蒐集するとともに、改めて実験および大型実験を実施するなど、検討を行い、太径鉄筋活用の鉄筋コンクリート構造物の大型化に伴う内外の必要性から、広く適用できるような許容引張応力度・構造細目等太径鉄筋の使用上の指針を制定するために鋭意努力を重ねている。

## 25-9 PC工法小委員会(受託)

(昭和39年7月～昭和49年3月)

プレストレストコンクリートの各種の工法について具体的に規定した指針を望む声が非常に強くなり、PC工法小委員会を昭和39年7月に設け、委員長国分正胤氏、以下委員43名を委嘱し、各種PC工法の詳細につき各業界からの委託により審議を行いそれぞれの工法につき指針(案)をとりまとめ出版し、昭和49年3月にその目的をとげ解散した。以下各種工法の審議は次のようである。

ディビダーク工法：昭和41年2月に主査樋口芳朗氏、以下委員43名を委嘱し、住友電工㈱、鹿島建設㈱、住友建設㈱の協力をえてディビダーク工法設計施工指針(案)をとりまとめ、その後コンクリートライブラリー15号として昭和41年7月に出版した。

MDC工法：昭和41年2月に主査河野通之氏、以下委員47名を委嘱し、川崎製鉄㈱の協力をえて、MDC工法設計施工指針(案)をとりまとめ、その後コンクリートライブラリー17号として昭和42年7月に出版した。

レオンハルト工法：昭和42年2月に主査河野通之氏、以下委員50名を委嘱し、大成建設㈱の協力をえてレオンハルト工法設計施工指針(案)をとりまとめ、その後コンクリートライブラリー21号として昭和43年11月に出版した。

レオバー工法：昭和42年2月に主査河野通之氏、以下委員48名を委嘱し、大成建設㈱の協力をえてレオバー工法設計施工指針(案)をとりまとめ、その後コンクリートライブラリー22号として昭和43年12月に出版した。

B.B.R.V工法：昭和43年7月に主査河野通之氏、以下委員44名を委嘱し、日本B.B.R㈱の協力をえて、

B.B.R.V工法設計施工指針(案)をとりまとめ、その後コンクリートライブラリー23号として昭和44年9月に出版した。

フレシネー工法：昭和44年12月に主査河野通之氏、以下委員45名を委嘱し、極東鋼弦コンクリート振興㈱の協力をえてフレシネー工法設計施工指針(案)をとりまとめ、その後コンクリートライブラリー29号として昭和45年12月に出版した。

フープコーン工法：昭和45年2月に主査河野通之氏、以下48名を委嘱し、日本鋼弦コンクリート㈱の協力をえてフープコーン工法設計施工指針(案)をとりまとめ、その後コンクリートライブラリー30号として昭和40年10月に出版した。

O.S.P.A. O.B.C工法：昭和45年2月に主査河野通之氏、以下委員49名を委嘱し、オリエンタルコンクリート㈱の協力をえてO.S.P.A. O.B.C工法設計施工指針(案)をとりまとめ、その後コンクリートライブラリー31号、32号として昭和47年5月に出版した。

V.S.L工法：昭和46年2月に主査河野通之氏、以下50名を委嘱し、大成建設㈱の協力をえてV.S.L工法設計施工指針(案)をとりまとめ、その後コンクリートライブラリー33号として昭和47年5月に出版した。

S.E.E.E工法：昭和46年6月に主査河野通之氏、以下47名を委嘱し、新構造技術㈱の協力をえてS.E.E.E工法設計施工指針(案)をとりまとめ、その後コンクリートライブラリー36号として昭和49年3月に出版した。

## 25-10 構造用軽量骨材に関する研究小委員会(受託)

(昭和39年12月～昭和44年10月)

人工軽量骨材の製造方法および使用方法に関してコンクリート委員会では、昭和38年5月に構造用軽量骨材に関するシンポジウムを開催し、同年10月コンクリートライブラリー第10号として発刊、活発な議論を行った。

その後、これらの研究を推進するために昭和39年12月に三井金属鉱業㈱、日本ジョーライト㈱、住友金属鉱山㈱、大阪セメント㈱の4社の委託により委員長に国分正胤氏、以下委員13名を委嘱、本小委員会を設置した。

当委託研究は、主に構造用軽量骨材の品質および使用方法の標準化の基礎資料を得るため国産軽量骨材の共通試験を各試験所で実施し、ならびに当時わが国で実施されたこの種の研究結果を加えて、昭和44年4月第2回構造用軽量骨材に関するシンポジウムを開催し、さらに当研究発表の詳細な内容の提出を行い、コンクリートライブラリー第24号として発刊した。

## 25-11 コンクリートおよび鉄筋コンクリート鉄道構造物設計標準に関する研究小委員会（受託）

（昭和42年11月～昭和44年5月）

日本国有鉄道からコンクリート構造物の設計基準制定について研究を委託され、昭和30年にコンクリートおよび鉄筋コンクリート鉄道土木構造物の設計基準を制定したが、数年経過しており、設計基準の改訂の必要が生じ再び委託され、委員長に国分正胤氏、以下委員56名を委嘱し、コンクリート構造物の設計基準につき審議を行い昭和44年5月をもってその目的をとり解散した。

## 25-12 終局強度設計小委員会（受託）

（昭和43年7月設置）

コンクリート構造物の設計にあたっては、従来から弾性設計方法が広く用いられている。しかしコンクリートは弾性体でないので、コンクリート部材が破壊荷重に近い荷重を受ける場合の応力状態は、弾性体と仮定した場合の応力状態に比べて異なる。したがって、コンクリート部材に合理的な安全度を付与するためには、終局強度理論に基づく設計方法を採用するのが適当となるので、昭和43年7月に終局強度設計小委員会を設置し、委員長に国分正胤氏、以下委員35名を委嘱し、この設計方法についての調査研究に鋭意努力を重ねている。

なお、昭和47年8月にはコンクリートライブラリー第34号「鉄筋コンクリート終局強度理論の参考」を出版した。

## 25-13 アルミナセメント小委員会（受託）

（昭和43年7月～昭和47年12月）

最近におけるわが国のコンクリート工事においては、急速施工がまず第一の要件となる場合がきわめて多く、アルミナセメントは早期の高強度を目途として生れたものであって、この種のセメントの性質は、使用上の問題点も相当あるので、アルミナセメントの使用法の研究委託が旭硝子、大村耐火、電気化学工業、日本セメントの4社からの委託により、小委員会を昭和43年7月に設置し、委員長に国分正胤氏、以下委員12名を委嘱し、実験結果に基づいてアルミナセメントを用いる場合の施工指針の作成に努め、その間昭和46年6月にはアルミナセメントに関するシンポジウムを開催し、その内容発表を行った。なお、昭和47年12月には、このシンポジウムに発表された研究成果、小委員会で制定したアルミナセメントコンクリート施工指針（案）を集録したコンクリート・ライブラリー第35号として出版した。

## 25-14 コンクリート用語小委員会

（昭和43年10月～昭和45年3月）

コンクリート用語は、土木学会と日本建築学会において異なっていたことから実務・研究上の不便さを解消する目的で、両学会のコンクリート委員会での統一化を企画し、用語統一の連合委員会が昭和38年11月より設置され数回の合同委員会を持った。その結果、昭和39年4月に一応の成果をとりまとめその後は、両学会において新用語を含めて、なるべく統一した形をもってゆくよう申し合せを行い解散した。一方昭和43年10月より本用語小委員会の委員長に西沢紀昭氏、以下委員5名を委嘱し用語統一に関して土木独自にとりまとめを行うとともに、土木学会および日本建築学会の合同小委員会での連絡ならびに用語統一の検討を行った。

その結果、昭和45年3月に、コンクリート用語の規格化につき審議を完了、解散した。

## 25-15 プレキャストコンクリート杭に関する研究小委員会（受託）

（昭和44年8月～昭和47年3月）

日本コンクリート工業、東海コンクリート工業、近畿コンクリート工業、九州高圧コンクリート工業、北海道コンクリート工業の5社からプレキャストコンクリート杭、特に大径長大のプレストレストコンクリート杭の使用法に関する調査研究委託があり、昭和44年8月、委員長に国分正胤氏、以下委員15名、業界委員4名を委嘱し発足した。

本委員会は、場所打ちコンクリート杭に比較して、大径長大PC杭の特色と問題点を明らかにして、これの適切な使用法を検討し併行して別の委員会で審議中のプレストレストコンクリート杭設計施工指針の基礎資料となった。本委員会は、昭和46年度をもって、所期の目的を達成し解散した。

## 25-16 プレストレストコンクリート杭設計施工指針小委員会（受託）

（昭和45年4月～昭和47年11月）

コンクリートボールパイル協会より、遠心力鉄筋コンクリート杭およびプレストレストコンクリート杭の需要は、現在土木工事の進展に伴い着実に伸びているが、一方、その設計、製造、施工の面には種々問題点があり、これらの標準となる指針の審議につき委託があり、昭和45年4月小委員会を設置し、委員長に最上武雄氏、以下委員43名を委嘱し、種々検討を重ね報告書をコンクリートボールパイル協会に報告した。なお、昭和47年11月に遠心力大径プレストレストコンクリート杭設

計施工指針（案）を出版し解散した。

#### 25-17 JIS規格小委員会（受託）

（昭和44年7月～昭和45年3月）

本小委員会は、昭和44年7月にJIS規格の見直し審議協力に関し財団法人日本規格協会からコンクリート委員会に審議の委託があり、委員長に国分正胤氏、以下委員12名を委嘱し設置した。

審議は、コンクリート関係の35規格の改正を必要とするものについて、問題点を提出し、コンクリート用語JIS原案の作成につき検討した。

この結果、昭和45年3月にJIS見直し審議結果報告書として、審議結果をとりまとめ財団法人日本規格協会に提出し、解散した。

#### 25-18 膨張性セメント混和材を用いたコンクリートに関する研究小委員会（受託）

（昭和45年4月～昭和49年10月）

最近に開発された膨張性セメント混和材は、乾燥ひびわれを生じやすいというコンクリートの短所を補うために登場したものであり、膨張性混和材の実用を推進するためには、種々解明を必要とする問題点があり、これら問題点解明の調査について電気化学工業㈱、㈱竹中工務店、清水建設㈱の3社より委託をうけ、昭和45年4月、小委員会を設置し、委員長に国分正胤氏、以下委員20名を委嘱し、調査研究を行い、昭和47年8月には膨張性セメント混合材に関するシンポジウムを開催、その内容の発表を行い、その後シンポジウムに発表された研究成果、小委員会の研究を報告し、昭和49年10月に、コンクリート・ライブラリー第39号として出版、その目的をとげ解散した。

#### 25-19 海洋コンクリート構造物小委員会（受託）

（昭和48年4月設置）

セメント協会の協力により、海洋開発にあたっての重要な要素である海洋コンクリート構造物設計施工指針の作成のため、本小委員会を設置することになり、昭和48年4月、委員長に国分正胤氏、以下委員30名を委嘱し、鋭意研究活動を続けている。

#### 25-20 橋梁用マスコンクリート小委員会（受託）

（昭和48年8月～昭和50年3月）

本州四国連絡橋公団より、本州四国連絡橋の橋梁用マスコンクリートの打設に関する問題点について、合理的な打設方法、打設基準について委託があり、昭和48年

8月、小委員会を設置し、委員長に国分正胤氏、以下委員44名を委嘱し、鋭意検討を重ね、昭和49年3月、施工計画の基本的方針、急速施工法の考え方、および塩分等が鉄筋コンクリート構造物に及ぼす影響についてとりまとめ、報告し、昭和49年度も引続き、同様題目で委託をうけ、マスコンクリート打設の従来工法を橋梁基礎に適用する場合の考え方、橋梁用マスコンクリート構造物の急速施工法の技術的可能性の検討、海砂を用いる場合の許容塩分含有量、管理手段等についての調査研究を行い、昭和50年3月にとりまとめて報告し、その目的をとげ解散した。

#### 25-21 鉄骨鉄筋コンクリート構造設計小委員会（受託）

（昭和49年6月～昭和50年3月）

本州四国連絡橋公団より、鉄骨鉄筋コンクリート構造設計に関する調査研究について委託され、昭和49年6月、小委員会を設置、委員長に国分正胤氏、以下委員32名を委嘱し、その調査研究に鋭意努力を重ね、昭和50年3月、その成案を得て、本州四国連絡橋公団に鉄骨鉄筋コンクリート構造設計指針（案）をとりまとめ報告し、その目的をとげ解散した。

#### 26. 水理委員会

（昭和15年7月設置）

水理学上、従来から使用されていた公式を検討整備して、その使用にあたり、適正を期するため、公式の名称、用語、記号の統一などのため、「水理公式調査委員会」を昭和15年7月に新設した。委員長に鈴木雅次氏、ほかに主査、委員および幹事25名を委嘱し調査研究を進め、昭和17年10月その成果を得、出版の運びとなり本委員会は解散した。しかし、この水理公式集の成案は印刷中、戦火に見舞われ、焼失の憂目にあい、その出版は日の目を見なかった。このため、昭和21年10月、改めて「水理委員会」を設置、委員長に安芸皎一氏、以下委員29名を委嘱し、焼け残った資料をもとに再検討を行い、昭和23年12月に成案を得、昭和24年9月、10年来の目的を達成、水理公式集を刊行した。さらに、昭和27年に同委員会を改組、委員構成を全国的に拡充、国際水理学会（International Association for Hydraulic Research）とも密接な連絡を保ち、国内研究機関の実情調査を行うなど、よりいっそう水理学の研究をすすめてゆくことになり、その活動の活発化のために「水理研究会」を併設、会員制度とし、昭和31年より毎年水理研究会講演会を行う一方、同じく毎年1回その年度の国内機関の研究現況を調査することになった。しかし水

理研究会はその初期の目的を達成し、昭和36年をもって発展的に解散した。昭和31年2月、従来の水理公式集を改正するため、「水理公式集委員会」を併設、委員長に本間 仁氏、委員23名を委嘱、河川、発電水力、上下水道、港湾の4分科会においてその改訂にとりかかった。これによりその改訂は昭和32年8月に終了、昭和32年度の夏期講習会においてその改訂の主旨を発表し解散した。

一方、常置されていた水理委員会は、昭和35年10月、委員長を伊藤 剛氏と交代、昭和36年7月、その構成を改組、委員長は引続き伊藤 剛氏に、以下委員31名を委嘱した。

ついで昭和37年4月、新たに「水理公式集改訂委員会」を設置、委員長に横田周平氏、以下委員31名を委嘱、その再改訂に着手し、昭和38年8月刊行し、昭和38年度の夏期講習会をもって講習を行い解散した。なお、この解散に際し、今後同公式集の改訂は5か年間隔程度に行い、その発展に備えることを申し合わせた。

昭和38年からの水理委員会は石原藤次郎氏を委員長に委員41名を委嘱、昭和42年度までの5か年間、活発な活動を行った。

昭和39年6月、水文学に関する調査研究を行うとともに、ユネスコの国際水文10年計画に協力するため、「水文学小委員会（委員長井口昌平氏）」を設置した。

ついで、昭和43年6月、同委員会はその構成を改組、委員長林 泰造氏、外に委員および幹事48名を委嘱、昭和46年5月までの2か年間、調査研究を進めた。

主たる行事としては、昭和42年度より当委員会が協力してきた第13回国際水理学会会議が昭和44年8月31日～9月5日まで京都市において開催された。

昭和43年8月、「水理公式集改訂委員会（委員長吉川秀夫氏）」が設置され、改訂に着手、鋭意努力を重ね、昭和46年11月発刊し、昭和47年2月、東京都、京都市の2か所において「水理公式集改訂に伴う講習会」を開催し、啓蒙をはかった。

本委員会は昭和46年度以降、2か年任期で委員会を改組し、昭和46年6月、昭和46、47年度水理委員会（委員長吉川秀夫氏、幹事長岩佐義朗氏、外に委員52名）が発足するとともに研究小委員会として「移動床流れの粗度と河床形状研究小委員会（委員長 林 泰造氏）」を設置し2か年間の調査研究活動を実施、その成果を土木学会論文報告集に投稿掲載し解散した。

昭和47年6月、水理公式集のアフターケアのため「水理公式集小委員会（委員長嶋 祐之氏）」を設置し公式集に関する種々の問題に対処した。また同じく、「密

度流研究小委員会（委員長岩崎敏夫氏）」を設置し、以後2か年間、成層密度流の界面現象の調査研究を実施、その成果を第10回水工学に関する夏期研修会で発表するとともに「成層密度流の界面現象に関する報告書」を作成し啓蒙をはかった。

ついで昭和48年6月、昭和48・49年度水理委員会（委員長 嶋 祐之氏、幹事長 岩佐義朗氏、外に委員52名）が発足するとともに、「水理公式集小委員会（委員長 千秋信一氏）」を発足し、水理公式集例題集の編集・企画を開始した。

昭和49年2月、「確率統計水文学研究小委員会（委員長 日野幹雄氏）」を設置して調査、研究を実施し、現在に至っている。

昭和49年9月19日、嶋 祐之委員長の急なご逝去により、当委員会は昭和50年5月まで岩佐幹事長が委員長を代行し運営に当ることになった。

なお、本委員会では、毎年、水理講演会、水工学に関する夏期研修会を開催、それぞれ論文集、講義集を編さんするとともに「水理学研究の現況」を調査（昭和49年度より隔年に調査）するなど水理学の啓蒙をはかっており、その活動範囲もますます広く活発なものとなっている。

## 26-1 水文学小委員会（昭和39年6月設置）

水文学に関する調査研究を行うことを目的とし、水理委員会の下部組織として昭和39年6月、委員長に井口昌平氏ほかに委員8名を委嘱し発足した。

本小委員会は、ユネスコの国際水文10年計画に協力するとともに水文学に関する調査研究を行っているが、昭和44年5月、小委員会を改組し委員長に石原安雄氏ほかに委員12名を委嘱、調査研究を行っている。

## 26-2 移動床流れの粗度と河床形状研究小委員会

（昭和46年5月～昭和48年2月）

移動床流れにおいては、流水の運動は、流路形態に大きく支配され、また、その流路形態は流水の作用により形成される。このような土砂流送を伴う流れ、流砂および流路・河床面の変動を対象とするAlluvial hydraulicsは水理学の未完の分野として、今後のいっそうの発展が期待されている。そこで水理委員会の研究活動の一つとして本小委員会を設置することとなり、昭和46年5月、委員長に林 泰造氏ほかに委員15名を委嘱し発足した。

本小委員会は、移動床流れの粗度と河床形状に関する調査研究をテーマとし、調査研究活動を行い、鋭意努力の結果、「移動床流れにおける河床形態と粗度」をとり

まとめ、土木学会論文報告集第210号(1973年2月)に登載し解散した。

### 26-3 密度流研究小委員会

(昭和47年6月～昭和49年5月)

水理委員会の研究活動の一つとして「成層密度流の界面現象に関する水工学的研究」をテーマとし、本小委員会を設置することになり、昭和47年6月、委員長に岩崎敏夫氏ほかに委員15名を委嘱し発足した。

本小委員会は、昭和47年度、48年度の2か年にわたり、界面安定・不安定、界面抵抗、界面形状、地下水密度流の4つの分科会を設けて調査活動を行った。本小委員会では成層流界面における諸現象に問題を限定したもちろんその場合、乱れ、混合、拡散、熱輻射、伝熱などの現象に故意に目をそらすのではなく、これらを視野の中に入れた上で基礎的現象に話題を絞り、かつ実用的立場をも考慮した。

本小委員会は、会議のほかに昭和47年11月15日に「成層密度流の界面現象に関するシンポジウム」を主催したほか、海岸工学講演会、年次学術講演会および成層流国際シンポジウム(ソ連、1972年8月開催)などにおいても積極的に研究発表を行い反映せしめた。また、調査研究の成果を第10回水工学夏期研修会(昭和49年7月開催)で発表するとともに報告書を取りまとめ、昭和49年5月に解散した。

なお、この研究成果を「成層密度流の界面現象」と題し土木学会論文報告集第242号(昭和50年10月)にⅠを同じくⅡを第243号(昭和50年11月)に登載の予定である。

### 26-4 水理公式集小委員会(昭和47年6月設置)

水理公式集の利用者へのアフターケアならびに次期改訂時への問題点整理等を行うため、水理委員会の下部組織として本小委員会を設置することになり、昭和47年6月、委員長に嶋祐之氏ほかに委員12名を委嘱し発足した。

本小委員会は、水理公式集改訂に伴うアフターケアを実施してきたが、昭和49年6月、委員長に千秋信一氏ほかに委員11名が就任し、「水理公式集例題集」の編集を企画し、同書作成のため現在鋭意努力を重ねている。

### 26-5 確率統計水文学研究小委員会

(昭和49年2月設置)

水理委員会の研究活動の一つとして「確率統計水文学における最近の進歩と今後の発展に関する研究」をテーマとし、本小委員会を設置することになり、昭和49年2月、委員長に日野幹雄氏ほかに委員26名を委嘱し発足した。本小委員会は、約1か年にわたる調査研究成果として確率統計水文学研究資料(その1)、(その2)および確率統計水文学文献概要集(Ⅰ)を昭和50年3月にとりまとめたが、現在も調査研究活動を行っており、鋭意努力を重ねている。

### 27. 水理公式集改訂委員会

(昭和37年4月～昭和46年11月)

「水理公式集」の作成は、水理委員会の大きな事業の一つであり、本委員会は水理委員会と一体となって活動してきた。

昭和31年2月に発足した「水理公式集委員会(委員長本間仁氏)」が本委員会の前身であるが、本委員会は昭和37年4月、委員長に横田周平氏ほかに委員31名を委嘱し発足したが、その歴史的な過程については、水理委員会の項を参照されたい。

昭和24年9月の初版刊行以来、第一線の研究者・技術者に広く活用され、実務上でも水理学研究の発展にも多大な貢献をなしてきた「水理公式集」は、昭和32年と昭和38年に大幅な改訂が行われてきた。

しかし水理学研究の発展と水工技術の進歩はめざましいものがあり、昭和38年改訂版の発行後、数年をしてこれらの新しい成果を取り入れた再度の改訂が要望されるに至った。

この要望のもとに水理委員会で種々協議の結果、昭和43年8月、委員長に吉川秀夫氏をほかに主査、委員等39名を委嘱し再度発足した。

以来、改訂版編集の基本方針の検討、各自執筆、編内および総合的調整、正副主査会議を中心にした問題点の協議、そして委員以外の研究者・実務家をまじえての研究会の成果を盛り込んで、昭和46年11月に「水理公式集-昭和46年改訂版-」を刊行した。

これにより当委員会は初期の目的を達成したので解散することとなったが、引き続き、水理委員会のもとに千秋信一氏を委員長とし委員11名よりなる水理公式集小委員会(別記)を置き、水理公式集の利用者へのアフターケアならびに次期改訂時への問題点整理等に万全を期することとなった。

## 28. 橋梁構造委員会

(昭和28年7月～昭和46年7月)

国際橋梁構造工学協会 (International Association for Bridge and Structural Engineering) への協力を通じて日本学術会議内に昭和28年7月、橋梁・構造工学研究連絡委員会が設けられ、その連絡機構として本委員会が設置され、委員長に福田武雄氏、以下委員および幹事13名を委嘱、その連絡を保つほか、昭和29年より毎年日本建築学会と共催で橋梁・構造工学研究発表会を開催し、橋梁工学、構造工学の研究技術の向上に資してきた。一方、工業技術院からの諮問による日本工業規格 (高張力鋼) の改正、国際耐風構造会議 (International Conference on Wind Effects on Buildings and Structures) に協力してきた。

昭和42年10月、本委員会構成を改組し、委員長に平井 敦氏、以下委員および幹事18名を委嘱した。

昭和43年1月、構造物の耐風設計に関する調査研究を行うため耐風設計研究小委員会 (委員長平井 敦氏) を設置した。

昭和43年3月、英文耐震規定 (1964年版) (出版物) の橋梁部門の改訂のため、「英文耐震規定改訂小委員会 (委員長友永和夫氏)」を設置し、44年3月、その任務を終えて解散した。

昭和42年6月、わが国橋梁界のすう勢を後世に残すため、田中賞受賞作品および候補作品を中心として出版物「橋」を刊行するため「橋梁年報編集小委員会 (委員長平井 敦氏)」を設置した。

昭和46年6月、本州四国連絡橋公団から本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風に関する調査研究の委託があり、「本州四国連絡橋鋼上部構造研究小委員会 (委員長奥村敏恵氏)」ならびに「本州四国連絡橋耐風研究小委員会 (委員長大久保忠良氏)」が設置された。

行事関係としては、風に関するシンポジウム (共催) および構造物の耐風性に関するシンポジウム (共催) に協力してきた。

橋梁構造委員会はコンクリート、鋼を問わず橋梁を中心とした土木構造物に関する共通の問題を扱うことをめざしてきたが、土木構造物の種類が多様化しつつある現状と、コンクリートと鋼が土木構造材料の二つの大きな柱であることを考え、従来の態勢では学会内における構造工学研究のバランスのとれた発展は円滑に進みにくい状況となってきた。そこで従来ややもすれば橋梁という一特殊構造物に対象を限定するとみられがちであり、またほかにその場がないために鋼構造部門に偏しがちとみ

られてきた橋梁構造委員会を改組して、構造工学委員会と鋼構造委員会に分離することが提案され、昭和46年7月の理事会において承認され、発展的に解散した。

## 29. 構造工学委員会

(昭和46年9月設置)

橋梁構造委員会改組に伴い構造工学に関する調査研究を目的とし、昭和46年9月、委員長に平井 敦氏、以下委員および幹事30名を委嘱し発足した。これに伴い従来橋梁構造委員会の下部組織であった耐風設計研究小委員会、橋梁年報編集小委員会および本州四国連絡橋耐風研究小委員会 (受託) は、本委員会の下部組織として活動することになった。

昭和47年4月、「構造力学公式集」の刊行を目的として「構造力学公式集編集委員会 (委員長前田幸雄氏)」を設置した。

昭和47年7月、構造物の安全性に関する調査研究を行うため、構造物安全性研究小委員会設置のための準備会が開催され、48年3月 (委員長小西一郎氏) に発足した。

このほか、構造工学シンポジウム (共催) (橋梁・構造工学研究発表会を改称) の開催、国際構造工学協会 (国際橋梁・構造工学協会を改称、IABSE) および第10回国際構造工学会議日本開催の準備、国際耐風構造会議 (International Conference on Wind Effects on Buildings and Structures)、日本学術会議構造研究連絡委員会 (橋梁構造研究連絡委員会を改称) への協力、風に関するシンポジウム (共催)、構造物の耐風性に関するシンポジウム (共催) の開催につき協力している。

昭和48年度からは、委員会構成を改組し、委員長に国分正胤氏、以下委員および幹事34名が就任し、前期委員会で行ってきた調査研究を継続して進めている。

### 29-1 橋梁年報編集小委員会 (昭和42年6月設置)

本委員会は、故田中 豊博士を記念して土木学会に設置された田中賞の受賞論文・受賞作品および選考候補作品を中心に、わが国橋梁界のすう勢を後世に残すため企画された「橋梁年報」の編集を行うため、橋梁構造委員会 (昭和46年9月より構造工学委員会と改名) の小委員会として昭和42年に発足したものである。

昭和43年「橋1966-1967」を発刊して以来、毎年その年度の受賞論文・受賞作品を集め逐次同年報の編集を行っている。

## 29-2 耐風設計研究小委員会（昭和43年1月設置）

昭和43年1月、構造物の耐風設計に関する調査研究を行うため委員長に平井 敦氏、以下委員および幹事18名をもって発足した。なお、橋梁構造委員会改組に伴い昭和46年9月から構造工学委員会の下部組織となった。

本小委員会は、風による構造物の事故調査、相似則に関する調査研究、本州四国連絡橋の耐風設計に関する調査研究を行い、また、風に関するシンポジウム（共催）、構造物の耐風性に関するシンポジウム（共催）、国際耐風構造会議（ICWEBS）へ協力している。

昭和48年12月、小委員会構成を改組し、委員長に伊藤 学氏、以下委員および幹事12名が就任し、前期小委員会に引継いで調査研究を行い、特に風害調査、相似則、橋梁耐風設計指針の各研究班を設け調査研究を行うことになっている。

## 29-3 構造力学公式集編集委員会

（昭和47年4月設置）

土木構造力学に関連する理論と諸公式を収集・整理し「構造力学公式集」として刊行する目的をもって昭和47年4月、構造工学委員会（別記）の出版計画承認をもって設置された。

委員長前田幸雄氏、以下10名の編集委員、30名の執筆者をもって作業を開始。普遍的、公式的、図表的にとりまとめることを編集の基本方針として使いやすい公式集の編集に努力し、約2年6か月を経て昭和49年12月刊行し、初期の目的を達した。

なお、本委員会は今後の改訂作業準備のため存続することになっている。

## 29-4 構造物安全性研究小委員会

（昭和47年7月設置）

構造物の安全性に関する調査研究を行うため昭和47年7月に構造物安全性研究小委員会設置のための準備会が開催され、委員長に小西一郎氏、以下委員および幹事20名が就任し、構造工学委員会の下部組織として発足した。

本小委員会は、橋梁をはじめとする土木構造物の安全性の概念と設計法に関する調査研究を目的とし、①荷重、外力の評価、②材料、部材、構造物の強度の評価、③構造物の安全性、信頼性の解析、④構造物の動的挙動、⑤各種設計法の比較、検討と設計方法等についての研究項目が挙げられたが、特に構造物の安全性、信頼性に関す

る調査研究を中心として研究活動が行われてきた。

一方、昭和47年度に阪神高速道路公団の委託により「長大橋梁の安全性に関する調査研究」を行い、その成果を48年3月に同公団へ報告した。

昭和49年11月、構造物の安全性、信頼性に関する調査資料（仮題）を作成し、出版物として刊行する計画が立案され、次の分科会を設置することになり、50年1月、各委員へ執筆を依頼し、現在作成中である。

第1分科会（理論） 主査星谷 勝氏ほか委員8名

第2分科会（荷重） 主査伊藤 学氏ほか委員6名

第3分科会（強度） 主査山田善一氏ほか委員8名

第4分科会（設計指針）主査前田幸雄氏ほか委員9名

## 29-5 本州四国連絡橋耐風研究小委員会（受託）

（昭和46年6月～昭和50年3月）

昭和46年6月、本州四国連絡橋公団から本州四国連絡橋の耐風に関する調査研究の委託があり、委員長に大久保忠良氏、以下委員、幹事および特別委員21名を委嘱し発足したが、橋梁構造委員会改組に伴い昭和46年9月から構造工学委員会の下部組織となった。

本小委員会は、本州四国連絡橋の耐風設計基準・同解説、風洞試験基準、耐風実験橋等につき調査研究を行い、特に耐風実験橋に関しては、耐風実験橋作業分科会を設置して研究活動を実施し、4年間にわたり調査研究を行ったが、昭和50年3月、その成案を得て同公団へ報告書を提出し終了した。

## 30. 鋼構造委員会

（昭和46年9月設置）

橋梁構造委員会改組に伴い鋼構造工学に関する調査研究を目的とし、昭和46年9月、委員長に友永和夫氏、以下委員および幹事24名を委嘱し発足した。

本委員会は鋼構造工学に関する調査研究を実施するため、鋼構造架設小委員会、鋼構造進歩調査小委員会および鋼材規格小委員会の3つの小委員会を下部組織として設置し、具体的作業を行うことになった。また、従来、橋梁構造委員会に配置されていた「本州四国連絡橋鋼上部構造研究小委員会（受託）」は、本委員会の下部組織となった。

このほか、構造工学シンポジウム（共催）（橋梁・構造工学研究発表会を改称）ならびに国際構造工学協会（国際橋梁・構造工学協会を改称、IABSE）および第10回国際構造工学会議日本開催の準備のため協力等行っている。

昭和48年度からは委員会構成を改組し、委員長に小

西一郎氏，以下委員および幹事26名が就任し，前期委員会で行ってきた調査研究を継続して進めている。

### 30-1 鋼構造架設小委員会（昭和47年7月設置）

鋼構造架設基準案作成のため昭和47年7月，委員長に菊池洋一氏，以下委員および幹事27名が就任し発足した。

昭和47年度は，架設基準の性格と内容，架設関係資料の収集，架設事故例調査等を行った。

昭和48年度は，前年度行った文献，資料等を整理，検討し，その結果を「鋼構造架設の現況と問題点（主として鋼橋について）」をとりまとめ土木学会誌59巻6月号に登載した。

昭和49年度は，過去2年間にわたる調査研究成果を基とし，鋼構造架設基準案の条文作成に着手し，執筆者を中心として現在作成中である。

### 30-2 鋼材規格小委員会（昭和47年9月設置）

鋼材の規格に関する調査研究を目的とし，昭和47年9月，委員長に奥村敏恵氏，以下委員および幹事21名が就任し発足した。

本小委員会は，国内，国外の鋼材規格および現実に用いられている鋼材の実情を調査検討し，その底にある考え方や問題点を明らかにするため研究テーマ（SM50等の耐候性鋼板，厚もの60キロ鋼，寸法公差，寒冷地向鋼材，溶接材料，脆性・疲労破壊事故例等）ごとに担当委員を定め，幹事も協力して調査研究活動を行ってきたその結果，鋼板の形状，寸法とその許容差に関するアンケートを関係46か所へ依頼し，集計，整理を行いその集計結果をとりまとめ土木学会誌59巻9月号に登載した。また，昭和48年10月開催の全国大会研究討論会のテーマとして「寒冷地における溶接構造用鋼材について」が取り上げられ活発な討論が行われた。

### 30-3 鋼構造進歩調査小委員会（昭和47年10月設置）

国内および国外の鋼構造の進歩調査に関する調査研究を目的とし，昭和47年10月，委員長に小西一郎氏，以下委員5名が就任し発足した。

本小委員会は，研究テーマとして(1)高張力鋼に関する調査，(2)斜張橋に関する調査の2つを取り上げ関係資料の収集と整理ならびに検討を行うことになった。

高張力鋼に関する調査は，鋼材倶楽部の委託を受け，昭和48年度は「高張力鋼の文献資料集」をとりまとめ，昭和49年度は「各国橋梁示方書に現われた高張力鋼利用の現況」をとりまとめ鋼材倶楽部および鋼構造委員会

へ報告した。また，研究成果として土木学会誌（50年4月および9月号）に登載の予定である。

斜張橋に関する調査は，日本橋梁建設協会の協力を得，“斜張橋文献抄録（和文74編，欧文102編）”がまとも，同抄録の査読，検討作業を行った。

この間，48年10月に委員長小西一郎氏から田島二郎氏へ交代した。つづいて，斜張橋一覧表，文献目録，概説等を執筆，作成し，「斜張橋資料集成」（A4版，250～300ページ程度）として出版するため現在編集作業を進めている。

### 30-4 本州四国連絡橋鋼上部構造研究小委員会（受託）

（昭和46年6月設置）

昭和46年6月，本州四国連絡橋公団から本州四国連絡橋の鋼上部構造に関する調査研究の委託があり，委員長に奥村敏恵氏，以下委員および幹事41名を委嘱し，橋梁構造委員会の下部組織として発足したが，48年9月からは鋼構造委員会の下部組織となった。

昭和46年度は，設計基準，荷重，座屈，疲労，鋼材，塗装，解析の各分科会を設置し，それぞれの専門分野につき調査研究を行い，その審議結果を本州四国連絡橋公団へ報告した。

昭和47年度は，各分科会とも前年度に引続いて調査研究を行い，その結果，成案を得て同公団へ次の報告書を提出した。

1. 本州四国連絡橋上部構造設計基準(案)（1章および2章）（設計基準分科会）
2. 吊橋主塔設計要領(案)（座屈分科会）
3. 高張力鋼溶接継手の疲労試験（疲労分科会）
4. 鋼上部構造用鋼板の所要性能（鋼材分科会）
5. 塗装分科会中間報告書（塗装分科会）
6. 吊橋のねじり解析（解析分科会）

上記，報告書のうち2，4，5，6について同公団の許可を得て限定出版することになり，48年8月に刊行した。

昭和48年度は，座屈，疲労，塗装，解析，製作，構造の各分科会ごとにそれぞれの専門分野において調査研究を行い，その結果，成案を得て同公団へ次の報告書を提出した。

1. 補剛材つき圧縮板の設計要領(案)（座屈分科会）
2. 本州四国連絡橋の疲労設計（疲労分科会）
3. 本州四国連絡橋の防錆塗装（塗装分科会）
4. トラス・アーチの解析と吊橋解析の追補（解析分科会）
5. 鋼上部構造の工場製作における品質管理（製作分

科会)

上記、報告書は、前年度同様に同公団の許可を得て限定出版することになり、49年11月に刊行した。

昭和49年度は、座屈、疲労、塗装、解析、構造、非破壊検査、支承構造の各分科会ごとに調査研究を行ったが、各分科会の審議経過および成果概要を報告書として同公団へ提出した。なお、次の報告書は、昭和50年度において再検討することで素案として同公団へ提出した。

1. トラス橋の解析(解析分科会)
2. トラス格点設計指針(案)(構造分科会)
3. 非破壊検査分科会中間報告書(非破壊検査分科会)
4. 吊橋タワーリング構造設計の指針(支承構造分科会)

また、本小委員会は昭和50年度も引続いて調査研究を行う予定である。

### 31. 海岸工学委員会

(昭和30年4月設置)

従来海岸工学に関する調査研究は水理委員会で担当していたが、水理学の進歩、発展にともない、その活動範囲が拡大され、昭和30年4月ここに、海岸工学を独立させ、委員長に本間 仁氏、以下委員20名を委嘱、海岸工学委員会が発足した。本委員会は、昭和30年9月、その小委員会として、「海岸工学用語集小委員会(堀川清司氏、以下4委員に担当を依頼)」を設置、海岸工学用語集を作成することになった。また、昭和29年11月、土木学会関西支部の主催で開催された海岸工学研究発表会を引き継ぎ、現在まで毎年1回海岸工学講演会を開催、研究内容、研究成果などを発表し、同学の啓蒙を図っているが、その発表論文数も増加の一途をたどり、年々盛なものとなっており、本年度はその第21回を仙台市において開催、その論文集(第17回より講演集を論文集に改め)を例年どおり刊行した。

一方、昭和31年7月、海岸堤防に関する調査研究を行うこととなり、小委員会として、「海岸保全施設小委員会」を新設、本間 仁氏を委員長に、以下10委員、7幹事を委嘱、鋭意努力の結果、「海岸保全施設設計便覧」の作成を完了、昭和32年8月、発刊と同時に昭和32年度の夏期講習会において講習を行っている。さらに昭和31年12月、文献の収集整理、計器の標準化、現場および実験室の波力観測の資料収集整理を目的に小委員会として「波力小委員会」を設置、本間 仁氏を委員長に委員11名、幹事2名を委嘱、その作業を開始した。海岸工学委員会は昭和33年10月に開催した委員会決議により、日本の技術を国外に紹介するため、毎年行っ

ている海岸工学講演会の論文集を英訳し、「Coastal Engineering in Japan」を刊行することとなり、以来引続き刊行、昭和50年3月、その第17巻を刊行した。

以上述べたように、本委員会の出版物が多くなる実情から、昭和38年3月、「論文編集小委員会」を新設、本間 仁氏を委員長に、以下委員7名を委嘱、本委員会の出版物の編集にあたった。

ついで昭和39年5月開催の委員会において、昭和41年8月に日本で開催の第10回海岸工学国際会議に協力、昭和32年8月制定の「海岸保全施設設計便覧」の改訂、等が決議されるとともに、水理委員会主催の第2回水工学に関する夏期研修会Bコース(海岸・港湾)のテーマおよび講師を企画、立案、以来、本年7月徳島大学で開催された第10回に協力するに至っている。

昭和41年8月、第10回海岸工学国際会議が開催(東京都)され盛会裡に終了した。

昭和43年度より、先に改訂準備に入っていた「海岸保全施設設計便覧」の編集小委員会として「海岸保全施設設計便覧改訂小委員会(委員長久宝 保氏、外に委員8名)」を設置し、本格的な編集作業に入るとともに、鋭意努力を重ね、その成果を「海岸保全施設設計便覧」改訂版として昭和44年7月発刊した。

昭和44年5月、本委員会発足以来委員長の本間 仁氏が委員長を辞任、これに伴い委員会では委員会内規細則および委員長選挙細則を定め、以後これにより委員会の組織作りを行うことになり、昭和44年6月、昭和44・45年度海岸工学委員会(委員長岩崎敏夫氏、外委員44名)また、「論文集編集小委員会(委員長堀川清司氏、外に委員9名)」が発足した。以後2か年任期で委員会を改組し、昭和46年5月、昭和46、47年度海岸工学委員会(委員長岩垣雄一氏、幹事堀川清司氏、外委員43名)、昭和48年6月、昭和48、49年度海岸工学委員会(委員長尾崎 晃氏、外委員44名)、編集小委員会(委員長服部昌太郎氏、外委員12名)と改組、それぞれ毎年、海岸工学講演会を開催し、「講演会論文集」「COASTAL ENGINEERING IN JAPAN」を発刊、また、第18回海岸工学講演会より附随行事としてシンポジウムを実施するなど、ますますその活動範囲は広く活発となっている。

#### 31-1 編集小委員会(昭和38年3月設置)

本小委員会は、海岸工学講演会論文集ならびに同集の代表的論文を英訳したCoastal Engineering in Japan等の編集を行うことを目的で、昭和38年3月、委員長本間 仁氏ほか、委員7名をもって発足した。

以来、海岸工学委員会から出版されるものは、本小委員会ですべて編集を担当することになった。

その後、昭和45年5月に、親委員会内規等細則が定められたのに伴い、本小委員会も2か年ごとに改組することとなり、昭和46年6月には、委員長に堀川清司氏ほか、委員9名、昭和48年6月には、委員長に服部昌太郎氏ほか、委員12名を委嘱し、活動している。

### 31-2 海岸保全施設設計便覧改訂小委員会

(昭和43年5月～昭和44年7月)

本小委員会は、当初、わが国に初めて海岸法が公布(昭和31年5月1日法律101号)されて、海岸堤防などの海岸保全施設の築造基準が問題とされた時期に海岸工学委員会としても、これらの問題について調査研究を行う目的で、昭和31年7月、委員長に本間 仁氏ほか、委員および幹事17名で発足した「海岸保全施設小委員会」が前身である。発足後短期間ではあったが、その研究成果を、昭和32年8月に「海岸保全施設設計便覧(初版)」として出版し、多くの海岸工学を志す技術者のよき指針となった。また、同年の夏期講習会のテキストとして使用された。

その後、経済・社会の発展に伴い、海岸の利用率も高くなり、また、海岸依存度も大きくなり、海岸工学も急速な発展を見るにいたり、先に出版した便覧の内容にも増補、改訂が要望されるようになった。それを機に昭和43年に委員長に久宝 保氏ほか、委員8名をもって、海岸保全施設設計便覧改訂小委員会が発足し、昭和44年7月、海岸保全施設設計便覧(改訂版)を出版したのである。

### 32. 耐震工学委員会

(昭和30年10月設置)

耐震工学委員会は、耐震工学に関する調査研究を行うことを目的として昭和30年10月に設置し、委員長に沼田政矩氏、以下委員15名を委嘱し発足した。昭和35年8月より委員長を那須信治氏と交代、さらに昭和44年7月からは、委員長を岡本舜三氏と交代し、昭和48年度の時点では委員12名、常任委員34名、計46名を委嘱し、現在に至っている。

昭和44年度より開催形式を委員会と常任委員会に分け、委員会は運営に関する事務的な検討を主とし、常任委員会は研究会を設けて主として耐震に関する研究討論を目的として、以来活発な活動を続けている。以下本委員会で行った主たる事業を列記すると次のようなものがある。

昭和32年より毎年地震工学研究発表会を開催、現在13回を数え、同学の研究者、技術者間の学術の交流を図るとともに、その親睦を深めるため懇親会を開催している。昭和35年に日本で開催された第2回世界地震工学会議(World Conference on Earthquake Engineering 略称:WCEE)には、日本建築学会と協力し、多大な成果を納めたが、以来4年ごとに開催される同国際会議には、研究発表ならびに運営などについて積極的に協力を行っている。なお、昭和35年の同会議より国際会議開催年に合せて土木工学における耐震規定を英訳し、

「EARTHQUAKE RESISTANT DESIGN FOR CIVIL ENGINEERING STRUCTURES, EARTH STRUCTURES AND FOUNDATIONS IN JAPAN (略称:英文耐震規定)」を刊行し、以来改訂を加え、現在1973年版まで出版している。昭和37年より、日本建築学会、土質工学会、地震学会および土木学会の4学会と共催で行った「地震工学国内シンポジウム」は、4年ごとに開催し、年々内外の同学の必要性から、その隆盛をきわめ、昭和45年11月に第3回を開催している。また、昭和49年8月31日～9月1日に「関東地震50周年記念地震工学シンポジウム」を上述の4学会に日本機械学会を加え5学会共催で行い、幹事学会として努力をした。

出版事業としては、昭和39年7月より、編集小委員会を設置して「土木技術者のための振動便覧」を昭和41年8月に出版、同出版物をテキストとして昭和42年度夏期講習会を開催している。昭和44年度より「地震応答解析と実例」を作成するため委員長に久保慶三郎氏、以下委員11名の構成により編集小委員会を設置、昭和48年1月に出版し、同年2月同出版物をテキストとして講習会を開催した。

なお、単行本とは別に昭和46年7月に開催の地震工学研究発表会講演概要集巻末に「地震工学文献目録(第1回)」を掲載、以来、毎年収録を行っている。

一方、本委員会では、地震発生のつど、調査班を派遣、もしくは現地へ依頼して、その被害状況を調査しているが、その主なものとして、昭和39年7月、土木学会に新潟震災調査委員会が設置され、同委員会に協力、昭和43年土木学会誌7月号に本委員会より北海道大学および東北大学に調査を依頼した十勝沖地震の被害調査について掲載。また、文部省の調査依頼に協力、土木部門の研究代表者となって同部門に関する調査を実施、とりまとめを行った。昭和46年3月にアメリカ、サンフエルナンド地震震害現地調査を実施、当調査の結果を土木学会論文報告集第195号(昭和46年11月)に報告書と

してとりまとめ、掲載した。昭和49年土木学会誌10月号に伊豆半島沖地震の報告を各主要調査機関の協力を得てとりまとめ、掲載した。その他北米濃、松代、ペルー等の地震についても調査を行ったが、常任委員会(研究会)においても機会あるごとに活発な調査検討会を実施している。

以上述べた各種成果の他に内外の関連機関との協力として、昭和34年9月より「構造物耐震研究委員会(委員長沼田政矩氏)」を国鉄の委託で設置、昭和37年3月に3か年の成果として報告書を提出して解散した。昭和37年4月より新たに「耐震構造設計研究委員会(委員長岡本舜三氏)」として土木構造物の耐震設計に関する研究を続け昭和40年3月「土木構造物の耐震設計指針(案)」としてとりまとめ提出した。

なお、同指針(案)をテキストとして昭和40年10月講習会を開催している。昭和40年4月より「軟弱地盤耐震設計研究委員会(委員長岡本舜三氏)」を国鉄委託により設置、昭和43年3月「軟弱地盤における橋梁下部構造の耐震設計に関する研究報告書」をとりまとめ提出し、新たに昭和40年4月より「地震応答を考慮した橋梁下部構造の耐震設計に関する研究委員会(委員長岡本舜三氏)」を設置して、昭和46年3月同研究報告書をとりまとめて解散した。

昭和46年6月に「本州四国連絡橋耐震研究小委員会(委員長久保慶三郎氏)」を本州四国連絡橋公団の委託により設置、昭和49年9月同研究報告書を3か年の成果としてとりまとめ提出し解散した。昭和49年10月より「明石海峡大橋耐震設計小委員会(委員長久保慶三郎氏)」を新たに設置、現在検討を続けている。なお、昭和43年7月本州四国連絡橋技術調査報告書の付属資料2「耐震設計指針」にもとづいて「応答を考慮した長大橋の耐震設計に関する講習会」を開催している。その他、国際地震工学協会(International Association for Earthquake Engineering 略称:IAEE)(主として冒頭にふれた世界地震工学会議の運営など)、地震工学トレーニングセンター、日本学術会議地震工学研究連絡委員会ならびに各関連学協会との連絡等々の協力が上げられる。なお、昭和42年6月、IAEA(国際原子力機構)パネル討論会を原子力土木技術委員会とともに協力し実施している。

以上の他、地震実験装置の見学など見学会なども適宜開催(昭和42,43,45年度)し、内外の耐震工学の技術の進歩発展に伴う技術向上の要請に応え、ますますその必要性から活発さを加えている。

### 32-1 土木振動学便覧編集小委員会

(昭和39年7月～昭和41年8月)

耐震工学委員会では、構造物を設計、施工する際の参考となるよう、この種の便覧の作成を目的として、昭和39年7月に編集小委員会を設置、委員長に大地羊三氏以下委員27名を委嘱、以来同小委員会において同便覧の編集を進めた。

昭和41年8月、「土木技術者のための振動便覧」を完成し、編集小委員会は同期をもって解散した。

なお、同年8月25日、26日に同書をテキストとして、夏期講習会を開催した。

### 32-2 本州四国連絡橋耐震研究小委員会(受託)

(昭和46年6月～昭和49年9月)

昭和46年6月、本州四国連絡橋公団から本州四国連絡橋の耐震に関する調査研究の委託があり、委員長に久保慶三郎氏、以下委員および幹事34名を委嘱し、耐震工学委員会の下部組織として発足した。

本小委員会は、第1グループ(地震入力波の評価、第2グループ(地盤と下部構造の動的特性)、第3グループ(吊橋およびアーチ橋などの耐震設計)の3つのグループを設けて調査研究を行い、その結果を小委員会において審議、検討する形式で活動してきた。発足以来、3年3か月にわたる調査研究の結果、本州四国連絡橋耐震設計指針・同解説、耐震設計詳説、地震入力波の評価、基礎と地盤の動的特性、上部構造の耐震設計資料等の成案を得、昭和49年9月、同公団へ報告書を提出し解散した。

### 32-3 明石海峡大橋耐震設計小委員会(受託)

(昭和49年10月設置)

昭和49年10月、本州四国連絡橋公団から明石海峡大橋の耐震設計に関する調査研究の委託があり、委員長に久保慶三郎氏、以下委員および幹事41名を委嘱し耐震工学委員会の下部組織として発足した。

本小委員会は、明石海峡大橋の耐震設計上の実施に伴う問題点の検討および耐震設計法の合理化改善をはかることを目的とし、昭和49年度は、基礎と地盤の動的相互作用、地震入力の評価、下部構造および地盤の動的安定性、耐震実験の実験計画および実験結果等につき審議、検討のうえ中間報告書を作成し、昭和50年3月、同公団へ報告した。

なお、本小委員会は昭和50年度も継続して行われる予定である。

### 33. 原子力土木技術委員会

(昭和32年4月～昭和45年6月)

原子力開発にともない原子力関係土木工学の諸問題の調査研究を進めるため、昭和32年4月、「原子力委員会(委員長 福田武雄氏)」が発足した。同年7月「原子力土木技術委員会」と改称し、原子力土木技術に関する調査研究を行った。さらに昭和37年4月、同委員会を改組し、委員長に左合正雄氏、以下委員6名を委嘱し活動してきたが、38年度は委員を追加委嘱し18名の構成となった。

本委員会は、委員が中心となり原子力に関する土木工学関係ならびに他分野における話題を提供し、調査研究活動を行い、また、適宜 見学会も実施した。

さらに、「原子力と土木技術」と題し、特集として土木学会誌昭和43年2月号に登載した。

一方、原子力関係コンクリート小委員会(受託)、原子力総合シンポジウム(共催)、理工学における同位元素研究発表会(共催)、IAEA パネル討論会(42年6月開催)への協力等も行ってきた。

昭和45年7月、調査研究範囲を拡充し、同研究をより発展させるため、原子力土木技術委員会を改組し「原子力土木委員会」と改称、委員会およびコンクリート、立地、耐震、廃棄物の各部会を設けて新たに発足することになった。

### 34. 原子力土木委員会

(昭和45年7月設置)

わが国における核エネルギーの利用は、今後ますます進展する情勢にあり、とくに原子力発電は大きな地位を占めると予想され、この原子力発電にともない土木工学面での研究開発すべき数多くの問題に取り組むため従来の原子力土木技術委員会(昭和32年4月設置)を発展的に改組し、昭和45年7月、原子力土木委員会を設け、委員長に永田年氏、以下委員32名を委嘱し、その下部組織として、原子力立地部会(部長松井達夫氏)、原子力耐震部会(部長岡本舜三氏)、原子力廃棄物部会(部長左合正雄氏)、原子力コンクリート部会(部長国分正胤氏)を擁し、立地計画に関する技術、耐震構造に関する技術、放射性廃棄物の処理処分に関する技術、原子力用コンクリートに関する技術に重点をおき調査研究を進めるにあたり昭和46年度は電力会社の協力を得て研究活動を開始した。土木学会誌第57巻2月号には「特集・原子力発電のよりよき理解のために」を掲載し各部会で研究課題を取り上げ鋭意努力を重ねている。ま

た、他学協会と共催で開催している理工学における同位元素研究発表会、原子力総合シンポジウムに協力を行っている。

#### 34-1 原子力コンクリート部会(昭和45年7月設置)

本部会は原子炉用コンクリートに関する調査研究を積極的に行うため、昭和45年7月、部長に国分正胤氏、以下委員34名を委嘱し発足した。本部会は昭和47年3月、「原子炉構造物文献集」および昭和48年2月、「プレストレスト コンクリート原子炉構造物(圧力容器、格納容器)設計施工要領(案)」の本文をとりまとめ、現在、鋭意努力を重ねている。

#### 34-2 原子力立地部会(昭和45年7月設置)

本部会は、土木学的見地から、原子力立地に関する諸問題を調査研究するため、昭和45年7月に設置され、部長に松井達夫氏、以下委員24名を委嘱し発足した。本部会は昭和46年7月には、「わが国における原子力発電所の立地現況」をとりまとめた。さらに科学技術庁原子力平和利用研究委託費交付申請を行い、昭和47年5月、「原子力発電所の地下立地方式に関する試験研究」の題目により交付決定をうけ、昭和47年度にはその実験を終了した。引続き交付を受け昭和48年5月、「原子力発電所の地下立地の安全性評価に関する研究」の題目で実験を終了し報告した。昭和49年9月「原子力発電所沖合立地方式調査研究」をとりまとめ、現在、立地の全般にわたる調査研究に鋭意努力を重ねている。

#### 34-3 原子力廃棄物部会(昭和45年7月設置)

本部会は、放射性廃棄物の処理および処分の面で、土木工学の一分野である衛生工学ときわめて密接な関係をもつものであり、処理との関連をもちつつとくに処分に関する問題を重点的に取り上げ、昭和45年7月、部長に左合正雄氏、以下委員19名を委嘱し発足した。本部会は土木学会誌昭和46年5月号に「原子力発電所の廃棄物処理処分の現況」を掲載、昭和48年2月「放射性廃棄物の地中処分の検討」をとりまとめ、現在放射性廃棄物の焼却炉からの排気による拡散・沈着の評価についての調査研究に鋭意努力を重ねている。

#### 34-4 原子力耐震部会(昭和45年7月設置)

本部会は将来の立地選定上の自由度を高める観点から岩盤以外の地盤条件下で原子力発電所を設置する場合の耐震上の問題を解明することが必要と考え、昭和45年7月、部長に岡本舜三氏、以下委員17名を委嘱し発

足した。本学会は昭和46年9月「原子力発電所の耐震設計に関する研究報告書Ⅰ」をとりまとめ、昭和48年9月「原子力発電所の耐震性に関する研究Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ」をとりまとめ現在も耐震設計上の問題点の究明および対策についての調査研究に鋭意努力を重ねている。

### 35. トンネル工学委員会

（昭和37年2月設置）

本委員会は、昭和37年2月それまで交通、電力、灌漑等の分野で独自の発展をみていたトンネル技術を各分野の研究、経験を総合してよりすみやかに発展させるため、委員長藤井松太郎氏、ほか委員25名を委嘱し発足した。

本委員会は、その活動の一環として今日までのトンネル工学における各分野の研究成果を集約してトンネル工事に規準を与え、これを基礎として将来の研究の方向を見出すために「トンネル標準示方書」の制定を企図し、昭和37年9月、設計（主査坂本貞雄氏）、施工（主査住友 彰氏）、調査（主査村山朔郎氏）の3小委員会を設置し、鋭意努力を重ね、昭和39年「示方書」本文を制定出版し、ついで、昭和39年8月に同解説を作成し、昭和39年度夏期講習会（第2回トンネル工学に関するシンポジウム）を開催した。

以後示方書についてはトンネル工学の技術的進歩に応じ改訂していくこととし、昭和42年5月には、示方書改訂（委員長坂本貞雄氏）、調査（委員長丸安隆和氏）、設計（委員長伊吹山四郎氏）、施工（委員長粕谷逸男氏途中より足立貞彦氏）、文献（委員長斉藤 徹氏）の各小委員会を示方書改訂のために設置、また、トンネル工学委員会全体を統括する運営小委員会（委員長住友 彰氏）を設置し、昭和44年末を目標に各小委員会は改定作業に着手した。

昭和44年11月、同示方書の改訂が終了し、同時に「シールド工法指針」をも制定し、第5回トンネル工学に関するシンポジウムを開催し、啓蒙を図った。

昭和48年に入り委員長交代により新委員会活動方針の一つに本示方書の改訂も取り上げられ、昭和44年改訂の「トンネル標準示方書解説」および同年制定された「シールド工法指針」の改訂を急務と考え、また「開削トンネル設計施工指針」の制定を加え、示方書改訂小委員会（委員長斉藤 徹氏）、山岳トンネル小委員会（委員長浜 建介氏）、シールド工法小委員会（委員長遠藤浩三氏）、開削トンネル小委員会（委員長渡辺 健氏）、を設置し、現在あわせて鋭意検討中である。

示方書以外においても、昭和40年9月、シールド工

法小委員会（委員長西嶋国造氏）を設置、現時点におけるシールド工法の実態と傾向を知るために実績調査を行い、その成果を昭和41年11月「わが国シールド工法の実施例・第1集」として発刊し、第3回トンネル工学シンポジウムにおいて啓蒙を図るとともに、シールド工法指針作成の足がかりとした。

同年10月、土田調査小委員会（委員長村山朔郎氏）、工事の実態調査小委員会（委員長住友 彰氏）を設け、トンネル技術の研究を進めるとともにトンネル標準示方書の改訂の基礎研究を行った。

昭和44年12月、シールド工法小委員会（委員長西嶋国造氏）の中に鋼製セグメントの規格化に関する研究分科会（主査村上博智氏）を設置し、昭和42年度に鋼材倶楽部より要請を受けた「鋼製セグメントの標準化」の調査、研究に着手した。また、日本下水道協会では、下水道用セグメントの規格化に対する建設省の強い要請を受け、昭和45年3月委員会を設置し、調査研究を行っており、当委員会では、昭和47年7月新たに下水道RCセグメント協会の要請による「汎用RCセグメントの標準化」の調査研究を行うため、シールド工法小委員会に汎用RCセグメントの規格化に関する研究分科会（主査山本 稔氏）を設置し、基本方針を当分科会で審議、日本下水道協会の委員会に代表者を派遣、審議の促進を図り、共同審議により、昭和48年8月土木学会・日本下水道協会共編で、日本下水道協会より「シールド工用標準セグメント」を出版し、第7回トンネル工学に関するシンポジウムを同年11月開催した。

当委員会は、“Tunnel Symposium'70”（後述）の開催を一つの区切り（第1期）と考え、以後主たる活動はなかったが、昭和48年10月当委員会設立以来委員長に就任して頂いていた藤井松太郎氏が退任され、新たに比留間豊氏を委員長に迎え、第2期委員会が発足したのである。

新委員会では、運営小委員会（委員長伊吹山四郎氏）を設置し、鋭意今後の活動方針の審議を重ね、示方書の改訂等を重点に現在活発に委員会活動を続けている。

また海外との交流も委員会活動の大事な事業の一つである。

昭和42年末に、わが国のトンネル技術者を欧米諸国に派遣し、各国の実情を視察する目的で、欧米2班（米国班団長斉藤 徹氏外11名、欧州班団長宮内義人氏外13名）の視察団を編成し、日本生産性本部の斡旋と欧米各国の協力を得て、トンネル工事の視察を行い建設工事の実情をつぶさに調査する一方、有力コンサルタント、建設業者および大学、諸研究所を訪問し、多くの新工法

および開発中の注目すべき各種の技術について新知識を得て、米国班は昭和42年11月12日～12月末、また欧州班は昭和43年1月13日～2月下旬の日程にて帰国した。

これらの成果は、昭和43年6月開催の第4回トンネル工学に関するシンポジウムで報告し「欧米トンネル研修視察団報告」として“トンネル工学シリーズ5”を出版した。

昭和43年5月、米国ミネソタ州で開催の「Tunneling and Shaft Sinking Conference」に4名の代表団を派遣、また昭和43年10月、米国サクラメントで開催の「Symposium on Research and Development Rapid Excavation」に6名の代表を派遣した。

昭和43年7月には、昭和45年に「第6回トンネル工学に関するシンポジウム」を国際会議とし“Tunnel Symposium '70”を開催することに決定し、具体的な検討を始めた。

同年、本国際会議の準備委員会（議長藤井松太郎氏、事務局長斉藤 徹氏後に吉村 恒氏と交代）、トンネル会議実行委員会（委員長伊吹山四郎氏）、トンネル会議財務委員会（委員長石川六郎氏）を設置し、組織的な活動に入るとともに、昭和44年4月国際トンネル会議専任事務局（2名）が設置され、種々の準備が進められた。

昭和45年9月、“Tunnel Symposium '70”（第6回トンネル工学に関するシンポジウム）（国際会議）が開催され、参加者は732名（国内660名、外国18か国、72名うち夫人15名）の多さを数え、講演数も15題目（国内9題目、外国6題目）と、活発な討論が行われ、盛会裡に終了した。

昭和44年3月、OECD（経済協力開発機構）トンネル勧告会議（昭和45年6月米国開催）に提出する日本国内のトンネルに関する学術、技術、経済、その他広範囲にわたる質問書の取りまとめについて運輸省鉄道監督局、建設省道路局の両局長より依頼を受け、本委員会では、これをトンネル会議論文委員会に委託し、広範囲な関係機関の協力を得て、昭和44年末所期の目的を終了し、報告した。

昭和45年6月22日～26日にわたり米国において開催のOECD主催のトンネル勧告会議に日本代表团（团长村山朔郎氏、外28名）が参加し、昭和45年10月「OECDトンネル会議の全貌と現場視察報告」を出版した。

今後も海外との交流を深め、トンネル工学の発展に対処すべく検討中である。

以上のほかに、委員会活動の一環として、各種の関係機関よりの委託研究がある。

昭和40年度以降では、鋼材倶楽部委託の「トンネル

用鋼アーチ支保工の強度に関する研究（委員長坂本貞雄氏）（昭和40年度～42年度継続）、昭和42年5月日本国有鉄道委託の「ざい道覆工の合理的設計施工の基礎的調査研究（委員長住友 彰氏）」、昭和43年11月建設省土木研究所委託の「沈埋トンネルに関する調査研究（委員長粕谷逸男氏 後に大平拓也氏）」（昭和43年度～昭和45年度継続）、昭和44年6月日本国有鉄道委託の「トンネルの合理的設計に関する研究（委員長住友 彰氏）」（昭和44年度～45年度継続）、昭和46年5月日本国有鉄道委託の「トンネル覆工における鋼製支保の効果に関する研究（委員長浜 建介氏）」（昭和46年度～47年度継続）等の調査研究を行い、それぞれ報告書を提出した。なお、委託関係委員会の詳細については別記委託委員会の項を参照された。

前述したように、本委員会では研究成果をもとに講習会、シンポジウム等を開催しトンネル工学の進歩発展に寄与しているが、今後もその時期にあったテーマを取り上げ開催していくつもりである。

#### 35-1 高速道路トンネルの標準断面に関する研究小委員会（受託）

（昭和39年10月～昭和40年4月）

本小委員会は昭和39年10月建設省より委託された「高速道路トンネルの標準断面に関する研究」を行うため、委員長住友 彰氏、ほか15名を委嘱し、発足した。

委員会の目的としては、高速道路の構造基準について各国の資料を調査し、交通容量、走行速度などを勘案し施工、工費等も考慮し、わが国の高速道路トンネルとしてもっとも妥当な構造規程をもとめることにあり、委員会において審議の結果、昭和40年4月、調査結果をまとめ委託元へ報告し解散した。

#### 35-2 トンネル用鋼アーチ支保工の強度に関する研究委員会（受託）

（昭和40年9月～昭和42年4月）

本委員会は、昭和40年9月鋼材倶楽部より委託された「トンネル用鋼アーチ支保工の強度に関する研究」を行うため、委員長坂本貞雄氏、ほか18名を委嘱し発足した。

トンネル技術の発展において鋼アーチ支保工の利用は工事の安全確保と迅速化に大いにその実をあげている。

しかしながら、鋼アーチ支保工を用いる場合の合理的な設計方法は、トンネルにかかる荷重が、地質条件、施工条件および構造物の力学的特性によっても異なり、その確立は非常にむずかしい。

本小委員会は、「合理的な設計法」の確立を目ざし調査研究を行い、年度ごとに委託元へ研究成果を報告し、昭和42年4月に解散した。

### 35-3 ずい道覆工の合理的設計施工の基礎的研究小委員会（受託）

（昭和42年5月～昭和43年3月）

本小委員会は、昭和42年5月、日本国有鉄道より委託された「ずい道覆工の合理的設計施工の基礎的研究」を行うため、委員長住友 彰氏、ほか18名を委嘱し発足した。

本小委員会の目的としては、鋼支保工と覆工コンクリートの地圧支持に対する相互作用を研究し、合理的な設計方法を検討しようとするものであるが、現段階ではデータ不足の感があり、研究の方向を見きわめる意味で、これまでの論文・報告書等を取りまとめ、体系化し、合理的設計施工の方向を見い出すこととし、調査研究を行い、昭和43年3月、委員会の審議事項をまとめ委託元へ報告し解散した。

### 35-4 沈埋トンネル小委員会（受託）

（昭和43年11月～昭和46年3月）

本小委員会は、昭和43年11月、建設省土木研究所より委託された「沈埋トンネルの設計・施工法に関する調査」を行うため、委員長粕谷逸男氏（後任大平拓也氏）ほか委員20名を委嘱し発足した。

沈埋トンネル工法は、今世紀の初めアメリカのミシガンセントラル鉄道がデトロイト河底で施工し、その後、ヨーロッパで行われ、わが国でも高度経済成長に伴い、道路、鉄道、上下水道等の沈埋工法による水底トンネル建設の必要性が叫ばれるようになったが、現状においてはまだ施工実績も乏しく、研究の緒についた段階で、沈埋トンネルの研究の計画・設計・施工におけるよき指針となるべきものがなく、本小委員会の目的も実際の沈埋トンネルにおける最良の指針を最終目的とし、種々調査研究を行い、昭和46年3月その研究成果を委託元へ報告して解散するとともに、建設省の了解を得て「沈埋トンネル要覧」を出版した。

### 35-5 ずい道の合理的設計に関する研究小委員会（受託）

（昭和44年6月～昭和46年3月）

本小委員会は、昭和44年6月、日本国有鉄道より委託の「ずい道の合理的設計に関する研究」を行うため、委員長住友 彰氏、ほか35名を委嘱し発足した。

本小委員会は「ずい道を合理的に設計するにはどうしたらよいか」を研究することを目的とし、種々検討を行っ

たが、昭和44年度は施工が理想的に行われた場合を想定した条件下でのものを想定した実験、45年度は現場的条件を加味した種々の荷重条件下で模型実験等を行い、トンネル覆工変状の実態や工事実績・調査等から破壊のメカニズムおよび地山条件等の資料を得て、覆土の合理的設計指針を得るための調査・研究を進めた。

なお、44、45年度の調査研究についてはそれぞれ委託元へ報告書を提出し解散した。

### 35-6 トンネル覆工における鋼製支保工の効果に関する研究小委員会（受託）

（昭和46年5月～昭和47年3月）

本小委員会は、昭和46年5月、日本国有鉄道より委託の「トンネルの合理的設計法に関する研究」のうち「鋼製支保工の効果」を研究するため、委員長浜 建介氏、ほか19名を委嘱し発足した。

本小委員会は42年度から45年度までに行った覆土模型試験結果をもとに、覆土強度の理論計算法を求め、鋼製支保工の各種条件下の覆工強度について審議し、昭和47年3月、その成果を委託元へ報告し解散した。

## 36. 衛生工学委員会

（昭和37年12月設置）

衛生工学に関する調査研究を行う目的で昭和37年12月、本委員会を設置、委員長に広瀬孝六郎氏ほか委員16名を委嘱、当面の課題としての第2回国際水質汚濁会議の準備、促進に協力し、39年8月この会議を終了した。

なお、国際水質汚濁会議日本加盟については昭和44年5月、国際水質汚濁会議小委員会（委員長左合正雄氏、外委員、幹事14名）を設け、検討を行い日本下水道協会が加盟することになった。

39年11月に広瀬委員長逝去のため板倉 誠氏が後任に選出され、以来、寺島重雄氏（44～45年度）、左合正雄氏（46～47年度）、岩井重久氏（48～49年度）がそれぞれ委員長に就任され、委員構成も改組している。

その10か年間の主な事業の1つとしては39年12月に第1回衛生工学研究討論会を開催して以来、昭和50年で第11回を数え、年を追うごとに盛況化してきている。

一方、専門的研究においても、火力発電所の排水処理、下水雨水流出量、下水汚泥の処分方法、琵琶湖の将来水質、水質管理、産廃のコンクリート固型化等、時局に直面した諸問題の委託調査についても、それぞれ小委員会を設置し調査研究を単年、または数年にかけて実施しているが、その内容については別途後述する。

その他、第11回太平洋学術会議に協力、土木学会誌に衛生工学の特集を記載、ウェバー氏来日講演会等活発に活動している。

### 36-1 環境問題小委員会（昭和45年7月設置）

本小委員会の設置に先立ち、昭和44年4月頃から土木学会内では企画委員会を中心として学会としての環境問題への対応の仕方が議論され、衛生工学委員会にも意見の打診が行われた。これらの議論の結果、環境問題は土木工学と深いかわりがあることが確認されたが、非常に幅の広いものであり、かつ学会としてまだ十分蓄積がないことから一つの独立した委員会を組織することは時期尚早であり見送られることとなった。しかしながら、環境問題に対する接近を一步進める意味から、学会内でもっとも関係の深い衛生工学委員会内に小委員会を設け、可能などころから具体的な研究を要請され、昭和45年7月、委員長に松本順一郎氏ほか委員および幹事13名を委嘱し本小委員会が発足した。発足以来環境問題に対してどのように取り組んでいくかについての議論が中心であったが、具体的な活動としては、水質、大気、廃棄物の3分科会を設置し、専門的な調査研究を実施しその成果を委員同志の小型シンポジウムで討論を行った。また、広く土木学会会員および各分野の関心を高めるため昭和48年12月開催の衛生工学討論会に環境制御のための計量化と題して、過去における小委員会の研究結果を報告すると同時に環境問題小委員会のあり方についても討論している。次いで同年12月より毎年環境問題シンポジウムを開催し、斯界の発展に資している。

なお、昭和49年度に川口士郎委員長、以下委員および幹事21名の構成に改組した。

### 36-2 火力発電所の排水処理に関する研究小委員会（受託）

（昭和41年6月～昭和42年3月）

昭和41年度に東京電力から火力発電所の排水処理に関する研究の委託があり、昭和41年度に委員長徳平 淳氏ほか委員4名を依頼し発足したが、昭和42年3月、その成案を得て東京電力へ報告し解散した。

### 36-3 下水道雨水流出量に関する研究小委員会（受託）

（昭和42年6月～昭和43年3月）

昭和42年度に建設省から下水道雨水流出量に関する研究の委託があり、昭和42年度に、委員長合田 健氏ほか委員5名を委嘱し発足した。

本小委員会は、降雨強度に関する全国図表の作成、雨水流出量算定の計算例の作成を目的とし調査研究を行い、

昭和43年3月、その成案を得て建設省へ報告し解散した。

### 36-4 下水汚泥の処分方法に関する研究小委員会（受託）

（昭和43年9月～昭和50年3月）

昭和43年度に建設省より下水汚泥の処分方法に関する委託を受け、同年9月、委員長に寺島重雄氏ほか委員9名を委嘱し発足した。

その後、43年～49年、建設省からは下水汚泥の農業利用に関する研究、44年～47年、東京都からは下水汚泥の海洋処分に関する研究、45～47年、大阪府、藤沢市および札幌市からは脱水の前処理としての熱処理に関する研究委託があり、農業利用（主査 鈴木達彦氏）、海洋投棄（主査 新田忠雄氏）、熱処理（主査 左合正雄氏）の3分科会において調査研究を実施した。

農業利用については、下水汚泥の処理・処分および利用についての現況調査、10都市（始めは8都市）における土壌改良材としての施用効果（連用効果）の圃場試験、農作物に対する重金属の影響調査等を行った。

海洋投棄については、2回にわたる大島沖における運搬船による液状下水汚泥の実投棄による拡散、沈降および水質試験、汚泥の海水中における沈降とその底質におよぼす効果および水棲生物に対する影響ならびに餌料としての効用、重金属の魚類への蓄積、下水汚泥の重金属とPCBの含有量と海水への溶出、下水汚泥浮游物の拡散シミュレーション、下水汚泥のプランクトン、魚類の卵、稚魚、成魚に対する影響等の調査研究を行った。

脱水等については、分離液の処理、重金属と窒素の分離液への溶出、廃ガスの脱臭、熱処理装置の機械工学的および金属工学的検討、4か所の下水処理場における実績調査、消化脱水方式と熱処理脱水方式との建設費および維持費の比較検討等を行った。

本調査研究は前述のとおり、昭和49年を以って初期の目的を果し終了、解散した。

なお、調査研究の成果は43年以降49年（48、49年は未刊）まで各年度毎の報告書を印刷し頒布している。

### 36-5 琵琶湖の将来水質に関する調査小委員会（受託）

（昭和44年6月設置）

昭和44年度に建設省近畿地方建設局より琵琶湖の将来水質に関する調査研究の委託があり、昭和44年6月、委員長に岩井重久氏ほか委員、幹事および幹事補佐13名を委嘱し発足した。

調査研究の内容は琵琶湖の富栄養化に関する研究を、初年度は基礎的な資料の収集、解析に重点をおき、昭和

45年度は、さらに進んだ現地調査実験や理論的解析を実施し、昭和46年度においては、農業等、下水以外の排水中に含まれる栄養塩に関する調査研究、昭和47年度には、先年度に実施した農業や雨水等に起因する栄養塩の負荷量推定の精度を高める研究や生物相からみた湖水水質調査を実施し、昭和48年度には前年度で行った諸研究を最終的につめてゆき、その他に今までの5か年間で実施した諸研究の補充と見直しを行い総括的な報告書を取りまとめた。なお本研究は継続する予定である。

### 36-6 水質管理に関する研究小委員会（受託）

（昭和49年12月～昭和50年3月）

昭和48年度に環境庁より水の自浄能力調査および水質変化予測調査の実施を目的とした委託があり、昭和48年12月、委員長に石橋多聞氏ほか委員および幹事23名を委嘱し発足した。

本小委員会は水質変化を予知するための基本調査として、主として利用目的と関連する水質指標の解析および汚濁負荷関連事項の解明と、水の自浄能力に関する知見を整理するとともに、水環境における浄化機構を解明することを目的として調査研究を実施、初期目的を完成し昭和50年3月に解散した。

### 36-7 コンクリート固型化小委員会（受託）

（昭和49年8月～昭和50年3月）

厚生省から廃棄物の処理技術に関する調査研究の一環として有害物質を含む産業廃棄物のコンクリート固型化の技術開発に関する研究委託があり、昭和49年8月、委員長に岩井重久氏ほか委員および幹事17名を委嘱し発足した。

本研究としては、わが国における産業廃棄物としての汚泥の発生、種類、量、質、処分方法等の現状と問題点の調査、都市ごみ焼却灰とその集じんダストおよびめっき汚泥等の試料についてその性質、セメント固型物の配合、圧縮強度および重金属の溶出量の実験結果と考察、コンクリート固型化に関する文献調査等を行い、それらの結果に基づいて汚泥を固型化する方法とその試験の標準となる指針を作成。昭和50年3月、初期の目的を得解散した。

### 37. 岩盤力学委員会

（昭和38年4月設置）

岩盤力学委員会は、岩盤力学に関する調査研究を行うことを目的として昭和38年4月に設置し、委員会は、本委員会、常任委員会、分科会にわかれ、委員長岡本舜

三氏ほか委員50名を委嘱し発足した。委員会は運営に関する事務的な検討を主として、分科会は専門的な調査研究を行うこととし、地質、計測、応用、理論の4分科会が発足した。

昭和39年度よりトンネル関係の研究分科会を設け5分科会となったが、昭和41年度より本委員会およびダム、トンネル、理論と試験の3分科会に改組された。

昭和48年度より委員長を水越達雄氏と交代し、昭和49年度から既3分科会に加えて軟岩の調査研究を目的とした分科会を設け現在に至っている。

本委員会は分科会の調査研究活動を中心に発足当初より研究会、シンポジウム、出版物作成、見学会および内外の関連学会との協力などの各事業を活発に行っているが、シンポジウムは昭和37年度にその第1回岩盤力学に関するシンポジウムを開催、以来毎年開催しすでに9回を数え、また3年ごとに日本鉱業会、土質工学会、日本材料学会、土木学会の共催により「岩の力学国内シンポジウム」を昭和39年度より開催している。さらに日本学術会議力学研究連絡委員会主催により昭和46年11月に同じく4学会の共催により「第1回岩の力学講演会」が開催され、昭和48年2月にその第2回を行った。

出版物作成事業としては、昭和41年11月に「土木技術者のための岩盤力学」を作成、同出版物の改訂を昭和46年5月に岡本舜三氏を委員長に改訂小委員会を設置し、改訂版作成につき鋭意努力を重ねている（50年7月完成予定）。

また、分科会の研究成果としてさらに同様の研究者、技術者への指針として昭和47年6月に「ダム基礎岩盤グラウチングの施工指針」を作成、昭和48年5月には前記指針の関連として「ダム基礎岩盤グラウチングの施工実例集」を作成した。その他、現在進行しているものは、昭和45年度より「ダムの地質調査法解説」および昭和48年度より「わが国におけるTBMによる掘削実績と展望」があり、作成につき鋭意努力を続けている。

なお出版物作成の関連事業として、「土木技術者のための岩盤力学」の講習会を昭和41年11月に、「ダム基礎岩盤グラウチングの施工指針」の講習会を昭和47年6月にそれぞれ開催した。以上出版物とは別に「岩盤力学文献目録」を作成し、その第1回を昭和40年土木学会誌9月号および第2回を昭和42年6月号に集録、掲載した。その後、同「文献目録」は第3回以降「岩盤力学シンポジウム講演概要集」巻末に掲載し、2年おきの作成で第5回目を昭和49年に集録した。その他、土木学会誌へ調査研究成果の報告として昭和41年11月号に「岩盤試験用装置および計器一覧表」、昭和44年

9月号に「最近の岩盤力学の動向」，昭和45年6月号に「岩盤のせん断強度調査報告（ボーリングコアとの相関）」，昭和47年8月号に「岩盤の変形およびせん断特性に関する調査報告」を掲載し，現在「平板載荷による原位置岩盤の変形試験法の基準」を報告すべく検討を進めている．一方，見学会を分科会ごとに実施し，ダム・トンネルの建設工事現場等へおもむき現地検討会が開かれた．

以上の他に，内外関連研究機関への協力として，昭和38年4月に工事報告「川俣アーチダム」の編集を目的として編集小委員会を設置（委員長岡本舜三氏，委員7名）し，編集作業に協力している．さらに，昭和41年度には国鉄委託により「ずい道の適正覆工時期の研究小委員会」を，委員長岡本舜三氏，以下委員18名を委嘱，設置し，昭和42年3月同研究の報告書を提出して同小委員会は解散した．

その他，岩の力学研究連合委員会として関連4学会で組織し，国内および国際岩の力学会（International Society for Rock Mechanics 略称：ISRM）との研究連絡を積極的にはかっている．

### 37-1 土木技術者のための岩盤力学改訂小委員会

（昭和46年5月設置）

昭和41年11月に出版された「土木技術者のための岩盤力学」の全面改訂を目的として昭和45年5月，改訂準備委員会を設置，藤井敏夫氏を委員長に，以下顧問1名，委員18名で構成，改訂につき検討した．

昭和46年5月，準備委員会を改組し改訂小委員会を設置，委員長岡本舜三氏，以下委員22名を委嘱し，改訂版作成につき作業を進めている（50年7月刊行予定）

### 37-2 川俣アーチダム編集小委員会

（昭和38年4月～昭和40年8月）

昭和40年8月に竣工した川俣アーチダムは，地質的に数々の問題をかかえていたが，これらの条件を克服して高ダムを建設するためには，基礎処理や堤体の設計そして施工技术に幾多の新しい工夫がなされている．

土木学会岩盤力学委員会（別記）では，ここに払われた貴重な苦勞を，記録として後世に残すことの重要性に鑑み，工事報告書を取りまとめることとし，昭和38年4月に本編集小委員会（委員長 岡本舜三氏ほか委員7名）を設置した．

本編集小委員会は，延べ24名の執筆者の協力のもとに昭和40年8月，「工事報告川俣アーチダム」を刊行し，初期の目的を達成したのを機に解散した．

### 38. 土木計画学研究委員会

（昭和41年8月設置）

中央官公庁や地方庁が実施機関から計画機関へと傾斜してゆくに従って，また関係学問分野の発展に伴い，土木技術者の中に土木計画学への芽生えと，期待が高まっていた．また，土木分野の将来を展望するとき，計画分野の拡大が十分考えられるところからして，この方面の意見の統一が望まれることとなった．そこで，土木学会内に土木計画学を研究する常置委員会を設け，大方の要望に応じてゆこうとの機運が盛り上り，昭和41年10月1日の第1回の委員会をもって土木計画学研究委員会の誕生をみた．

ここに至るまでには，昭和41年6月24日の関係有志懇談会の開催（於・土木学会），7月上旬の関係方面への意見聴取，7月22日の学会理事会への常置委員会設置要請と保留等の経過があり，前述の成立へと至るわけである．ここに承認を受けた本委員会の目的は次のようである．

「土木技術者の活動範囲において，土木に関する計画の分野がきわめて重要な事態に鑑み，本委員会は，土木計画のあるべき姿，その問題点を検討し，あわせて計画に関する調査，研究等を行うことを目的とする」．

また，委員会事業に関しては次のようである．

「本委員会は，その目的を達成するために，土木計画基礎理念に関する討論，土木計画理論に関する討論，大学における土木計画教科内容に関する討論を行い，あわせて土木計画の重要性を啓蒙し，シンポジウムなどを開催するほか，研究成果の公表を随時行う」．

以上の事柄を受けて，その後の活動が開始されたわけである．具体的には「土木計画学シンポジウム」，「土木計画学講習会」の実施，『土木工学ハンドブック』土木計画学編への執筆協力，『土木計画学シリーズ』の編集等多彩であるが，その詳細に関しては，以下の各項に譲る．

ただし，未踏の分野に分け入り，今日このような専門分野の成立を招いた委員会活動は評価に値するものであると同時に，今後に課せられた問題も多大であることは，言をまたないところであろう．

### 38-1 土木計画シリーズ編集小委員会

（昭和47年9月設置）

「土木計画学シンポジウム」，「土木計画学講習会」，「土木工学ハンドブック・土木計画学編」や，学会外の関連活動をとおして得られたここ10年来の成果を世に

そこで、土木計画学研究委員会で人選を検討し、小委員会を発足させた。小委員会では、目次および執筆者を選定し、併行して出版委員会を経由して出版元として株式会社技報堂を選定、共同作業に入った。

昭和47年9月に設置された本小委員会は、土木計画学研究委員会の構成員の協力を得て作業をすすめ、その成果を得た。ただし、ここに定められた＜土木計画用語・同解説＞は、昭和51年1月から刊行される『土木計画学シリーズ・第1部』に併載されることが予定されている。



し、需要動向調査等の調査研究を行うことになり、委託研究を含め現在、調査研究に鋭意努力を重ねている。

#### 41-1 調査小委員会（昭和49年11月設置）

昭和49年11月に日本電信電話公社より、土木設計、構造解析等のライブラリープログラム化の研究委託を受け、委員長に成岡昌夫氏ほかに委員および幹事12名を委嘱し発足した。本小委員会は需要動向調査等の調査研究を行いその成果を報告書としてとりまとめ日本電信電話公社へ提出した。

なお、昭和50年度も引続き研究委託を受ける予定である。

#### 42. 青函トンネル土圧研究委員会（受託）

（昭和45年4月設置）

青函トンネルの支保工および覆工のより合理的な設計の資料を得ることを目的とし、昭和45年4月、日本鉄道建設公団から青函トンネル土圧に関する調査研究の委託があり、委員長に岡本舜三氏、以下委員および幹事17名を委嘱し発足した。

昭和45年度、46年度は特に青函トンネルにおける支保工および覆工に働く土圧、水圧の性状、破碎帯の注入による改良度の判定方法とそこに働く土圧の性状の解明を図るため検討を行ってきた。

昭和46年6月、問題点をさらに究明し具体的な検討作業を行うため委員会内部に土圧小委員会（委員長嶋祐之氏、49年度より、山本 稔氏と交代）を設けた。

昭和47年度は、青函トンネル覆工設計を進める上で特に問題となると思われる高圧湧水を伴う破碎帯での設計基礎資料を得るため検討を行ってきた。

昭和48年度は、47年度に決定された高圧湧水を伴う破碎帯での土圧に関係する基礎データを得るための試験計画を実施すべく個々の試験の具体的な実施方法および試験結果の検討、解析等を行ってきた。

昭和49年度は、48年度の継続として高圧湧水を伴う破碎帯における試験杭の力学的挙動を調査し、岩盤物性試験ならびに潜在地圧試験と合わせて解析に必要な基礎資料を収集するとともに理論的研究を並行して行い調査研究を進めている。

なお、本委員会は随時、吉岡・竜飛の両建設現場の現地調査を実施し、現場における問題点の解明にあたっている。

#### 43. 沈埋トンネル耐震設計研究委員会（受託）

（昭和46年6月～昭和49年3月）

建設省土木研究所から「沈埋トンネルの耐震性に関する調査研究」を委託され、トンネル工学委員会ならびに耐震工学委員会の協力を得て、昭和46年6月、委員長に岡本舜三氏、ほかに委員および幹事26名をもって発足し、鋭意調査研究を重ね、その成果を委託元に報告した。

本研究は昭和46年度より3か年計画で継続研究する予定で建設省土木研究所より委託を受けたが、昭和47年5月に運輸省第二港湾建設局からも同様の委託を受け、鋭意調査研究を行い、昭和49年3月「沈埋トンネル耐震設計指針(案)」の成案を得て、両委託元へ報告し解散した。

#### 44. 海洋構造物に関する調査研究委員会（受託）

（昭和46年6月設置）

昭和46年6月、鋼材倶楽部から海洋構造物に関する調査研究の委託があり、委員長に村上永一氏、以下委員および幹事27名を委嘱し発足した。

昭和46年度は、「海洋鋼構造物設計指針(案)」を作成したが、昭和47年度は、同指針の解説文を執筆し、昭和48年3月、「海洋鋼構造物設計指針(案)解説」を作成し報告した。

昭和48年度は、前記指針(案)解説の検討ならびに構造物別設計計算例等の作成を主に行ったが、48年8月、鋼材倶楽部の許可を得て前記指針(案)解説を出版物として刊行し、48年9月、鋼材倶楽部が後援となり前記指針(案)解説をテキストとして講習会を開催した。

昭和49年度は、前記指針(案)解説の改訂および海上作業足場の設計要領の作成等を行い、調査研究を継続中である。

#### 45. 空港舗装研究委員会（受託）

（昭和42年5月～昭和46年3月）

新東京国際空港の建設に伴い、近年の航空機の大型化、高速化する情勢から、新空港の主要な土木施設である滑走路、誘導路、エプロンなどの舗装に技術的検討を加えるために昭和42年度より、「新東京国際空港の舗装に関する研究」について、新東京国際空港公団の委託を受け、ただちに空港舗装研究委員会を設置、国分正胤氏を委員長に、谷藤正三氏を副委員長、伊藤茂富、渡辺 隆の両氏を主査に以下委員および幹事20名を委嘱し発足した。また、その下部機構として、コンクリート舗装部

会（部会長国分正胤氏，以下委員および幹事23名）およびアスファルト部会（部会長谷藤正三氏，以下委員および幹事22名）を設置，委員会，部会，主査幹事会および分科会等で審議検討を行い，また，舗装現場視察等を実施する等，鋭意努力を重ね，昭和45年度をもって，その目的を完遂し解散した。

#### 46. 本州四国連絡橋技術調査委員会（受託）

（昭和37年1月～昭和42年7月）

本州・四国連絡橋梁を架設する問題に技術的検討を加えるため昭和36年度より，建設省・日本国有鉄道（昭和39年より日本鉄道建設公団となる）の共同委託により，本委員会を設置，委員長に田中 豊氏，副委員長に平山復二郎氏，鈴木雅次氏，内海清温氏，以下委員，幹事33名を委嘱し発足した。昭和37年2月にその下部組織として基礎に関する専門部会を設置，部会長に沼田政矩氏，以下委員，幹事41名を委嘱，昭和37年8月に上部構造に関する専門部会を設置，部会長に青木楠男氏，以下委員，幹事44名を委嘱，さらに同部会の下部組織として高強度鋼の分科会を設置，特別委員として鉄鋼関係者ほか7名を追加委嘱，ついで昭和38年1月，耐風設計小委員会を設置，平井 敦氏を委員長に以下委員，幹事39名を委嘱，昭和38年3月，耐震設計小委員会を設置，岡本舜三氏を委員長に以下委員，幹事39名を委嘱し，それぞれ専門ごとに調査研究を行ってきた。また，架橋地点の現地調査も適宜行ってきた。

昭和39年8月，田中委員長逝去につき，昭和39年10月から委員長は青木楠男氏と交代した。

昭和36年度発足以来，昭和40年3月までに委員会，部会および小委員会は，幹事会を含め，219回開催され，昭和40年5月，次の報告書を作成し建設省および日本鉄道建設公団へ報告した。

1. 本州四国連絡橋技術調査第1次報告書
2. 同付属資料・耐風設計指針（1964）解説
3. 同付属資料・鋼材調査

昭和40年4月から引続いて調査研究活動を継続して行い，昭和42年7月，成案を得て次の報告書を作成し建設省および日本鉄道建設公団へ提出し解散した。

◎ 本州四国連絡橋技術調査報告書（本冊）

付属資料（別冊）

1. 耐風設計指針（1967）および同解説
2. 耐震設計指針（1967）・同解説および耐震設計詳説
3. 鋼材に関する調査資料
4. 基礎施工法に関する調査資料

5. 道路橋構造概要図
6. 道路鉄道併用橋構造概要図
7. 道路鉄道併用橋に関する調査資料

なお，上記報告書のうち，本冊および付属資料1，2，3について両委託元の許可を得て限定出版することになり，昭和42年7月に刊行した。

#### 47. 鋼鉄道橋示方書委員会（受託）

（昭和42年10月～昭和44年3月）

昭和42年度に日本国有鉄道から鋼鉄道橋設計示方書改訂のため新高張力鋼を用いた鋼鉄道橋設計および製作示方書に関する調査研究の委託があり，委員長に沼田政矩氏，以下委員および幹事28名を委嘱し発足した。本委員会は2年間にわたり調査研究を行い，昭和44年3月，鋼鉄道橋設計示方書（案）の成案を得て日本国有鉄道に報告し解散した。

なお，日本国有鉄道はこれをもとに建造物設計基準規程の改訂および建造物設計標準（鋼鉄道橋）の制定を行い，同委員会における審議資料，討議の結果をもとに設計標準解説を取りまとめた。

その後，土木学会では，日本国有鉄道の許可を得て，「鋼鉄道橋設計標準解説」を昭和45年11月に出版した。

#### 48. 合成桁鉄道橋の設計標準に関する研究委員会（受託）

（昭和46年8月～昭和48年3月）

昭和46年度に日本国有鉄道から鋼鉄道橋設計標準解説改訂のため合成桁鉄道橋の設計標準に関する研究の委託があり，委員長に沼田政矩氏，以下委員，参与および幹事23名を委嘱し発足した。本委員会は2年間にわたり研究を行い，昭和48年3月，“合成桁鉄道橋設計標準案”ならびに“SM58に関連して鋼鉄道橋設計標準に追加する条項案”の成案を得て日本国有鉄道へ報告し解散した。

なお，日本国有鉄道ではこれを基に“建造物設計標準（鋼鉄道橋）”の該当条項を改正したので設計標準解説の一部にも修正が加えられた。

その後，土木学会では，日本国有鉄道の許可を得て，「鋼鉄道橋設計標準解説（1974年改訂版）」を昭和49年4月に出版した。

#### 49. 八郎潟干拓船越水道計画施行研究委員会（受託）

（昭和35年5月設置）

昭和35年5月，農林省東北農政局からの秋田県八郎潟の干拓事業における船越水道の河口処理に関する調査

研究委託にもとづき、海岸工学委員会の下部機構として八郎潟干拓船越水道河口水利特別委員会を設置、本間仁氏を委員長に、以下委員、幹事14名を委嘱、その計画、施工管理などにつき現場視察等を行い、干拓工事の諸問題、船越水道および導流堤付近の漂砂の問題等、現地における諸問題につき調査研究を実施した。

#### 50. 中海干拓事業水利研究専門委員会（受託）

（昭和40年9月～昭和47年6月）

農林省中国四国農政局からの研究委託により、島根県中海の干拓事業に関連した、中海および周辺水域に及ぼす水理学的影響に関する調査研究を行うことになり、昭和40年9月、中海干拓事業水利研究専門委員会を新設、委員長に速水頌一郎氏、以下委員、幹事18名を委嘱、現地視察を実施するなど、活発な調査研究を行い、昭和47年6月、その目的を達成し解散した。

#### 51. 河北潟干拓河口工事研究委員会（受託）

（昭和39年4月～昭和47年1月）

農林省北陸農政局からの研究委託により、石川県河北潟の干拓のための河口工事に関する研究調査を行うことになり、海岸工学委員会の下部機構として、昭和39年4月、河北潟干拓河口工事研究委員会を新設、委員長に福田仁志氏、以下委員、幹事19名を委嘱、現地視察を実施するなど、活発な調査研究を行い、昭和47年1月、その目的を達成し解散した。

#### 52. 相模川河口調査委員会（受託）

（昭和40年11月～昭和45年3月）

昭和40年11月、神奈川県企業庁からの相模川高度利用計画に伴う河口調査に関する調査研究委託の要請にもとづき、相模川高度利用計画に伴う河口調査委員会を設置、本間仁氏を委員長に以下委員・幹事10名を委嘱、相模川の水の有効利用計画に伴う取水の河口におよぼす影響について河口調査を実施し、数次の現地視察等を行い、昭和44年度をもって、その目的を完遂し解散した。

#### 53. 新潟震災調査委員会

（昭和39年7月～昭和41年6月）

昭和39年6月、新潟地方に大被害をもたらした新潟地震については、耐震工学委員会でも調査を行ったが、大学、諸官公庁、民間においても種々調査を行っており、そのうち、土木工学的な被害調査記録の収集、解析を行い、後世の耐震上の資料とするための調査報告書を作成する目的をもって、昭和39年7月に設置、委員長岡本

舜三氏、以下委員、幹事、専門委員156名を委嘱し、発足した。本委員会は、総論、地震、土質、道路、鉄道、河川、道路橋、鉄道橋、港湾、電力施設、衛生施設、農林土木、建築、通信施設、工場災害の15部門に分かれ、それぞれの部門において専門委員会を開催し、執筆を行い、昭和41年6月、「新潟地震震害調査報告」を出版し解散した。

#### 54. 軟弱地盤耐震設計研究委員会（受託）

（昭和40年6月～昭和43年3月）

昭和40年度に日本国有鉄道から軟弱地盤における橋梁下部構造の耐震設計に関する調査研究の委託があり、委員長に岡本舜三氏、ほか委員および幹事14名を委嘱し発足した。本委員会は、3年間にわたり調査研究を行い、昭和43年3月、その成案を得て日本国有鉄道へ報告し解散した。

#### 55. 地震応答を考慮した橋梁下部構造の耐震設計の研究委員会（受託）

（昭和43年7月～昭和46年3月）

昭和43年度に日本国有鉄道から地震応答を考慮した橋梁下部構造の耐震設計に関する調査研究の委託があり、委員長に岡本舜三氏、以下委員および幹事54名を委嘱し発足した。本委員会は、3年間にわたり調査研究を行い、昭和46年3月、その成案を得て日本国有鉄道へ報告し解散した。

#### 56. 石油類パイプライン研究委員会（受託）

（昭和45年7月～昭和46年3月）

昭和45年7月に日本国有鉄道から「石油類パイプライン敷設に関する調査研究」の委託があり、委員長に奥村敏恵氏、以下委員・幹事34名および専門委員21名を委嘱し発足した。本委員会は設計、敷設、溶接、防食の各専門委員会も設け、それぞれ専門的な検討が行われた。各専門委員会においては原則的に日本国有鉄道が昭和44年10月に作成した「パイプライン建設基準(案)」の内容を中心に審議し、これらの結果をさらに本委員会において集約して審議、検討し、昭和46年3月、その成案を得て日本国有鉄道へ報告し解散した。

#### 57. パイプライン技術基準研究特別委員会（受託）

（昭和46年5月～昭和46年6月）

日本国有鉄道が敷設する石油類パイプラインの構造、敷設位置および方法、保安設備等について、パイプラインおよび地域社会の安全を確保するため、運輸省が監督

する内容として必要な技術基準の検討を行うことを目的として「パイプラインの技術基準に関する研究」をテーマとし、昭和46年5月、運輸省から研究委託があり、委員長に奥村敏恵氏ほか委員20名を委嘱し発足した。

本委員会は、石油類パイプライン研究委員会（国鉄委託、前掲）における審議経験をいかして、同委員会がとりまとめた報告書を逐条討議を行い、第1編「日本国有鉄道パイプライン建設基準」、第2編「審議経過」の内容をもって報告書としてとりまとめ、昭和46年6月、運輸省へ提出し解散した。

#### 58. 土構造物の設計標準に関する研究委員会（受託）

（昭和44年6月～昭和48年3月）

昭和44年度に日本国有鉄道から土構造物の設計標準に関する研究の委託があり、委員長に最上武雄氏、以下委員および幹事3名を委嘱し発足した。本委員会は、4年間にわたり調査研究を行い、昭和48年3月、その成案を得て日本国有鉄道へ報告し解散した。

#### 59. 国鉄貨物設備アスファルト舗装設計に関する研究委員会（受託）

（昭和45年9月～昭和46年3月）

昭和45年9月に日本国有鉄道から国鉄貨物設備アスファルト舗装設計に関する調査研究の委託があり、委員長に星 塾 和氏、以下委員および幹事16名を委嘱し発足した。本委員会は調査研究を行い昭和46年3月、その成案を得て日本国有鉄道へ報告し解散した。

#### 60. 土木建造物の取替標準に関する研究委員会（受託）

（昭和46年8月～昭和49年3月）

昭和46年度に「土木建造物の取替標準」を作成することを目的に日本国有鉄道から土木建造物の取替標準に関する研究の委託があり、委員長に沼田政矩氏、以下委員、参与および幹事47名を委嘱し発足した。本委員会は、一般事項、鋼構造、コンクリート構造、基礎土構造、トンネル、斜面およびのり面の各分科会も設置し、調査研究を行い、昭和49年3月、その成案を得て日本国有鉄道へ報告し解散した。

### 教育調査部門

#### 61. 高校土木教育研究委員会

（昭和38年6月設置）

本委員会は昭和36年4月、まず研究会として発足した。土木学会に当研究会が発足する以前の高校における

調査研究活動は西日本高校土木教育研究会、東日本高校土木教育研究会という別々の研究会や各県や地方小ブロックごとに活動を行っていたに過ぎず、全国的な連絡手段のないまま、昭和35年度の学習指導要領改訂の際、一部に不満を残すこととなった。

この苦い経験から高校有識者の間に全国的な連絡組織として、各研究会一体化を望む声が急速に高まってきた

このような背景のもとに、昭和36年4月に沼田政矩氏を委員長として「高校土木教育研究会」が設置された

その後、高校土木教育の充実をはかる、という目的に従って種々活発な活動が行われ、昭和38年6月、研究会は委員会に昇格した。

なお、研究会設置後、今日までの主な活動をあげると次のようである。

①学校間の実験内容格差を是正する目的をもって土質実験指導書（昭和38年8月発行）・土木材料実験指導書（昭和39年2月発行）・水理実験指導書（昭和42年3月発行）・構造実験指導書（昭和45年3月発行）・測量実習指導書（昭和45年3月発行）の各教材を編集・発行した。

②昭和41年11月より、高校土木教育をとりまく諸問題を把握するため、高校・官公庁・企業および卒業生を対象に、全国的な調査を開始し、これを集め整理検討を加え、昭和45年6月、高校土木教育白書ともいふべき「明日の国土を築く力」を刊行した。

③昭和42年度より、高校教育の現場（教師）と実務のギャップを埋め、現実に即した教育の一助とするため高校土木科教職員を主対象とする夏期講習会を毎年度3日間開催し、昭和49年度までに8回の講習会を実施した。

④昭和45年7月より、次期学習指導要領改訂および施設設備基準（案）の作成・検討を行っている。

⑤昭和47年5月より、全国工業高校土木科教職員と本委員会との情報交換を密にするため、年1回委員会会報の発行を行っている。

以上のほか、必要に応じて各種の調査を行い、問題点を把握して研究活動を行っているが、これまでの総決算ともいうものとして、昭和50年8月、全工協第6回全国工業教育研究大会の開催予定を機会に、全国の代表約180名の出席のもとにシンポジウム「これから的高校土木教育はいかにあるべきか」を開催する予定である。

## 62. 大学土木教育委員会

(昭和38年7月設置)

大学土木教育に関する調査研究を行うことを目的とし、昭和38年7月、委員長に米屋秀三氏、以下委員36名をもって設置され発足した。

第Ⅰ期委員会は、「土木技術者の活躍と大学土木教育」に関するアンケートを実施、とりまとめのうえ、土木学会誌昭和39年7月号に連載し、同年11月に「土木技術者の活躍と大学土木教育に関するシンポジウム」を開催した。

昭和40年9月、「土木技術者の活躍と大学土木教育」を出版物として刊行した

第Ⅱ期委員会は、昭和41年4月、委員長に林 泰造氏、以下委員および幹事31名をもって構成し発足した

第Ⅱ期委員会は、前記委員会の意向を受け継ぎ大学土木教育の実質的内容に入り込んで調査検討を行った。

なお、これと併行して大学卒業生の量的需給関係の把握を目的としたアンケートも行いその結果を整理した。

これらの調査と併行して昭和43年6月に「第2回大学土木教育に関するシンポジウム」を開催し「大学土木教育に何を望むか」と題するパネル討論も行った。

これらの結果をとりまとめ昭和44年3月、「大学土木教育の方向を探る(その現状と問題点)」を出版物として刊行した。

第Ⅲ期委員会は、昭和43年10月、委員長に奥村敏恵氏、以下委員および幹事35名をもって構成し発足した。

第Ⅲ期委員会は、カリキュラムの問題を主として取り上げて具体的な形で大学土木教育を考えていくこととし、「大学土木教育の現状と改革の方向を探る」「大学学部のカリキュラム(社会人から見た大学土木教育に対する提案)」「大学土木教育に望む」と題し座談会を3回開催した。これらの意見をもとに「大学土木教育に関するアンケート」を実施し、昭和45年10月より同アンケートのとりまとめ作業を行った。この間、大学紛争のため一時活動が中断したが、アンケートの集計結果等がまとめられ、土木学会誌48年6月号に連載し、第Ⅲ期委員会は終了した。

## 63. 視聴覚教育委員会

(昭和43年6月設置)

本委員会は、昭和43年6月、土木図書館運営委員会の解散にともない、同委員会が担当していた委員会業務のうち視聴覚部門を引継ぎ、丸安隆和氏を委員長に「土

木技術者の教育ならびに土木技術の普及を効果的に行うために視聴覚教育の導入について研究し、かつ推進すること」を目的として委員14名をもって発足した。

発足と同時に「国土開発映画コンクール(現在の「土木学会映画コンクール」)」の運営・審査を担当し、以後本委員会の大きな事業の一つとなっている。

また、昭和44年には土木技術の普及をはかるため、「土木学会選定映画」制度(昭和44年2月理事会承認)を設け、選定規準を教育用、一般PR用、学術用の三つに分け、広く土木学会誌に紹介し利用者の便をはかっている。

昭和45年および49年には「土木技術フィルムリスト1970,1974」を刊行し、各事業所の協力を得て各所で持っている土木関係の視聴覚教材(映画フィルム、スライド)約1,200本余をあきらかにし、学校教育、職場の研修にと幅広く活用されている。

その他、土木関係の視聴覚教育に関する実態を調査し学会誌に発表(57巻9号・昭和47年9月)し、視聴覚教育の導入・促進の資料を提供した。

昭和49年には、創立60周年記念事業の一翼をにない、土木事業、土木技術ならびに土木技術者の実情を一般の人々に理解を深めてもらうことを目的に記念映画「国土をいかに知恵」の製作に関与し、同年10月虎ノ門において公開上映し好評を得た(製作に関する詳細は土木学会誌50年1月号を参照)。

その他、「土木学会選定映画」審査を一般公開とし、「土木学会映画会」として毎月第2土曜日に開催し、土木技術のPRも行っており、視聴覚教材収集、教育課程への応用等、視聴覚教育に関する事項をいろいろな角度から調査研究活動を行っている。

## 64. 土木図書館運営委員会

(昭和39年2月～昭和43年5月)

本委員会は昭和39年2月、土木学会創立50周年を記念して建設される土木図書館に備付けべき図書・文献・資料などの収集・整備等、また運営に関する基本的事項を審議するため設置されたもので、昭和39年10月、土木学会誌上に「土木図書館の整備計画」を発表し、その基本方針のもとに作業を推進した。

昭和41年には「土木図書館利用の手びきと図書整備の現況」を会誌に報告し、昭和40年1月に閉館した土木図書館の現況を会員に広く知らしめた。

また、昭和42年には、「土木図書館蔵書目録第1集」を刊行し、図書館利用者の便をはかり、本委員会の設立目的を達成したので、昭和43年に入り、以後の図書館

運営業務を図書館運営小委員会（前掲）を発足させ文献調査委員会に管理を引継ぐこととなり、また、視聴覚関係の教材・器材等の収集・管理に関する件は、視聴覚教育委員会を発足させ、同年5月に解散した。

#### 65. 土木技術者研修計画委員会（受託）

（昭和41年8月～昭和42年9月）

若年技術者の研修を充実させることが土木工事の水準を高める方法として有益であるということで各省庁・企業とも種々の研修制度や研修方法について努力している一部ではすでに研修所や大学校を設置しているところもある。

これらの中にあって実際の研修方法に高度なスライド方式を採用し多年にわたって研修を実施してきた運輸省第二港湾建設局より、その方法および効果について研究・判定して欲しい、との依頼を受けて設置された。

以来、約2年間にわたり、調査研究の基本問題の検討から始め、各実験を行い、結果を整理し、昭和42年9月、報告書（土木技術者研修計画委員会報告、全93ページ、1967）を作成してその業務を完了し解散した。

#### 行政調査部門

#### 66. 海外連絡委員会

（昭和27年2月～昭和44年8月）

本委員会は、昭和27年2月にわが国の土木工学を海外へ紹介し、海外土木技術者等との連けい、海外の土木関係学協会と密接な連絡を保つために設置した。本委員会では、国際会議へ出席する会員の学術会議への推薦、また日本で開催される国際会議への協力などを行うとともに、来日した外国技術者との懇談会などを行ってきた。そのほか、日本の土木工学の実情を広く海外へ紹介する目的で、「Civil Engineering in Japan」を編集し、昭和37年にVol 1を刊行し、非常に好評を博し、以後本誌の編集が、委員会活動の大きな仕事のひとつとなった。

しかし、日本が国際社会に復帰し、海外活動が活発になる頃、土木学会に企画委員会が設けられ、学会の委員会のあり方が検討され、海外連絡委員会として所期の目的を十分に果たしているの、当委員会を拡充、改組する旨の意見が出され、同意見に基づき昭和44年8月、当委員会を改組し、海外活動委員会へ引きついだ。

#### 67. 海外活動委員会

（昭和44年8月設置）

海外活動の促進について、土木学会企画委員会で検討を行った結果、従来、諸外国との連絡を主な仕事としていた、海外連絡委員会を拡充、改組するよう理事会に答申し、それに基づき関係者の懇談を行った結果、昭和44年8月に、海外活動委員会が発足した。

本委員会は、海外技術アタッシュの経験のある太田尾広治氏が初代委員長として、“委員会、何をなすべきか”というテーマのもとに、委員会、幹事会、打合せ、懇談会等を頻繁に開催し、昭和45年8月に、“土木技術者の海外活動における諸問題”をとりまとめ土木学会誌に特集（昭和45年8月号）、また、国際会議ニュース欄を常設し、国際会議に対する、会員の理解を深める努力を行った。つづいて、吉越盛次氏が委員長として就任し、昭和46年8月に発足していた「海外建設工事の契約・仕様研究会」を指導し、1年4か月にわたる輪講方式による勉強会を終了した。その成果は、「海外建設工事の契約・仕様－エンジニアリング関係理解のために－」として、土木学会より昭和49年10月に出版した。この勉強会に引きつづき、昭和48年11月より、「海外活動委員会研究会」を発足させ、49年7月まで研究・討論を行い、現在、その成果品をとりまとめ中である。

以上のほか、「海外事情に関するシンポジウム」を3回開催し、海外情報の入手に積極的な努力を行ったり、今後、講習会の実施の企画を行っている。

また、海外連絡委員会より、引きついで「Civil Engineering in Japan」は、本委員会の活動の一つとして欧文年報編集小委員会が中心となり毎年刊行している。

#### 67-1 欧文年報編集小委員会（昭和44年10月設置）

本小委員会は「Civil Engineering in Japan」の編集を目的として昭和44年10月設置されたもので、本書の編集に関する企画、利用方法、配布先などについて検討を行っている。

土木の分野が多様化する中で本書をどのように編集するかは大きな問題であり、また、日本の土木技術を海外に紹介するために果す本書の役割は非常に大きなものがある。

これらの意味をもってしても本小委員会の役目もまた非常に大切である。

なお、「Civil Engineering in Japan」は1972-73の合併号を含み、毎年刊行し、昭和50年にはVol 15を刊行する予定である。

## 67-2 海外工事契約・仕様編集小委員会

(昭和48年11月～昭和49年11月)

本小委員会は、昭和46年8月より、47年12月に至る間に行われた、「海外建設工事の契約・仕様研究会」の成果を編集するために昭和48年11月に設けた。本小委員会では、研究会のテキストとして使用した Mr. Akerman の “Contracts, Specification, and Engineering Relations” の翻訳出版に関する編集作業を行い、昭和49年10月に「海外建設工事の契約・仕様—エンジニア関係の理解のために—」を刊行し解散した。

本小委員会は、従来土木技術者を主体にして構成されていたが、法律・経済の専門家を混じえて、翻訳にあたって専門用語としての定義づけを行うなど、画期的な活動を行った。

## 68. 建設コンサルタント委員会

(昭和45年3月設置)

建設コンサルタント委員会は、建設業に関する懇談会の場合と同様に、さらに土木学会の体質改善の検討を目的として設置された企画委員会の提案を受けて、昭和45年3月、理事会の承認を得て設置され、その構成は同年5月、理事会の決定により委員長に猪瀬寧雄氏、ほか官界(起業者)とコンサルタント業界の17名から成っている。

当面の検討事項については、昭和45年6月の第1回委員会で設置することとしたワーキンググループである幹事会で対象を検討することとし、幹事会では、さらに企画委員会コンサルタント関係小委員会が起業者・コンサルタント業・建設業者に対して行ったアンケート調査と、この委員会の事業として決定されている、①建設コンサルタントの向上方策、②建設コンサルタント業法制定促進、③契約方式と業務報酬、④海外進出促進方策に、コンサルタントの基本的性格を加えた5項目について2回にわたり討議し、その意見を同年8月の第2回委員会に審議した結果、海外問題を優先的に採り上げることに決定した。

以来、幹事会、委員会で問題点を煮詰め、理事会と連絡をとりつつ検討したが、昭和46年8月にその成果として「開発途上国に対する土木技術協力の強化および促進に関する提言について」をまとめるに至った。

これを受けて理事会は、昭和46年8月の第3回から同10月の第5回まで3回にわたり審議した結果、公正妥当な土木学会の意見として広く関係方面に提出することを決定した。これにより同年12月に会長名をもって、

総理府、外務省、大蔵省その他政府各省庁、政府関係海外協力機関(金融機関を含む)、民間経済団体、土木関係団体等に提出し、速やかな実現の促進を図った。なお、提言の内容は9項目に及んでいる。

以上のように、委員会は第1段階の目的を果たしたので、昭和47年7月に第6回委員会を開き、次に取組むテーマについて検討し、「建設コンサルタント業法の制定の促進」を採り上げることを決定した。その後、同年12月の第7回委員会以降引き続き検討中であるが、十分な成果を得るに至っていない。

## 69. 安全問題研究委員会

(昭和46年7月設置)

この委員会の設置の経緯は、大要次のとおりである。昭和44～45年当時、土木関係工事における大事故が連続発し、世論はきびしく土木界を批難したことから、建設業界では安全対策を従来にもましていっそう強化する必要に迫られ、業界5団体が協同で対策に取り組むことになったが、土木学会に対しても援助、研究方について強い要望があった。

そこで昭和46年3月の理事会で審議された結果、学会においても調査・検討することを決定し、同年5月に大学関係、発注者側、受注者側の三者からなる準備会を開き、採り上げる問題、構成等を討議した。次いで7月に会務担当理事会の議を経て第2回理事会で正式に設置および構成を決定し、ここに丸安隆和氏を委員長として発足した。

これにより昭和46年8月16日に第1回委員会を開催したが、最初に直面した問題は「安全の範囲をどこまでにするか」、「どのようなことをやるか」、「何から始めるか」等であったが、数回にわたる幹事会の討議および委員の審議を経た結果、「安全は金で買うものである」という発想のもとに、①先ず過去の事故例を集めて分析する、②集める対象は都市土木における地下埋設物とする、③最終的には「安全対策指針(または示方書)」の完成を目的とする、等の方針が決定された。

以来、作業が開始されたが、しかし、事故の多種多様性、ばう大な資料の整理、対象範囲の広さ、事故対策の複雑さ等からして、作業は困難をきわめ、現在までのところ十分な成果を挙げる段階に至っていない。

## 70. 電算機の利用に関する懇談会

(昭和44年7月～昭和49年9月)

44年1月に発足した企画委員会の要請をうけて、成岡昌夫氏が世話人となり、「電子計算機の活用と各種手

法の取入れ」というテーマで調査・研究を行ったのが土台となって生まれた懇談会の一つであり(大地羊三座長)、固定した委員はいない。

アンケート調査、昭和45年度全国大会(大阪)での意見聴取(31名参集)、などを中心に学会として何をなすべきか、という点につき意見の統一を図ったが、利用範囲の広範、プログラムの秘密性、経費等がからみ、活発な活動をなし得ないまま49年9月に発足した「電算機利用委員会(委員長 丸安隆和氏)」に思想が引きつがれ自然解散した。

参考資料：企画委員会第1回報告・添付資料9, pp. 23~25, 土木学会誌第55巻12号, p.65)

## 71. 建設業に関する懇談会

(昭和44年11月設置)

建設業に関する懇談会の目的および設置の経緯の概要は次のとおりである。土木学会の活動をもっと強力にする目的で昭和44年1月に設置された企画委員会(別項参照)が審議・検討の対象として採り上げた項目のうち「土木界内の各セクトの間の融合、連繋、協力関係をもっと促進すべきであり、“官界と業界の関係”もその例である」の趣旨に端を発し、また会員の約1/3を占める建設業界に対するサービス向上の一環として、従来から官・民の話し合いの場を設けることの必要性が痛感されていたことからして、昭和44年11月に理事会において懇談会を設置することが決定され、次いで座長に佐藤寛政氏、幹事長に仁杉 巖氏がそれぞれ選ばれ、発足したものである。

この懇談会の特色は、その名称の示めすとおり、話し合いの形式がいわゆる官側および民側のそれぞれの利益代表として正面から押し合うというものではなく、それぞれの立場にある者が学会の会員の資格で自由に討論し、懇談することにより、所期の目的を達しようとする点にある。したがって、その構成も官側、中立、民側の三者からなっている。

懇談会の活動概要は、まず「何を討論するか」に始まり、幹事会において審議した結果、対象として「建設工事標準請負契約約款」を採り上げることとなり、昭和45年6月開催の第2回委員会において決定された。

これにより、9回に及ぶ幹事会の討論を経て、昭和46年5月の第3回懇談会において審議されたが、その成果は「建設工事標準請負契約約款の諸問題について」として一冊子にまとめられ、これを翌6月に建設大臣、中央建設業審議会会長、運輸大臣、会計検査院、その他政府関係諸機関、業界団体等に提出され、その改正の必要性

を建言した。なお、政府の標準約款改正に際しては、懇談会の公正な意見が大幅に採り入れられた。

このように懇談会は所期の目的を果たしたが、昭和48年1月開催の幹事会および第4回懇談会において、この懇談会を引き続き存置し、新たなメンバーにより新たなテーマに取り組むべきことが決議された。

よって、座長は昭和48年6月に理事会の承認を得て高野 務氏に交替し、また同7月開催の第1回懇談会において幹事長に山口和雄氏が指名され、かつ、構成員の大半が入れ代り、採り上げるテーマは「積算」を対象とすることに決定して、この懇談会は新たな第1歩を踏み出した。

この積算関係については、昭和50年3月までに後述の海外調査団の関係で約10か月近くの中断期間があったが引き続き審議中である。

なお、審議の過程において、諸外国における公共工事請負契約制度を实地に調査する必要を生じ、昭和49年6月に海外調査団(河北団長ほか計14名)を理事会の承認を得て、イギリス、フランス、オランダ、西ドイツ、アメリカの各国へ派遣したが、その報告書は土木界内外において高く評価されている。

## 72. 総合開発懇談会

(昭和45年8月設置)

1970年代の初めにあって国土利用に関する議論の高まりがあったことはまだ記憶に新しい。「新全国総合開発計画」「日本列島改造論」「国土総合開発法」「国土庁の設置」等々話題に事欠かないこの分野にあって、これらに大きく関与してくる土木技術者からの発言のあまりにも少なかったことは残念なことであった。しかし、反面、以上の総合開発に関する土木技術者側の発言を見ると、これらの方面の知識と理念等が必ずしも満足できる状態にあったとはいえず、やむを得なかったとする意見もあった。そこで、土木技術者の将来に鑑み、①土木技術者は、総合開発の面で、どの程度に、どのように携わるべきか、②土木技術者は、ややもすると設計技術者に終りがちであるが、この状態を打開するにはどのような対策をとるべきか、あるいは現状では可能かどうか、③土木技術者が、計画全体のマネージングまで参画するとすれば、どのような手段を講ずべきか、という諸点を中心に研究してゆく要望が関係各方面から求められた。そこで、企画委員会を通じ理事会の意向を受けて土木学会内に「総合開発懇談会」が設けられた(昭和45年8月開催の理事会の議決による)。

運営方式としては、懇談会内に幹事会を設けて企画運

営にあたることとし、幹事会幹事長には座長があたることが内定された。当面の活動としては、以下に記す懇談会の開催に加えて、各支部へ出向いてのシンポジウム開催等予定されているものの、現在のところはそこまで至っていない。ただし、懇談会は昭和45年11月の第1回開催以来、すでに7回の開催を数えている。その主題等は次のとおりである。①土木技術者と総合開発のかかわりあい、②鹿島開発と総合開発、③琵琶湖総合開発に関する諸問題、④土木開発と自然保護、⑤総合開発における国際交流、⑥関西国際空港建設における技術的諸問題、⑦経済構造の変化と建設業のあり方。

### 73. 水資源問題懇談会

（昭和46年6月設置）

水資源問題を土木界として積極的に取り組むべきである。また、水資源の問題は国土総合開発の一環として考えるべきであるという意見が企画委員会（44年1月発足）で強く主張され水資源に関する諸問題の検討を行うことを目的とし、昭和46年6月、座長に石原藤次郎氏ほか委員18名を委嘱し発足した。

本懇談会は、水資源の開発をめぐる諸問題（利根川を例として）、水に関する法律、行政をめぐる諸問題、水資源に関する国際会議間の調整について等につき審議、検討を行い、今後もわが国の水資源に関する諸問題に対処することになっている。

### 74. 土木会館建設懇談会

（昭和46年7月設置）

土木会館建設懇談会は、土木関係の各学・協会等との連繋と事務能率の増進を図るため、その共同利用の施設としての土木会館（仮称）を建設することの必要性和可能性について検討するとともに、土木関係の諸問題を総合的に調査、推進するため、その中心的機構としての土木センター（仮称）について併せて検討することを目的として設置されたもので、座長に高野 務氏ほか、委員12名、幹事3名をもって構成されている。

この懇談会の設置事情は、昭和46年1月に開催された土木学会創立60周年記念事業委員会第1回委員会において土木会館の建設が話題になり、同年7月会務担当理事会の議を経て、同月開催の理事会において決定された。しかし、土木会館は、記念事業として土木学会が自ら建設しようとするものではなく、土木学会が音頭をとって必要性和可能性を検討しようとするものである。

なお、土木センターの構想は、企画委員会の発想に端を発し、昭和46年2月開催の第9回理事会において懇

談会設置を決定されていたが、設置を見合わせ、土木会館建設懇談会において併せて検討することになった。

土木会館建設懇談会は、昭和46年8月に第1回委員会を開き、同年10月第1回幹事会を開くなど、逐次具体的に検討を進めた。しかし、建設の前提となる用地の取得が困難であること（現敷地〔国鉄用地〕）は、史跡、風致地区、公園緑地等として都市計画法その他法令の規制が厳しく、中高層建築物を建設することは困難）、一方、土木学会をはじめ多くの学・協会が加盟している社団法人日本工学会が同様な構想のもとに具体的な作業に入っていることに鑑み、日本工学会の進捗状況を見定め、うえて、改めて検討することとして現在に至っている。

### 75. 環境問題懇談会

（昭和48年5月設置）

環境問題に対する基本姿勢の確立と対処方針の明確化に努めるとともに、土木に関連する環境問題についての調査研究活動の推進を図る具体的方策を樹立することを目的とし、昭和48年5月、座長に山本三郎氏ほか委員および幹事30名を委嘱し発足した。

本懇談会は、懇談会構成員による提案・討議、環境問題に関するシンポジウム等の開催、関連委員会との連絡・調整、他の関係機関との連繋等を主な活動内容としており、打合せ1回、懇談会2回を開催し現在に至っている。

### 76. バイブライン懇談会

（昭和45年3月設置）

土木学会の活動をもっと強力にする方策を検討する目的をもって昭和44年1月に発足した企画委員会では、各種の調査検討事項を取り上げたが、そのテーマの一つである「大規模構造物」の問題では、バイブライン関係に取り組んではどうかとの提案があり、第4回企画委員会で担当世話人である奥村敏恵氏から、この問題についての説明があった後、第7回企画委員会での討論を経て、第13回企画委員会において正式の委員会ではなくバイブライン懇談会として発足させ、座長には奥村敏恵氏に依頼して、とりあえず準備会を発足させることとした。

これにより昭和45年3月、理事会の承認を得てバイブライン懇談会が設置された。

たまたま日本国有鉄道からのバイブラインに関する調査研究が同年6月の理事会において受託が決定されたので、バイブライン懇談会の最初の事業として、この受託関係を担当することになった。なお、受託研究の終了後は、懇談会の会合は行われていない。

77. 土木学会創立60周年記念事業委員会

(昭和46年1月～昭和50年3月)

※創立60周年記念事業の一環として77-1～77-7までの委員会等が設置されたが、内容については、Ⅲ事業の8の(5)項(88ページ)を参照されたい。

77-1. 常任委員会

(昭和46年1月～昭和50年3月)

委員長 高野 務氏(昭和46年度), 岡本舜三(昭和47年度), 飯田房太郎(昭和48年度), 瀧 山 養(昭和49年度)

77-2. 総務部会

(昭和47年1月～昭和50年3月)

委員長 尾之内由紀夫氏

77-3. 行事部会

(昭和47年1月～昭和50年3月)

委員長 長浜正雄氏

77-4. 記念出版部会

(昭和46年10月～ )

委員長 八十島義之助氏

77-5. 日本の土木技術編集委員会

(昭和48年2月～ )

委員長 沼田 正矩氏

77-6. 土木地理編集委員会

(昭和48年7月～昭和49年8月)

委員長 小川博三氏

77-7. 土木学会功績賞受賞者「声の記録」編集小委員会

(昭和48年7月～ )

委員長 森 茂氏

以上、現在活動を続けており、また、この10年間(昭和40年4月～昭和50年3月まで)に活動を行ってきた常置委員会、委託研究委員会等につき記述したが、以下に示す、昭和40年4月以前に活動し、現在は解散または終了した委員会については、紙面の都合にて内容は省略し、委員会名、設置期間、委員長名のみ記載した。なお、委員会名の後の( )内は、設置期間または活動

期間を示すが、解散年月または終了年月の不明なものは空欄とした。

また、内容を知りたい場合は、創立25周年、40周年および50周年記念土木学会略史(土木図書館保管)を参照されたい。

昭和40年4月以前に活動し現在は解散または終了した委員会

順序: 年代順, 設置順

大正3年～大正14年

1. 東京市内外交通調査委員会

(大正6年5月～大正8年6月)

委員長 不明

2. 東京及び横浜付近交通調査会

(大正8年～大正12年)

委員長 不明

3. 大阪市内外高速鉄道調査会

(大正9年2月～大正12年3月)

委員長 不明

4. 帝都復興調査委員会

(大正12年9月～昭和2年12月)

委員長 広井 勇

5. 東京高速鉄道調査会

(大正13年1月～昭和3年12月)

委員長 古川阪次郎

昭和2年～昭和9年

6. 用語集委員会

(昭和3年9月～昭和29年6月)

委員長 中山秀三郎(3年9月～11年11月)

中川吉造(11年9月～16年6月)

福田武雄(23年9月～29年6月)

7. 世界動力会議大堰提国際委員会日本国内委員会

(昭和6年3月～昭和18年3月, 昭和28年～)

委員長 不明

8. 土木建築士法案調査会

(昭和6年9月～昭和13年4月)

委員長 那波光雄, 真島健三郎

9. 維新以前日本土木史編纂委員会

(昭和7年9月～昭和11年6月)

委員長 田辺朔郎

10. 振興委員会

(昭和8年1月～ )

委員長 大河戸宗治

11. 土木工学論文抄録委員会  
(昭和9年4月～昭和33年7月)  
委員長 中川吉造(9年4月～13年5月)  
久保田敬一(13年6月～19年3月)  
本間 仁(19年4月～23年1月)  
広瀬孝六郎(23年2月～29年2月)  
本間 仁(29年3月～34年2月)  
左合正雄(34年3月～36年1月)
12. 関西地方風水害調査委員会  
(昭和9年10月～昭和11年10月)  
委員長 中川吉造  
昭和10年～昭和19年
13. 台湾地方震災調査委員会  
(昭和10年5月～昭和11年8月)  
委員長 草間 偉
14. 土木技術者相互規約調査委員会  
(昭和11年5月～昭和12年12月)  
委員長 青山 士
15. 請負工事標準契約書調査委員会  
(昭和11年5月～昭和14年6月)  
委員長 池田嘉六
16. 行政機構改正調査委員会  
(昭和11年5月～昭和13年5月)  
委員長 八田嘉明
17. 鋼橋示方書調査委員会  
(昭和11年5月～昭和15年7月)  
委員長 田中 豊
18. 東亜調査委員会, 委員長 中川吉造  
東亜連絡委員会 委員長 久保田敬一  
(昭和11年5月～昭和17年3月)
19. 杭の支持力公式調査委員会  
(昭和11年9月～昭和17年9月)  
委員長 谷口三郎, 青山 士
20. 文化映画委員会  
(昭和11年9月～昭和18年8月)  
委員長 金森誠之, 青木楠男
21. 財政調査委員会  
(昭和11年9月～ )  
委員長 前川貫一
22. オリンピック大会土木施設調査委員会  
(昭和12年2月～ )  
委員長 岡野 昇
23. 防空施設研究委員会  
(昭和12年2月～昭和13年8月)  
委員長 真田秀吉
24. 企画委員会  
(昭和12年3月～ )  
委員長 米元 晋一
25. 地下構造物における鋼材節約調査委員会  
(昭和12年9月～ )  
委員長 新井栄吉
26. 時局対策委員会  
(昭和13年3月～昭和17年3月)  
委員長 中川吉造
27. 外人功績調査委員会  
(昭和13年6月～昭和17年2月)  
委員長 那波光雄
28. 関東及び関西地方風水害調査委員会  
(昭和13年8月～昭和16年11月)  
委員長 真田秀吉
29. 昭和14年旱害調査委員会  
(昭和15年3月～昭和18年)  
委員長 真田 秀吉
30. 定款改正委員会  
(昭和15年5月～ )  
委員長 辰馬鎌蔵
31. 防空土木委員会  
(昭和15年5月～昭和16年5月)  
委員長 辰馬鎌蔵
32. 防空土木施設促進委員会  
(昭和16年6月～ )  
委員長 辰馬鎌蔵
33. 対爆調査委員会  
(昭和16年9月～ )  
委員長 吉田徳次郎, 釘宮 磐
34. 建設機械研究委員会  
(昭和17年1月～昭和19年2月)  
委員長 谷口三郎
35. 大東亜建設調査委員会  
(昭和17年3月～ )  
委員長 草間 偉
36. 昭和17年潮害調査委員会  
(昭和18年2月～ )  
委員長 金子源一郎
37. 規格番号調査委員会  
(昭和18年2月～昭和18年12月)  
委員長 青木楠男
38. 戦時規格委員会  
(昭和18年6月～ )  
委員長 青山 士

39. 鳥取地震調査委員会  
(昭和18年9月～昭和18年12月)  
委員長 吉田徳次郎
40. 西部地方風水害調査委員会  
(昭和18年10月～ )  
委員長 金古久次
41. 飛行場急速建設論文審査委員会  
(昭和19年1月～昭和19年3月)  
委員長 鈴木雅次  
昭和20年～昭和29年
42. 新聞編集委員会  
(昭和22年8月～昭和24年12月)  
委員長 奥田教朝
43. 最近土木技術史編集委員会  
(昭和23年3月～昭和25年12月)  
委員長 青木楠男
44. 土木賞委員会  
(昭和24年6月～昭和39年度)  
委員長 谷口三郎(24年度)  
田中 豊(25年度)  
吉田徳次郎(26年度)  
青木楠男(27年度)  
吉田徳次郎(28, 29, 30年度)  
沼田政矩(31年度)  
青木楠男(32年度)  
内海清温(33年度)  
沼田政矩(34, 35年度)  
永田 年(36年度)  
藤井松太郎(37年度)  
山本三郎(38年度)  
福田武雄(39年度)
45. 法規委員会  
(昭和25年5月～ )  
委員長 稲浦鹿蔵, 小沢久太郎
46. 法面築堤崩壊防止研究委員会(受託)(日本国有鉄道)  
(昭和26年10月～昭和30年3月)  
委員長 沼田政矩
47. 土木工学ハンドブック編集委員会  
(昭和27年1月～昭和29年10月)  
委員長 福田武雄
48. サベージ博士文献管理委員会  
(昭和27年2月～昭和28年4月)  
委員長 吉田徳次郎
49. 会誌抄録委員会  
(昭和28年4月～昭和33年5月)  
委員長 森 茂(28年4月～29年5月)  
左合正雄(29年6月～31年5月)  
八十島義之助(31年6月～33年5月)
50. コンクリート鉄道構造物委員会(受託)(日本国有鉄道)  
(昭和28年12月～昭和36年7月)  
委員長 吉田徳次郎
51. 鋼鉄道橋設計示方書委員会(受託)  
(昭和28年12月～昭和31年3月)  
委員長 田中 豊(日本国有鉄道)
52. 40周年記念事業委員会関係  
(昭和29年3月～ )
  - ① 土木会館建設委員会  
(昭和29年3月～昭和32年4月)  
委員長 金子源一郎
  - ② 40周年記念事業資金委員会  
(昭和29年6月～昭和30年3月)  
委員長 菊池 明
  - ③ 40周年記念行事委員会  
(昭和29年6月～昭和30年3月)  
委員長 藤井松太郎
  - ④ 土木工事写真集委員会  
(昭和29年3月～昭和30年3月)  
委員長 米田正文
  - ⑤ 大正以降土木史編集委員会  
(昭和29年6月～50周年記念事業へ引継)  
委員長 鈴木雅次  
昭和30年～昭和40年3月
53. 海難防止委員会  
(昭和30年1月～昭和30年4月)  
委員長 鈴木雅次
54. 浴接鋼鉄道橋委員会(受託)(日本国有鉄道)  
(昭和30年2月～昭和32年3月)  
委員長 田中 豊
55. 土木用語辞典編集委員会  
(昭和30年5月～昭和38年7月)  
委員長 片平信貴(30年5月～38年2月)  
本間 仁(38年3月～38年7月)
56. 海岸工学用語集小委員会  
(昭和30年9月～ )  
委員長 堀川清司
57. コンクリート標準示方書改訂委員会  
(昭和30年10月～昭和31年11月)  
委員長 吉田徳次郎
58. 大阪駅地盤沈下対策委員会(受託)(日本国有鉄道)  
(昭和30年10月～昭和38年3月)

- 委員長 沼田政矩
59. 水理公式集委員会  
(昭和31年2月～昭和32年8月)
- 委員長 本間 仁
60. 海岸保全施設小委員会  
(昭和31年7月～昭和32年8月)
- 委員長 本間 仁
61. 海岸工学委員会波力小委員会  
(昭和31年12月～ )
- 委員長 本間 仁
62. 土木振興対策委員会  
(昭和32年1月～ )
- 委員長 谷口三郎 (32年1月～34年1月)  
内海清温 (34年2月～ )
63. 土木設計管理小委員会  
(昭和32年4月～昭和33年7月)
- 委員長 比企 元
64. コンクリート標準示方書解説改訂小委員会  
(昭和32年9月～昭和33年11月)
- 委員長 吉田徳次郎
65. 高張力鋼鉄道橋研究委員会(受託)(日本国有鉄道)  
(昭和32年12月～昭和36年3月)
- 委員長 田中 豊
66. 構造物耐震設計研究委員会(受託)(日本国有鉄道)  
(昭和34年9月～昭和40年3月)
- 委員長 沼田政矩 (34年度～36年度)  
岡本舜三 (37年度～39年度)
67. 土木賞規約制定委員会  
(昭和34年10月～昭和37年8月)
- 委員長 星埜 和
68. 災害対策研究委員会  
(昭和34年12月～ )
- 委員長 岡田信次
69. 土木技術者資格研究委員会  
(昭和35年2月～昭和36年5月)
- 委員長 鈴木雅次
70. プレストレストコンクリート設計施工指針改訂小委員会(昭和35年5月～昭和36年4月)
- 委員長 国分正胤
71. 東京湾沿岸地域における貨物流動調査委員会  
(受託)(運輸省第二港湾建設局)  
(昭和36年1月～昭和37年3月)
- 委員長 沼田政矩
72. 異形鉄筋設計研究小委員会(受託)(鋼材倶楽部)  
(昭和36年5月～昭和38年10月)

- 委員長 国分正胤
73. 合成桁鉄道橋示方書委員会(受託)(日本国有鉄道)  
(昭和36年10月～昭和38年3月)
- 委員長 沼田政矩
74. プレストレストコンクリート鉄道橋設計施工基準研究小委員会(受託)(日本国有鉄道)  
(昭和36年10月～昭和39年3月)
- 委員長 国分正胤
75. コンクリート構造急速施工委員会(受託)(日本道路公団)  
(昭和37年11月～昭和38年3月)
- 委員長 国分正胤
76. 50周年記念事業委員会関係  
(昭和38年3月～ )
- ① 総務委員会  
(昭和38年3月～昭和40年3月)
- 委員長 永田 年
- ② 図書館建設委員会  
(昭和36年7月～昭和40年3月)
- 委員長 金子源一郎
- ③ 行事委員会  
(昭和38年4月～昭和40年3月)
- 委員長 田中茂美
- ④ 記念出版委員会  
(昭和38年4月～ )
- 委員長 佐藤寛政
- ⑤ 大正以降土木史編集委員会  
(40周年記念事業の引継ぎ～昭和40年4月)
- 委員長 青木楠男
- ⑥ 土木工事写真集委員会  
(昭和38年4月～昭和39年11月)
- 委員長 片山祐一
- ⑦ 土木技術発展のあゆみ編集委員会  
(昭和38年4月～昭和39年11月)
- 委員長 沼田政矩
77. 土木工学ハンドブック改訂委員会  
(昭和38年8月～昭和39年4月)
- 委員長 福田武雄
78. ずい道土圧と覆工の所要巻厚に関する研究小委員会  
(受託)(日本国有鉄道)  
(昭和39年5月～昭和40年3月)
- 委員長 丸安隆和
79. トンネルの鋼製支保工と覆工に関する研究小委員会  
(受託)(日本道路公団)  
(昭和39年5月～昭和40年3月)
- 委員長 加納隼二

### 3. 出版 物

土木学会創立以来、各種の刊行物が出版されているが、戦後の経済安定の時期から、その後の高度成長化にともなう、土木技術の進歩・発展による研究資料の需要が増大し、学会においても委員会活動の活発化によりますます出版活動が盛んになり、講習会、シンポジウム等による研究発表等と相まって、出版件数も目をみはるものがある。

とくにここ10年間は、創立記念出版物を始め、委員会報告、示方書・指針類、指導書類、講習会テキスト、また委託研究報告書、受託出版による工事報告書類の出版等をあげることができる。

次にその概要を述べるが、創立以来の出版物一覧については巻末V資料2を参照されたい。

定期刊行物：「土木学会誌」と「土木学会論文集」がある。なかでも「土木学会論文集」は、昭和44年1月より名称を「土木学会論文報告集(Proceedings of the Japan Society of Civil Engineers)」となり、それと同時に欧文論文集(Transactions of the Japan Society of Civil Engineers)を発行することになった。

また、「土木年鑑(昭和42年～昭和46年廃刊)」、「Civil Engineering in Japan(昭和37年～)」、「Coastal Engineering in Japan(昭和33年～)」、「橋(昭和43年～)」等が出版されている。なお、「土木年鑑」は都合により廃刊されたが、その代りとして、「土木学会誌臨時増刊Annual」が昭和47年より刊行されている。

委員会関係刊行物：各種委員会の調査・研究活動は、学会活動の重要な部分を占めており、その成果が数多く出版され、学会刊行物の大部分を占めている。また、これら刊行物をテキストに種々の講習会等も開催され、土木技術の進歩・啓蒙に役立っている。次にその主なものを紹介する。

コンクリート委員会関係においては、「コンクリート標準示方書(昭和42年・昭和49年改訂)」を始めとする各種の示方書・指針類をあげることができる。また適宜シリーズものとしての「コンクリートライブラリー」が刊行されている。

トンネル委員会関係では、「トンネル標準示方書(昭和44年11月改訂)」を始めとする示方書・指針類の刊行と、「トンネルシリーズ」として時期を得た刊行物を刊行している。

教育関係委員会においては、大学土木教育委員会の「土木技術者の活躍と大学土木教育(昭和40年9月)」、「大学土木教育の方向を探る―その現状と問題点(昭和44年3月)」、高校土木教育委員会の「明日の国土を築く力(昭和45年6月)」、また視聴覚教育委員会の「土木技術フィルムリスト1970年版(昭和45年9月)、1974年版(昭和49年11月)」がある。

水関係委員会においては、水理委員会の「水理公式集改訂版(昭和46年11月)」があり、示方書・指針類については後述する。構造関係には、構造工学委員会の「構造力学公式集(昭和49年12月)」、岩盤力学委員会の「土木技術者のための岩盤力学(昭和41年11月)」、「ダム基礎岩盤グラウチング施工実例集(昭和48年5月)」等、また、海外活動委員会の「海外建設工事の契約・仕様(昭和49年10月)」は学会出版物の中でもユニークな存在であろう。

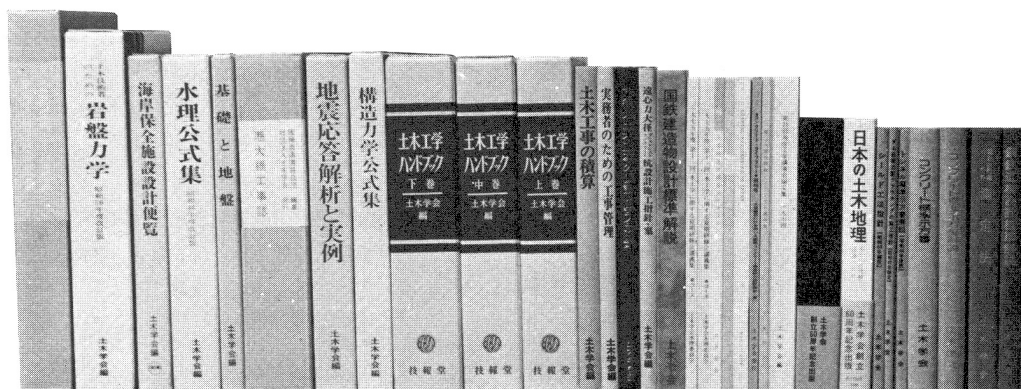
なお、講習会・講演会については後述のⅢ：5を参照されたい。

その他、委託研究による調査・研究資料があるが、なかでも「本州四国連絡橋」に関するものが目につく。世紀の大事業と目される本事業の調査・研究は、昭和37年、建設省・国鉄より委託を受け、昭和40年5月第1次報告書が出版されて以来、昭和42年7月、昭和46年7月、昭和48年3月、昭和49年3月と付属資料を含め数度に亘って出版されており、「本四連絡橋」のみならず、わが国橋梁界の発展に大きく貢献している。

示方書・指針類：この項においては、「土木学会コンクリート標準示方書・同解説(昭和42年7月、昭和49年9月全面改訂)」、「トンネル標準示方書・同解説(昭和44年11月改訂)」、「土木製図基準(昭和42年7月、昭和47年4月改訂)」、「海岸保全施設設計便覧(昭和44年7月)」、「鋼鉄道橋設計標準解説(昭和45年11月、昭和49年4月改訂)」等の部分改訂、全面改訂の出版物が目につく。

その他、コンクリート関係では、「人工軽量骨材コンクリート設計施工指針(案)(昭和41年5月)」、「プレバックドコンクリート施工指針(案)(昭和41年10月)」、「鉄筋コンクリート工場製品設計施工指針(案)(昭和44年3月)」、「遠心力大径プレストレストコンクリート杭設計施工指針(案)(昭和47年11月)」、また各種P・C工法の設計施工指針(案)がコンクリートライブラリーとして出版されている。

昭和49年11月には「国鉄建造物設計標準解説」が出版され、これにより「鋼鉄道橋」とともに国鉄建造物の鋼とコンクリートの設計標準が示めされたことになる。



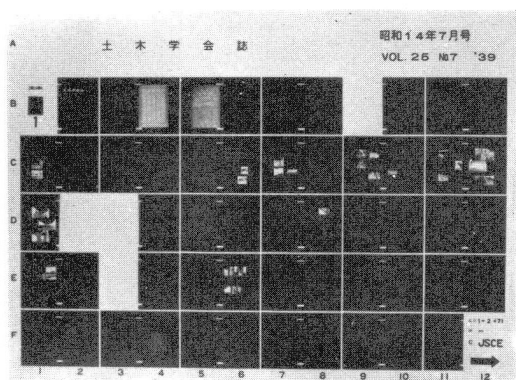
## 学会出版物

は高校教育課程に合せ基礎編を，一般向には基礎編と応用編を合せたものを2分冊にして，高校向は昭和50年3月に，また一般向は昭和49年12月に出版した。

歴史関係：「日本土木史 大正元年～昭和15年（昭和40年12月）」，「日本土木史 昭和16年～昭和40年（昭和48年4月）」を上げることができる。また，昭和11年に学会が編集・出版した「明治以前日本土木史」が昭和48年12月，岩波書店から復刻出版された。その他，50周年記念出版の「日本の土木技術－100年の発展のあゆみ（昭和39年10月）」，「創立50周年略史（昭和39年11月）」があり，創立60周年記念出版には「日本の土木技術－近代土木発展の流れ（昭和50年6月）」がある。同じく歴史書ではないが，特異なものとして「日本の土木地理（昭和49年10月）」（編集土木学会，発行森北出版）がある。

報告書類：土木工事等の記録を残すべく工事報告書等の出版を行っているが，今後ますますこの種出版物がふえるものと思われる。以下にこれまで出版されたものを記す。「工事報告大島セミアーチダム（昭和40年3月）」，「工事報告川俣アーチダム（昭和40年8月）」，「工事報告一ツ瀬・杉安アーチダム（昭和40年8月）」，「工事報告黒部川第四発電所（昭和41年4月）」，「工事報告天草五橋（昭和42年5月）」，「東名高速度道路建設誌（昭和45年3月）」，「港大橋工事誌（昭和50年3月）」，また，昭和39年6月発生した新潟地震の震害調査記録をまとめ「昭和39年新潟地震震害調査報告（昭和41年6月）」を出版した。

以上各項目別の学会出版を述べてきたが，その他に，土木学会監修のものとして技報堂より出版されている土木工学叢書を上げることができる。本叢書は土木工学叢書委員会にて企画したもので，全28巻あり，現在，



## マイクロ出版物

またトンネル関係では，「シールド工法指針（昭和44年12月）」，「沈埋トンネル耐震設計指針（案）（昭和50年3月）」，等があり，その他「土木構造物の耐震設計指針（案）（昭和40年10月）」，「ダム基礎岩盤グラウチングの施工指針（昭和47年6月）」，「海洋鋼構造物設計指針（案）解説（昭和48年8月）」等の示方書・指針類が出版された。

指導書：「土質実験指導書（昭和38年8月）」，「土木材料実験指導書（昭和39年2月）」を技術者教育，とくに学校教育の重要性にかんがみ，基本的な実験を体系づける手引書をつくる計画をたてて出版したのである。その後「水理実験指導書（昭和42年3月）」，「構造実験指導書（昭和45年3月）」，「測量実習指導書（昭和45年6月）」を出版し学校教材としての実をあげている。

「土木材料実験指導書」については「コンクリート標準示方書」の改訂にともない内容を再検討し，高校向に

「鋼橋Ⅲ（昭和42年9月）」、「上水道学（昭和44年4月）」、「土質工学（昭和44年8月）」、「建設機械（昭和46年10月）」、「基礎工学Ⅳ（昭和47年8月）」、「コンクリート橋（昭和47年11月）」の6冊が出版され、残りについては鋭意準備中である。

そのほかに鹿島出版会から「爆破（昭和40年2月）」技報堂・コロナ社から「土木用語辞典（昭和46年4月）」があり、また土木学会編集のものとしては、彰国社より「わかり易い土木講座（全20巻）」、サイエンス社より「土木工学における数値解析」があり、また、昭和39年に改訂出版された「土木工学ハンドブック」は、創立60周年記念出版として取り上げられ、旧版にこだわることなく、体系を一新して、昭和49年11月出版された。

なお、この10年間で特筆すべきものにマイクロフィッシュフィルムによるマイクロ出版をあげることができる。

昭和45年から始められた本出版は、当時土木工学科の新設が相つぎ、これら新設校から「土木学会誌」、「土木学会論文集」等の絶版刊行物の再版を要望する声が多く、これをもとに当時ロールフィルムにかわってフィッシュフィルムが出てきたこともあって種々検討の結果、マイクロ出版に踏み切ったものである。

現在、「土木学会誌（第1巻～第50巻）」、「土木学会論文集（第1号～第124号）」、「海岸工学講演会講演集（第1回～第10回）」等がマイクロ化され販売されている。

## 4. 土木学会賞

土木学会表彰制度としての土木賞が創設されたのは大正9年である。それ以来一時期（昭和20年から23年）を除いて毎年授与していた。

終戦後、昭和24年に復活し、新しく制定された土木賞授与規程にもとづき、学会賞・奨励賞の2本立となった。

昭和36年になって、故吉田徳次郎博士の功績を記念して吉田賞が創設された。

近代科学の飛躍的な進展とともに、土木工学・土木技術も進展し、大規模な土木工事等において、その技術の数々の成果が、社会の進展、学術文化の進展に寄与することが多大であるところから、本会としても賞の種類を増し事業や功績に対して表彰すべきではないかとの気運が生じた。

しかし、現行の土木賞授与規程では、論文を対象とし

ている関係で、事業や功績等は授賞の対象外となっている。そこで昭和40年に表彰制度審議委員会を設置し、その具申を受けて、同年7月理事会において新しい表彰規程が決定したのである。すなわち、功績賞、技術賞、論文賞、吉田賞の4種類の賞ができ、総称して土木学会賞となった。

その後、故田中豊博士の功績を記念して昭和41年度から新しく田中賞が創設され、現在に至っている。

（土木学会賞受賞者は巻末V資料3を参照）

### 土木学会表彰規程

（総 則）

第1条 土木学会規則第34条による表彰は、この規程による。

（賞の種類）

第2条 表彰は、次の土木学会賞（総称）を授与して行なう。

1. 功 績 賞
2. 技 術 賞
3. 論 文 賞
4. 吉 田 賞
5. 田 中 賞

（功 績 賞）

第3条 功績賞は、土木学会の会員であって、土木工学の進歩、土木事業の発達、土木学会の運営に顕著な貢献をなしたと認められたものに授与する。

（技 術 賞）

第4条 技術賞は、土木事業の計画、施行等に関し、土木技術の進展に顕著な貢献をなしたと認められた画期的な業績に授与する。

（論 文 賞）

第5条 論文賞は、本会会員であって、土木学会誌、論文報告集、その他の刊行物に研究、計画、設計、施工、考案などに関する論文を発表し、これが土木工学における学術、技術の進歩発展に独創的な業績をあげ、顕著な貢献をなしたと認められたものに授与する。

② 論文奨励賞は、本会会員であって、土木学会誌、論文報告集、その他の刊行物に研究、計画、設計、施工、考案などに関する論文を発表し、これが土木工学における学術、技術に関する進歩発展に寄与し、独創性と将来性に富むものと認められ、受賞者の年令が原則として、受賞時において満36才未満であるものに授与する。

（吉 田 賞）

第6条 吉田賞は、コンクリート、鉄筋コンクリートおよびプレストレストコンクリートに関する優秀な研究、工事等を行なったと認められるものに授与し、その業績が土木学会の刊行物、コンクリート、鉄筋コンクリートおよびプレストレストコンクリートに関する学・協会の刊行物、その他これに類似の刊行物に研究論文、設計・施工・考案等の報告またはそれらの要旨が登載されたものの中から選ばれる。

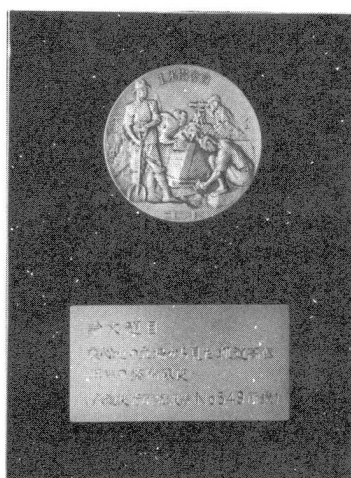
（田 中 賞）

第7条 田中賞は、次の論文ならびに作品に授与する。

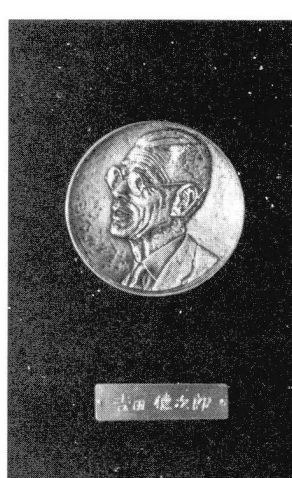
1. 論 文  
橋梁およびその他の構造物に関する優秀な研究成果を対象とし、



技術賞賞牌



論文賞賞牌



吉田賞賞牌



田中賞賞牌

公刊されたものの中から選ばれる。

## 2. 作 品

橋梁およびそれに関連する構造物で、計画、設計、施工、美観などの面においてすぐれた特色を有すると認められる物を対象とし、長大橋梁、中小橋梁、その他特殊橋梁および橋梁に関連あるもののグループ別を選ばれる。

(委 員 会)

第8条 土木学会賞を選考するため次の委員会をおく。

1. 表彰委員会
2. 論文賞選考委員会
3. 吉田賞選考委員会
4. 田中賞選考委員会

② 表彰委員会は、功績賞および技術賞の受賞候補の選考をなし、論文賞、吉田賞および田中賞選考委員会の具申を受けて、必要に応じて各賞間の調整を行ない、土木学会賞受賞候補を決定する。

③ 論文賞選考委員会は、論文賞候補の選考を行なう。

④ 吉田賞選考委員会は、吉田賞候補の選考を行なう。

⑤ 田中賞選考委員会は、田中賞候補の選考を行なう。

⑥ 前記各委員会の構成、運営、その他については、別に内規で定める。

(賞の決定、表彰の時期・方法)

第9条 土木学会賞は理事会において決定し、表彰は原則として毎年1回通常総会において賞牌、賞状等を授与して行なう。

## 5. 講演会、講習会、シンポジウム、映画コンクール関係等

本会の事業の一つである講演会、講習会、シンポジウム、研究発表会、研修会、討論会等の開催回数は年々増

加の一途をたどっている。

講演会は第1回の会長講演以来各種行事の際、または時期に応じて記念講演会、総合講演会が行われているが、なかでも会長講演は毎年定期的に行われている。

また、年次学術講演会も昭和12年に第1回を開催したが、第二次大戦のため昭和18年以後空白状態となり、戦後昭和22年9月22日にこれにかわるものとして研究発表会を定期的(隔月)に開催していたが、第8回より月例講演会と改め昭和25年2月21日開催の第11回講演会まで続いた。

その後、年次学術講演会の再開が可能となり、この講演会を発展的に解消し年次学術講演会に移行し現在に至っている。

年次学術講演会の歴史的過程については別に詳述してある。

年次学術講演会とともに歴史の古いものとして「夏期講習会」をあげることができる。

夏期講習会は、昭和49年で第29回を数えるが、昭和23年の第1回より毎回特定のテーマに基づいて開催しており、学会の重要な行事の一つとなっている。

このほか、常置委員会を中心とした各種委員会の主催による講習会、シンポジウム、研究発表会等は各種委員会の増加に伴い年々にその数を増している。

トンネル工学、岩盤力学、土木計画学、海洋開発、環境問題の各シンポジウム、衛生工学研究討論会、水工学夏期研修会、土木計画学、高校土木教育関係講習会等は創立50周年以後に企画され実施してきたものであるが、それぞれ専門ごとに研究および技術の交流ならびに情報交換を図っており、土木工学および土木技術の進展に寄与している。

また、映画会もかなり以前から行われているが、視聴覚教育委員会の設置に伴い、映画会、巡回映画会等その回数も増え、特に昭和39年11月から実施されている「土木学会映画コンクール(旧称国土開発映画コンクール)」は、毎回応募本数も増え盛況を呈している。

これらの講演会、講習会、シンポジウム、映画会等は各支部でも活発に行われているが、ここでは本部主催によって開催されているものを取り上げ、以下に記述する。

なお、おのおのの開催期間、場所、テーマ、講演数、参加者数等については、**V資料5**に掲載したので参照されたい。

また、他学協会と共催で行っている講演会、シンポジウム等については、別の欄に記述してある。

## 5.1 年次学術講演会

年次学術講演会の歴史は古くその始まりは昭和12年である。まず昭和11年10月26日開催の本会常議員会において東京その他大学または専門学校の所在地を選び、年次学術講演会を開くこととして次のような要綱を決議した。

1. 東京その他大学または専門学校所在地を選び毎年4月土木学術講演会を開く。ただし日本工学会大会開催の年は本講演会を開催せざるものとす。
2. 講演会はすべて日本工学会大会土木部会に準じて会員より論文の提出及びその講演を求めるものとす。
3. 講演会の日数は2日間としいずれも午前中を講演、午後を視察見学とす。
4. 毎年の開催地及び開催期日は理事会においてこれを定め、毎年1月会誌上に予告するものとす。
5. 開催地の学校当局及び在住会員に講演委員会の設置を求め講演会開催に関する事務を委嘱す。
6. 講演会開催に関し直接必要とする経費は本会においてこれを負担す。
7. 講演会には会長これに出席す。会長事故あるときは副会長のうち1名これに出席す。

この決議をした翌昭和12年4月10日より関西支部の協力のもとに第1回年次学術講演会は京都大学において行われた。この講演会には関西支部長高西敬義氏の開会の辞ならびに会長大河戸宗治氏の講演があり、つづいて3会場において第1日は1日中、第2日は午前中に93の講演が行われ、参加者は860余名を数え、講演終了後3班にわかれて京都付近を、第3日は終日阪神方面の視察を行い、参加者は430余名におよび非常な盛況をていした。その後、第2回から第4回までは各地において順調に開催された。

昭和18年10月9日～10日には第5回を名古屋市で開催の予定であったが、開催地の都合で中止となり終戦を迎えた。そして昭和24年になり世の中の落ち着きとともに年次学術講演会復活の声も強くなり、昭和24年5月21日、22日の両日名古屋工業大学を中心に7年ぶりに第5回講演会が復活した。翌25年の第6回からは、従来秋季に開催していた年次学術講演会を通常総会の機会に開催することが総会を有意義にするもっとも有効な方法であるとの議が決し、この年から5月に総会に引き続いて開催することにした。その後昭和38年の第18回までは東京と各支部所在地で交互に開催されていたが、昭和39年より各支部からの要望と関東支部の設置によって毎年各支部もちまわりで開くようになった。ただし、このうち昭和31年には第7回工学会の関係で年次学術講演会が中止となった。

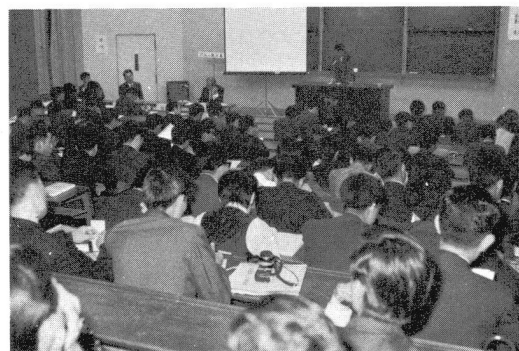
昭和39年度の第19回講演会は、39年5月に東北大学で開催されたが、本講演会より発表方法が部門によって改まり、一般報告の形式がとられるようになった。

年次学術講演会は年々回を重ねるたびに講演数および参加者が増えてきたこと、およびこれに関連して時期的な問題も含めて、開催地において会場の設営等に困難をきたしてきたことなどを考え合わせ種々検討の結果、昭和43年の第23回講演会からは5月開催の通常総会と切り離して名称を全国大会として毎年秋に開催することになった。またこの年から一般報告のほかに特別講演を行うことになった。

昭和43年10月の第23回および44年9月の第24回は、総会講演に代り部門講演を行い、45年11月の第25回は合同部門研究討論会を実施し、46年10月の第26回からは特定なテーマによる各部門別研究討論会を実施することになり、参加者も毎回1,000余名を数え盛況をている。



昭和45年度全国大会（大阪）特別講演会風景



昭和47年度全国大会（福岡）一般講演風景

昭和47年5月12日の理事会において次のような「土木学会全国大会実施要項」が承認された。

1. 土木学会は毎年秋季に全国大会を開催し、土木学の進展に寄与する。
2. 全国大会の内容は特別講演会（会長講演および参加者に興味深い講演を加える）および年次学術講演会のほか、支部の事情により研究討論会、懇親会、映画会、見学旅行会とし、その会期は原則として見学旅行会を除き3日以内とする。
3. 年次学術講演会に発表する論文は広く会員より募集する。講演者は会員に限り、かつ、1人1題とし論文内容は原則として未発表のものとする。
4. 全国大会の開催地は7支部もちまわりとし、その開催順序は、昭和47年度から、西部、北海道、中国四国、中部、関東、関西、東北支部の順とする。
5. 会長は、全国大会の開催順序に当る支部の支部長にその実施を委任する。
6. 支部長は、全国大会の実施についての大綱を策定し、理事会の承認を得るものとする。

昭和47年10月の第27回以後はこの実施要項に基づき各地において開催され現在に至っている。また年次学術講演会は、開催のつどプログラム、講演概要集を印刷し、懇親会、映画会、見学旅行会等の実施状況も含めて土木学会誌に報告されているので参照されたい。

なお、年次学術講演会の開催期日、場所、講演数、参加数等はV資料5.1のとおりである。

## 5.2 講習会、研修会

### 1) 夏期講習会

学会の講習会は昭和23年より毎年夏季を選んで行われており、「夏期講習会」の呼び名のもとに多くの会員から期待をもたれている。そして本講習会は年々活発になり、そのテーマもその時々最新の話題を選んで行われている。なお、今まで行われた夏期講習会の開催期日、場所、題目、講演数、参加数等はV資料5.2のとおりである。

### 2) 土木計画学講習会

土木計画学研究委員会の活動の一環として、すでに確立したと考えられる計画手法を第一線の土木技術者に知っていただき、すぐに役立てていただこう、という立場から「土木計画学講習会」が企画され、昭和43年から毎年1回の割合で夏期に実施されている。

「調査方法および資料整理」「将来予測」「情報の抽出と予測」「シミュレーション手法」「工程管理」「最適化手法」「費用便益分析」「施工の計画・管理」「情

報処理」「環境アセスメント」等々、時代に合った企画と講師を配して、好評である。

なお、本講習会の開催期日、場所、講演数、参加数はV資料5.3のとおりである。

### 3) 高校土木科教職員を主対象とする夏期講習会

高校土木教育研究委員会（別記）では、その設立当初より、実社会における最新の知識や技術を講習会等によって高校土木科教職員に修得させ、学校での授業に役立たせるとともに、地域間・学校間の授業内容の格差是正を行うことを委員会事業の一つとして企画していたが、昭和42年、種々の条件が整い、東日本高等学校土木教育研究会および西日本高校土木教育研究会の協力（共催者として）を得て、第1回講習会を開催した。

以後、毎年1回、東日本地区と西日本地区で交互に実施され、その実をあげてきている。

なお、収支の上から第3回目より一般技術者の若干の参加を得るとともに土木学会各支部による援助を得、49年は岡山市において第10回目を土木技術者のための工事管理を主題として開催することとなった。

なお、本講習会の開催期日、場所、参加者数はV資料5.5のとおりである。

### 4) その他の講習会

夏期講習会は昭和23年より毎年定期的に開催されてきたが、夏期講習会以外のもので講習会という名称で現在定期に開催しているものおよび不定期に実施されている講習会もある。

昭和29年～昭和39年3月までの間に開催された講習会は、50周年略史のP.51～52に記載してあるが、昭和40年4月～昭和50年3月までの間に開催された講習会はV資料5.6のとおりである。

### 5) 水工学に関する夏期研修会

水工学に関する最近の高度の知識を研鑽し、その水工技術への応用を図るため、水理委員会および関西支部共催のもとに昭和39年7月20日～8月1日にかけて第1回が開催された。続いて第2回は北海道支部と共催で行い、第3回からは本部（水理委員会）主催で実施することになった。

同研修会は、Aコース（ダム、河川）、Bコース（海岸、港湾）の2コースに分かれそれぞれ講師を選定して行っているが、海岸、港湾コースの講師選定に際しては海岸工学委員会の協力を得ている。

また、聴講者は当初は大学院修士、博士程度を対象としたが、現在は大学終了程度としている。

第1回から現在まで開催された場所、開催期日、講演数、参加数等はV資料5.10のとおりである。

## 5.3 講演会、研究発表会、シンポジウム、討論会等

### 1) 海岸工学講演会

海岸工学委員会では、海岸工学に関する研究、技術の交流をはかるため昭和29年より定期的に海岸工学講演会を行っている。講演数は年々増加の傾向にあり、昭和49年11月に仙台市民会館において開催された第21回講演会は、講演総数83編、参加者287名で盛況をていしている。また、同講演会は開催地において見学会を併せて実施しており、昭和46年10月の第18回講演会からは特定なテーマを設定してシンポジウムも併せて開催している。なお、同講演会およびシンポジウムの開催期日、場所、講演数、参加数等はV資料5.7のとおりである。

### 2) 水理講演会

水理委員会では、水理学に関する研究、技術の交流を図るため、昭和31年より毎年一定のテーマを決め、水理講演会を行っている。

なお、この事業は発足当初は水理委員会の中に併設されていた水理研究会の事業として行われていたが、昭和36年に水理研究会は解散したため、第7回より水理委員会が引きついで行っている。

同講演会の開催期日、場所等はV資料5.9のとおりである。

### 3) 地震工学研究発表会

耐震工学委員会では、耐震工学に関する研究、技術の交流を図るため、昭和32年より定期的に地震工学研究発表会を行っている。同研究発表会は、一般講演とは別に、毎回2～3件の特別講演を組み入れており、この内1件程度は、土木分野以外の講演者を選定し実施している。

同研究発表会の開催期日、場所等はV資料5.11のとおりである。

### 4) トンネル工学に関するシンポジウム

トンネル工学委員会では、トンネル工学に関する研究、技術の交流を図るため、昭和37年6月21日に第1回トンネル工学に関するシンポジウムを開催した。続いて第2回シンポジウムは、夏期講習会として取り上げられ、39年8月27日、28日の両日、豊島公会堂において行われた。

第6回シンポジウムは、国際シンポジウムとして開催され、外国からの提出論文、発表者を含めて実施され盛況をていした。

同シンポジウムは、昭和48年11月の第7回以後開催されていないが、第7回までの開催期日、会場等はV

資料5.12のとおりである。

#### 5) 岩盤力学に関するシンポジウム

岩盤力学委員会では、昭和37年に電力中央研究所内に存在していた岩盤研究会の行事を引き継ぎ、毎年岩盤力学に関するシンポジウムを公募により行い岩盤力学に関する研究、技術の交流を図っている。同シンポジウムは、公募による一般講演のほかに、2件程度の特別講演を組み入れて講演者を選定し実施している。

同シンポジウムの開催期日、場所等はV資料5.13のとおりである。

#### 6) 衛生工学研究討論会

衛生工学委員会では、衛生工学に関する研究、技術の交流を図るため、昭和39年より毎年一定のテーマを決めて衛生工学研究討論会を行っている。

同研究討論会の開催期日、場所等はV資料5.14のとおりである。

#### 7) 土木計画学シンポジウム

土木計画学研究委員会創設初期にあつては、「土木計画学」とはどういう学問体系であるのか、研究者仲間においても意見の統一がみられないくらい、問題は多岐にわたっていた。そこで、毎年1回シンポジウムを定期的に開催することとし、そこへ、そのつど得られた成果を提出、第三者に批判をあおぎ、この分野の基本的な部分をかためて行こうとしたのが、本シンポジウムである。

昭和41年1月31日に、「土木計画学のあり方と基礎理念」と題して旗上げをして以来年1月末日にその年どしの主題を掲げ、土木計画学のよってたつ基本の体系づけを試みている。同シンポジウムの開催期間、場所等はV資料5.4のとおりである。

#### 8) 海洋開発シンポジウム

海洋開発委員会では、海洋開発に関する研究、技術の交流を図るため昭和45年より定期的に海洋開発シンポジウムを開催している。

同シンポジウムの開催期日、場所等はV資料5.15のとおりである。

#### 9) 環境問題シンポジウム

土木学会では、環境問題に関する調査研究を行うため環境問題小委員会を昭和45年7月に設置し、衛生工学委員会の下部組織とした。

環境問題小委員会では、環境問題に関する研究、技術の交流を図るため、昭和48年12月3日、4日の両日、第1回シンポジウムを開催し、以後毎年定期的に実施することになっている。

同シンポジウムの開催期日、場所等はV資料5.16のとおりである。

### 5.4 土木学会映画コンクールおよび映画会

#### 1) 土木学会映画コンクール

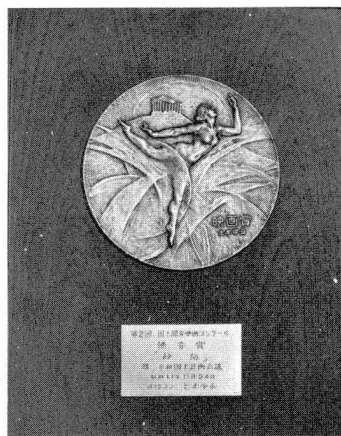
昭和39年11月創立50周年を迎えるにあたり、記念行事委員会にて企画された本映画コンクールは、当初「国土開発映画コンクール」と称し、土木技術発展のあゆみを広く一般にPRすることを目的として行われたものである。

結果として第1回目が大変好評を博し、また土木図書館運営委員会においても図書館活動の一環としてフィルムライブラリーを設けて、土木技術の視聴覚教育を重視しはじめたことと呼応して、以後隔年に本コンクールを開催し、優秀映画を広く紹介することになった。現在回を重ねるごとに応募本数も増え盛会になってきている。

本映画コンクール開催にともない、とみに活発になってきた視聴覚教育の中で、教材不足をかこっていた学校、事業所等はその悩みも除々に取り除かれつつあり、まさに意義ある催物であると考えられる。

また名称については、第4回まで「国土開発映画コンクール」と称していたが、第4回映画コンクール審査会において、本名称では土木工学とは「ただ物を作る（建設）だけ」としか理解されずいろいろ問題があるとの意見があり、第3回映画コンクールから本コンクールを担当した視聴覚教育委員会にて検討の結果「土木学会映画コンクール」と改称することに決定し、第5回より正式名称としてスタートしたのである。

本映画コンクールの使命は、土木工学のイメージアップを図り、もって土木工学のPRという重要な学会活動の一翼をになうものであり大いにその実を上げている。



映画賞賞牌

なお、第1回～第6回までの応募数、入賞作品名はV資料5.17のとおりである。

最後に、入賞作品に授与される賞牌は、第2回コンクールより使用され、その原型は、土木学会賞賞牌と同じく故日名子実蔵氏（ペンネーム実三）の作品である。

賞牌は、最優秀賞は金色、優秀賞は銀色、準優秀賞には銅色をそれぞれ授与される。

## 2) 映画会

昭和36年より「関東地区学生諸君のための映画会」（毎月第三土曜日）と題し開催されていた映画会は、その後一時期中断されていたが、昭和44年2月視聴覚教育委員会において委員会活動の一環として「土木学会選定映画」制度を設け、応募作品を募集し、「選定映画」審査を行うと同時に一般公開とし、「土木学会映画会」と称し、関東支部の後援をうけ定期的に（毎月第2土曜日）に開催するようになった。

当初観客も少なく、委員会活動の範囲を出なかったが、近年開催日が広く周知され、映画会のPRも営団地下鉄「沿線だより」に掲示していただくなどして、観客も固定し本来の目的である土木関係以外の観客も多くなってきている。

## 6. 見学会、視察旅行

見学会・視察旅行は、創立以来毎年春期に1回開催するのを例としてきたが、会員多数の要望により事情の許す限り昭和8年以来、年に数回開催することに改めた。この見学会・視察旅行は、多くの会員から興味と期待をもたれ、参加者も多く有意義なものであった。

第1回見学会は大正5年5月6日～7日の足尾銅山に始まり、この60年間の開催回数は数多く、見学・視察場所もその時々代表的な土木工事、研究所等広い範囲にわたっている。

また、その後、各種の委員会が増設され委員会主催による講演会、シンポジウム等開催にともなう見学会も増加してきた。昭和40年以前の見学先は紙面の都合で省略するが、昭和40年以後の主な見学先等は次のとおりである。

### 40. 5.31～6.2 通常総会に伴う見学会

- A班（1日） 関門、北九州コース（参加者：80名）
- B班（2日） 西九州コース（参加者：45名）
- C班（2日） 中九州コース（参加者：42名）
- D班（3日） 南九州コース（参加者：40名）

### 40. 9.29～30 秋のエキスカカーション

中央道工事、小仏トンネル工事、笹子トンネル工事、御坂トンネル、富士スベルライン、東名高速道路工事（参加者：64

名）

### 40.1.1.20 第12回海岸工学講演会に伴う見学会

日光水閘門、鍋田干拓、名古屋高潮防波堤、四日市港、日本板ガラス四日市工場（参加者：50名）

### 41. 5.29～31 通常総会に伴う見学会

- A 札幌市内コース（1日）（参加者：25名）
- B 登別・洞爺コース（2日）（参加者：106名）
- C 阿寒コース（3日）（参加者：56名）

### 41.1.0.21～21 秋のエキスカカーション

東京電力梓川総合建設所、奈川渡ダム、水殿ダム、稲核ダム工事（参加者：42名）

### 41.1.1.30 トンネル工学に関するシンポジウムに伴う見学会

- A班 シールド工法実施現場（参加者：100名）
- B班 凍結工法実施現場（参加者：50名）

### 41.1.2. 7 海岸工学講演会に伴う見学会

塩釜海岸、松島海岸（双観山、瑞巖寺、五大堂）、石巻海岸（日和山工業港現場）、女川港（参加者：90名）

### 42. 5.29～30 第53回通常総会に伴う見学会

- A 広島市内、宮島コース（1日）（参加者：66名）
- B 出雲路コース（2日）（参加者：52名）
- C 四国路コース（2日）（参加者：66名）

### 42.1.0.21 第14回海岸工学講演会に伴う見学会

横浜港、根岸港、湘南港（参加者：75名）

### 42.1.1.21～22 秋のエキスカカーション（関東支部共催）

東名高速道路（参加者：49名）

### 43. 8. 6 構造実験に関する講習会に伴う見学会

京大防災研究所、天ヶ瀬ダム喜撰山揚水発電所（参加者：70名）

### 43.1.0.14～15 土木学会昭和43年度全国大会に伴う見学会

- 1班：東海道方面（参加者：30名）
- 2班：飛騨信濃方面（参加者：27名）
- 3班：伊勢志摩方面（参加者：30名）
- 4班：北陸方面（参加者：30名）
- 5班：名古屋付近（参加者：50名）

### 43.1.1.14～15 秋のエキスカカーション

新宿副都心、朝霞浄水場、秋ヶ瀬取水堰、国鉄武蔵野線、鹿島港、国鉄鹿島線利根川河口堰、成田国際空港、大和田機場（参加者：32名）

### 43.1.2. 7 第15回海岸工学講演会に伴う見学会

- Aコース 博多港等（参加者：18名）
- Bコース 唐津名護屋等（参加者：20名）

### 44. 4.18～19 東名高速道路見学会

東名高速道路（東京一名古屋）全線（参加者：（東京班）90名、（大阪班）90名）

### 44. 8. 1 高校・高专教官を対象としたコンクリートに関する講習会に伴う見学会

鉄道技術研究所（参加者：70名）

### 44. 9.29～30 土木学会昭和44年度全国大会に伴う見学会

- 1班 中央・東名高速道路コース（参加者：42名）

- 2班 日光利根川コース（参加者：33名）  
 3班 東京都内コース（参加者：43名）  
 44.1.2.13 第16回海岸工学講演会に伴う見学会  
 高倉山土砂採取現場，須磨積出桟橋，神戸港（参加者：50名）  
 45. 9.17～19 第6回トンネル工学に関するシンポジウムに伴う見学会  
 B班 青函トンネル工事ほか（参加者：22名）  
 C班 六甲トンネル，大阪地下鉄ほか（参加者：19名）  
 45.11. 6～11 昭和45年度全国大会に伴う見学会  
 1. 現場見学会  
 5コース 11回実施（参加者：延220名）  
 2. 旅行見学会  
 A班 関西電力美浜原子力発電所  
 B班 京都大学防災研究所 喜撰山揚水発電所  
 C班 ボートアイランド 山陽新幹線神戸トンネル  
 45.11.12～13 秋のエキスカカーション  
 東京電力福島原子力発電所，小名浜港（参加者：41名）  
 45.11.28 第17回海岸工学講演会に伴う見学会  
 関屋分水工事，新潟港（参加者：62名）  
 46.10. 4～5 昭和46年度全国大会に伴う見学会  
 1. 蔵王エコーラインコース（参加者：31名）  
 2. 中尊寺コース（参加者：29名）  
 3. 青函コース（参加者：39名）  
 46.10.30 第18回海岸工学講演会に伴う見学会  
 Aコース（参加者：22名）  
 Bコース（参加者：17名）  
 46.1.30～12.1 昭和46年度秋のエキスカカーション  
 新関門トンネル，関門橋および自動車道，阿武川ダム各建設現場（参加者：38名）  
 47.1.0.23 昭和47年度全国大会に伴う見学会  
 1. 関門コース（参加者：76名）  
 2. 玄海コース（参加者：43名）  
 47.1.11.5 第19回海岸工学講演会に伴う見学会  
 東京港一巡（参加者：49名）  
 47.1.12.7～28 昭和47年度秋のエキスカカーション  
 松島，北上大堰，大船渡締切堤，宮古大橋，浄土ヶ浜，竜泉洞，小川原湖（参加者：40名）  
 48.1.1.16 第20回海岸工学講演会に伴う見学会  
 伊勢湾模型，石川島播磨重工業ドック（参加者：29名）  
 49. 2.22 土木技術者のための下水道講習会に伴う見学会  
 東京都銭瓶ポンプ場，砂町下水処理場（参加者：80名）  
 49.10.11 昭和49年度全国大会に伴う見学会  
 音戸大橋：江田島（参加者：60名）

## 7. 海外研修旅行

諸外国における土木技術者の歴史的展開と現状を自ら目で確かめ，わが国土木技術の発展に資することを目

的として，行事企画委員会担当のもとに「土木技術者のための海外研修旅行」を企画，実施することになった。

その第1回としてヨーロッパ4か国を対象に森 茂氏を団長として昭和49年10月6日から20日（14日間）にかけて実施し成功裡に終了した。

なお，視察先は次のとおりである。

ライン川の橋梁（西ドイツ），ゾイデル海干拓計画およびデルタ計画（オランダ），ユーロポート計画（オランダ），イギリス国立水理研究所（イギリス），イギリス土木学会（イギリス），ラングドッグ・ルションおよび海洋レクリエーション基本計画（フランス），パリ，その他等を視察した。

この一行の構成は，コンサルタント11名，官公庁公社9名，建設業5名，大学2名，学生1名，夫人2名，学会職員1名であった。

引きつづき第2回として，アメリカ西海岸を対象として，昭和50年5月末から6月にかけて（14日間），高速道路，国立公園，ダム，原子力発電所，耐震研究所，新交通システム，海洋研究所を主な視察先として実施す



第1回海外研修旅行一行

ることになっており、今後も順次、企画する予定である。

## 8. 創立記念事業および大会

いままでに創立記念事業および大会は、創立20周年、25周年、40周年、50周年および60周年の5回行われた。

それぞれの主な内容は次のとおりである。

### 8.1 創立20周年記念大会

昭和9年10月26日より3日間にわたり本会創立20周年記念大会が開催され、記念祝賀会当日には会長久保田敬一氏の挨拶があり、次いで内閣総理大臣、内務大臣、文部大臣、鉄道大臣および日本工学会その他の祝辞あり、来賓として鉄道大臣内田信也氏ほか42名、会員260名の出席がありきわめて盛大に行われた。27、28の2日間は帝国鉄道協会大講堂において午前中各部門による32の論文が発表され参会者800余名であった。午後は各種工場および土木工事の見学を行い、参加者600余名の多数に上り、本会創始以来の盛会であった。

ちなみに記念祝賀会に先だち10月22日本会議室において10年以上勤続の北村嘉太郎ほか5君に対し表彰状の授与ならびに記念品の贈呈を行い、10月24日は会長久保田敬一氏が「国民生活より観たる土木工学」と題する講演をラジオにより全国に放送したのである。

### 8.2 創立25周年記念大会

昭和14年10月18日より3日間にわたり本会創立25周年記念大会を開催した。記念晩餐会当日は会長八田嘉明氏の挨拶があり、宴に移り来賓63名、会員160名の出席があり、かつ会長八田嘉明氏の「戦争と土木」と題する講演をラジオにより全国に放送するとともに宴会場にもこれの中継し静聴したのである。19、20日の2日間は帝国鉄道協会大講堂において午前中各部門による23の論文が発表され参会者500余名であった。午後は各種工場および土木工事の見学を行い参加者400余名で盛会であった。

### 8.3 創立40周年記念事業

昭和29年10月27日午前10時から虎の門共済会館において創立40周年記念式典を挙行し、会長青木楠男氏の挨拶の後、記念事業経過報告および土木学会略史報告を菊池、藤井両副会長が述べた後、来賓祝辞に次いで感謝状の授与を行い、午餐会に移り、午後は前会長谷

口三郎、大西英一、田中 豊、吉田徳次郎の4氏の記念講演および映画をもって式典の行事を終り、翌28、29両日は記念視察旅行として電源開発株式会社で目下工事中の天竜川佐久間ダムの建設工事を見学した。詳細な記事は学会誌第39巻第12号40周年記念号を参照されたい。

#### ◎ 40周年記念事業委員会関係

土木学会40周年記念事業の一環として次の委員会が設置された。各委員会の概要は次のとおりである。

① 土木会館建設委員会（昭和29年3月設置）：本委員会は委員長金子源一郎氏、委員9名、幹事1名を委嘱し、土木会館建設候補地数箇所について検討した結果、現在地を国鉄より借り受け昭和31年より建設にとりかかって昭和32年に完成、3月31日に事務所を現在地に移転し、4月2日落成披露を行い所期の目的を達したので本委員会は解散した。

② 40周年記念事業資金委員会（昭和29年6月設置）：昭和29年11月24日の創立40周年記念事業は昭和28年から計画し、当初記念事業委員会として発足したが、企画を終りそれぞれの委員会で検討されていたので、本委員会は資金調達のため資金委員会と改称し、委員長菊池 明氏、委員13名、幹事3名を委嘱し、事業資金計画をたて事業の円滑な遂行について努力をしたが、土木会館の建設をはじめ、記念行事の必要資金の募金もとどこおりなく終了したので解散した。

③ 40周年記念行事委員会（昭和29年6月設置）：本委員会も当初は記念事業委員会として発足したが資金計画と行事計画は別個の委員会ですすめることになり、昭和29年6月に本委員会を設け、委員長を藤井松太郎氏、委員14名、幹事10名を委嘱して40周年記念式典、祝賀会、講演会、見学会等の企画準備を行い、記念式典、祝賀会、講演会は昭和29年10月27日東京虎ノ門共済会館において、見学会は28、29日佐久間ダムなどの見学を行い無事終了し本委員会は所期の目的を達成し解散した。

④ 土木工事写真集委員会（昭和29年3月設置）：本委員会は委員長米田正文氏、委員23名、幹事2名を委嘱して昭和29年3月に設置した。工事写真集は昭和5年に発行したことがあるが、本委員会では40周年記念事業の一つとして昭和29年までの土木の工事写真を集録し、これに和文・英文で説明を付し、上製箱入本として刊行し、その後本委員会は解散した。

⑤ 大正以降日本土木史編集委員会（昭和29年6月設置）：本委員会は委員長鈴木雅次氏、副委員長金子 証氏、委員29名、幹事2名を委嘱しこのほかに各部門

に分科会委員を設け、調査の基本をたて、資料の収集、その他種々検討を行っていたが刊行に至らず、その仕事は委員会を改組して50周年記念事業へと引きつがれることになった。

⑥ 土木工学ハンドブック編集委員会（昭和27年1月設置）：土木工学に関するハンドブック類は昭和11年9月・山海堂でポケットブックを発行して以来、他に適当なものがなく、向学者ならびに現場技術者が渴望している状態に鑑み、昭和27年1月に本委員会を設け、委員長を福田武雄氏とし、主査委員30名、執筆委員約160名、幹事4名を委嘱して、鋭意原稿をまとめ創立40周年記念の出版物として昭和29年10月に技報堂から出版した。

⑦ 土木学会40周年略史の刊行：大正3年創立以来

（創立50周年記念大会記念状況 次第）

| 区 分       | 講 演 者              | 所 属                 | 演 題                      |
|-----------|--------------------|---------------------|--------------------------|
| 開 会 の 辞   |                    |                     |                          |
| 会 長 講 演   | 福 田 武 雄            | 土木学会会長              | 構造工学進展のあゆみ               |
| 特 別 講 演 1 | 尾之内 由紀夫            | 建設省道路局長             | わが国の高速道路について             |
| ＃ 2       | 藤 井 松太郎            | 国鉄技師長               | 東海道新幹線について               |
| 休 憩 昼 食   |                    |                     |                          |
| 交 通 部 門   | 天 野 光 三            | 京大助教授               | 輸送調整に関する課題               |
| 土質工学部 門   | 森 博                | 基礎地盤コンサルタンツ社長       | 地盤の現位置試験法の進歩             |
| 材 料 部 門   | 徳 光 善 治            | 九 大                 | 不連続粒度の骨材を用いたコンクリートについて   |
| 施 工 部 門   | 佐 藤 幸 雄            | 北海道開発局札幌開発建設部道路第1課長 | 岩見沢跨線橋について（泥炭地帯における基礎工法） |
| 土木計画部 門   | 寺 田 久 彌            | 大阪市総合計画局計画部第1課長     | 大阪市の都市計画におけるO・R.         |
| 休 憩       |                    |                     |                          |
| エネルギー部門   | 長 山 泰 介            | 日本原子力研究所            | エネルギーと原子力                |
| 都市計画部 門   | 谷 重 幸              | 名古屋市計画局計画部長         | 大都市圏計画の諸問題について           |
| 水 工 部 門   | 林 泰 造              | 中央大教授               | わが国水理学の現況                |
| 構 造 部 門   | 奥 村 敏 恵<br>田 島 二 郎 | 東大教授 }<br>国 鉄 }     | 最近の鋼材と継手                 |
| 閉 会 の 辞   |                    |                     |                          |

◎ 50周年記念事業委員会関係

土木学会では昭和39年11月創立50周年を迎えるにあたり、昭和36年6月19日の理事会で記念事業計画案をたてるため理事の中から6人の準備幹事を選考し、同年7月25日の理事会で事業計画のうち、とりあえず会館建設について検討するため会館建設委員会の委員を決定し、委員長金子源一郎氏、委員5人を委嘱した。その後50周年事業委員会の親委員会ともいべき記念事業委員会の設置を昭和36年9月27日の理事会で決定し、委員および常任委員を決定した。そしてこの委員会の委員長は学会長があたることを決め、本委員会のもとに総務委員会、図書館建設委員会、行事委員会、記念出

の土木学会40年の歴史を記述したもので、昭和29年10月に刊行した。

8.4 創立50周年記念大会

創立50周年記念大会は昭和39年11月6日に記念式典が東京文化会館小ホールで、つづいて同日上野精養軒大ホールで祝賀会が、7日には次の記念講演会が行われた。

つづいて8日には都内見学会、9～10日には東海道バス旅行を行い、これと同時に国土開発映画コンクール、巡回映画会も実施した。

なお、詳細な記事は学会誌第50巻第1号（昭和40年1月）を参照されたい。

版委員会を組織しそれぞれ活動を始め終了した。各委員会の概要は次のとおりである。

① 総務委員会：本委員会は委員長永田 年氏、ほか参与4名、副委員長3名、委員27名を委嘱し、昭和38年3月27日第1回会合を開催し、以後数回の委員会を開き、50周年記念事業資金募集、法人の寄付金に対する免税措置、表彰、記念品、各委員会の経費等につき種々打ち合わせを行い、本事業の円滑な遂行に努力し、所期の目的を達し解散した。

② 図書館建設委員会：本委員会は前述のように委員長金子源一郎氏、委員5名よりなり、図書館建設に関する用地、建物の設計、実施などの折衝にあたりながら、

その完成に努力した。まず図書館建設のための都市計画関係許可申請および建築確認申請を東京都に提出、昭和38年12月許可を得た。このほか図書館建設に関しては建設予定地が「史跡江戸城外堀跡」に指定されていたため、文化財保護委員会に「史跡江戸城外堀跡」の現状変更の許可を申請し昭和38年5月許可を得、また地主である国鉄に建造物増築願を提出昭和39年4月許可、大蔵省に指定寄付金に関する指定願が昭和39年5月21日大蔵省告示第143号をもって承認され、図書館建設に関する諸手続が完了したので昭和39年6月指名競争入札の結果鉄建建設が工事を落札し、昭和39年12月に竣功したので、本委員会は解散した。

③ 行事委員会：本委員会は委員長田中茂美氏、副委員長3名、委員16名をもって設置され、50周年記念事業の行事関係いっさいを担当することになり、記念講演会の企画、映画コンクールの開催、巡回映画会および見学会等の企画を行ない、記念行事の大纲を決定し、50周年行事の円滑な遂行に努力し、所期の目的を達したので解散した。

④ 記念出版委員会：本委員会は委員長佐藤寛政氏、副委員長2名、委員12名、幹事4名をもって構成し50周年記念出版として刊行される諸出版物について、内容、発行等の調整を行なった。なお、記念出版物は下記のとおりである。

○土木工学ハンドブック：前述のように別に委員会をつくり創立40周年を記念して出版されたハンドブックを全面的に改訂したものであり、昭和39年4月に技報堂発行として刊行済みである。

○大正以降日本土木史：先に刊行した明治以前日本土木史の続編として大東亜戦争前までの土木史をあらゆる角度からとらえ、昭和40年12月に刊行済みである。

○土木用語辞典：前述のように昭和29年に出版された学術用語集に日常使用されている用語を数多くとり入れ、それらに英・仏・独語をつけ、さらに解説を加えたもので昭和46年4月に刊行済みである。

○建設／創造／技術（記念写真集）：過去10年間に於ける代表的土木工事をあらゆる角度から写真と資料でとらえ、それを16項目に分類、整理して解説を加えたものですでに刊行済みである。

○土木技術発展のあゆみ：土木技術を7項目にわけ、それを中心に技術のあゆみを記述したものである

○学会誌・論文集総索引：文献調査委員会がとりまとめにあたったもので創刊以来今日まで50年間にわたる会誌ならびに論文集に登載された記事の総題目

を部門別に分類整理したもので、すでに刊行済みである。

○土木学会50年略史：大正3年創立以来の土木学会50年の歴史を記述したものである。昭和39年11月に刊行済みである。

以上の出版物を刊行するためにそれぞれ委員会を設けて作業がすすめられたが、そのうち今までにふれなかったものは次のとおりである。

○大正以降日本土木史編集委員会：委員長青木楠男氏、主査委員28名をもって構成され、40周年記念に準備をすすめていた事務を引きつぎ資料の収集を行ない大正以降日本土木史を昭和40年12月に刊行し、その目的を達成した。

○土木工事写真集委員会：前述のように工事写真集は今回で第3回目である。本委員会は片山祐一委員長、ほか副委員長1名、委員32名で設置され、編集を彰国社に依頼し、題目も「建設／創造／技術」として最近10か年間の土木工事の写真を中心に、それに英文で解説を加え、すでに刊行を見、本委員はその目的を達成した。

○土木技術発展のあゆみ編集委員会：本委員会は委員長沼田政矩氏、委員47名をもって設置され、過去100年間の土木技術発展のあゆみをあらゆる角度からとらえ、これを7項目にとりまとめ、昭和39年10月刊行を見たので委員会のその目的を達成した。

## 8.5 創立60周年記念事業

昭和49年は創立60周年に当たるので、着々と歩みつづけてきた土木学会の発展を慶祝して、もろもろの記念事業を盛大に挙行すべく記念事業委員会を設置するなど、早くから準備に着手した。（前掲72頁以下、委員会の項参照）。

しかし、たまたまいわゆる石油ショックに端を発した48年末からの異状な経済状況、世界的不況に遭遇したことから、記念大会、記念パーティー等の企画はすべて見送り、次のような実質本位の事業のみを実施した。

- ① 記念出版物の刊行
- ② 記念映画の製作
- ③ 巡回映画会の開催
- ④ 土木図書館の整備
- ⑤ 図書・文献の購入

（記念事業の具体的内容については、①は89頁記念出版部の項以下を、③および④は89頁行事部会の項を、⑤は38頁図書館運営小委員会の項をそれぞれ参照されたい。

### ◎ 創立60周年記念事業委員会

創立60周年（昭和49年）の記念事業に係る委員会

会の設置については、昭和45年6月第1回理事会からスタートした。その後2回の理事会の議を経て設けられた準備会において構想され、第7回理事会において「創立60周年記念事業委員会」を設置することが決定された。

記念事業委員会は、昭和46年1月に第1回委員会を、翌年1月に第2回委員会を開催して大要次のような決定を行った。

1) 構成：委員長1，顧問（元会長）4，委員31，合計36名。なお、委員長には、各年度ごとに、その年度の会長をもってあてる。

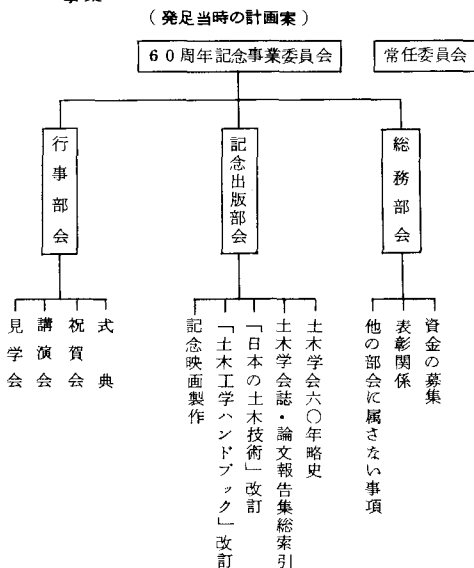
2) 組織：おおむね別表のとおりとする。

表中、常任委員会については、本委員会を再々開催することには困難が予想されるので、今後は各部会の計画が確立した時点と記念行事の直前および直後に開催することとし、この間の委員会活動の大半をこの常任委員会が処理する役割のもので、その委員長および委員は、本委員会の委員長と委員11名をあてる。

3) 部会：本委員会の下部機関として別表のとおり総務、記念出版および行事の3部会を設け、実務を担当する。なお、記念出版部会は、その事業そのものに長期的日を要するので、早急に発足させる。

記念事業委員会は、その後、昭和48年2月および12月に常任委員会を、また昭和49年3月および10月に本委員会を、それぞれ開催した後、所期で目的を達したので、昭和50年3月末に解散した。

(別表) 土木学会60周年記念事業委員会の組織及び事業



① 総務部会：総務部会は、創立60周年記念事業委員会の下部機関として昭和47年1月に設置され、部長長尾之内由起夫氏、委員12名をもって構成し、前後4回の会合を行った。

総務部会の主たる業務は、記念事業の所要資金にあてるための特に関係法人、団体等からの資金である。折柄のいわゆる石油ショックに端を発した世界的経済不況の真只中では、この目的達成は容易ではないことが予想されたので、部長以下全員が手分けして働きかけた結果、昭和50年3月末現在で個人会員の分も含めて44,177,350円の望外の浄財が集まり、記念事業を支障なく遂行することができた。

かくして総務部会は所期の目的を達成したので、昭和50年3月末をもって解散した。

② 行事部会：行事部会は、総務部会と同様に昭和47年1月に設置され、その構成は部長長浜正雄氏ほか委員9名より成る。

行事部会の担当業務は、記念出版部会担当のもの以外の記念行事の企画および実施で、このため昭和48年1月の第1回部会以来、種々の多彩な行事について検討したが、たまたま直面した経済界の異常な状勢を考慮して、記念式典、祝賀会等の形式的行事については本委員会の承認を得てすべて取りやめとし、実質本位に、60周年記念として土木学会が製作した映画「国土をいかす知恵」および第6回土木学会映画コンクール入賞作品を中心とする巡回映画会（実施は各支部に委託した）、また土木学会の逐年の発展を反映して増大した蔵書の収容能力を高めるための土木図書館書庫の在来固定式書架を電動式移動書架に取替えたこと等を実施したにとどまった。

以上の事業を実施した後、行事部会は解散した。

③ 記念出版部会：創立60周年記念事業の一環として記念出版物を刊行することとなり、これの企画・進行人管理を行うため記念事業委員会（別記）の下に、昭和46年10月、八十島義之助氏を部長として委員10名よりなる当部会が設置された。

○土木工学ハンドブック：別記の委員会により、昭和39年版を全面的に検討し直し土木工学を新たに体系づけて昭和49年12月に昭和49年新版として技報堂より刊行した。

○日本の土木技術—近代土木発展の流れ—：別記の委員会により昭和39年版を全面的に検討し直すとともに、その後の10年のできごとを追加し、一般社会史・経済史との関連で編集したもので、サブタイトルを—近代土木発展の流れ—と変えて昭和50年6月に刊行する予定である。

○日本の土木地理－国土への理解と認識のために－：  
別記の委員会によりわが国の主要土木構造物と地形、地質、気候、風土、などとの係わりを読みもの風に編集したもので、昭和49年8月、森北出版より刊行した。

○土木学会功績賞受賞者声の記録：土木学会功績賞受賞者（昭和40年度より昭和49年度まで、故人となられた2名を除く18名）の体験を生声で永久に保存するため対談方式によりテープ録音を行い、昭和49年9月事業を終えた。

○記念映画「国土をいかに知恵」：土木事業、土木技術および土木技術者を一般の人々に理解を深めてもらうため、視聴覚教育委員会に委嘱し記念映画を、岩波映画製作所に製作を依頼し、昭和49年10月完成し、好評を得た。

○学会誌・論文集総索引：創立50周年の際刊行した本書をその後10年間で付帯して刊行すべく文献調査委員会に委嘱し、現在編集作業を行っている。

○土木工学ハンドブック：前述のように昭和39年改訂出版されたものを、全面的に検討しなおし、昭和49年12月刊行をみた。

○土木学会60年略史：創立以来の60年の歴史を記述しようというもので、現在鋭意編集中である。

① 日本の土木技術編集委員会：昭和39年11月に学会創立50周年記念出版物として刊行された「日本の土木技術－100年の発展の流れ－」を全面的に改訂し、創立60周年記念出版物として刊行するため、昭和48年2月、記念出版部会（別記）の下に沼田政矩氏を委員長とし、13名の委員よりなる準備会を発足した。本委員会はその後、改訂版編集の基本方針、目次構成等を審議し、さらに7名の主査委員を依頼して昭和48年3月に第1回編集委員会を開催し、ただちに約40名の執筆者に原稿を依頼した。

本書は旧版の内容を一新し、「日本の土木技術－近代土木発展の流れ－」として昭和50年10月に刊行する予定である。

② 土木地理編集委員会：創立60周年記念出版物の一つとして記念出版部会（前記）で企画された「日本の土木地理」を編集するため、昭和48年7月、記念出版部会の下に、小川博三氏を委員長とし、7名の委員よりなる本委員会が設置された。

編集の基本方針、目次構成等を審議の後、約40名の執筆者に原稿執筆を依頼した。昭和49年8月、「日本の土木地理－国土への理解と認識のために－」は創立60周年記念出版物の第1号として完成した。

なお、本委員会は本書完成後、目的を達成したので解散した。

③ 土木学会功績賞受賞者「声の記録」編集小委員会：

創立60周年記念事業の一つとして、土木学会の功績賞を受賞された先輩諸氏の思い出・体験をテープに録音し生声として永久に土木図書館に保存しておく、という企画が立てられ、これの実施機関として昭和48年7月、記念出版部会の下に森茂氏を委員長に委員4名よりなる声の記録編集小委員会を設置した。

昭和48年11月の沼田政矩氏をかわきりに、昭和40年度（第1回）受賞者から昭和49年度（第10回）受賞者まで故人となられた田淵寿郎、草間 偉の両氏を除く18名について委員または第三者との対談方式による全録音を終了。その所期の目的を達成したので委員会を解散した。

## 9. その他の行事

以上、本会においては前述のほかに数多くの行事を行っており、年々その数は増加している。

昭和29年10月～昭和39年3月までの行事については、50周年記念略史の51頁を参照されたい。

なお、昭和39年4月～昭和50年3月までの行事は、巻末のV資料6.のとおりである。